



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の名称の変更の届出（福祉・援護課） 1
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の事業の休止の届出（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の事業の廃止の届出（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 3
- 生活保護法による介護扶助のための介護予防を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 3
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出（村づくり計画課） 4
- 歳入の収納の事務の委託（水産課） 5
- 漁業災害補償法に基づく規約の設定についての同意成立の認定（水産課） 5

公 告

- 財政状況の公表（財政課） 6
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・9件（県民生活課） 6
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課） 8
- 開発行為に関する工事の完了・9件（中部土木事務所） 8
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁財務課） 11
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁財務課） 12
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部地域課） 14
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部地域課） 15

監査委員事項

- 定期監査、財政的援助団体等監査及び行政監査の結果に基づく措置の通知に係る事項の公表 16

告 示

沖縄県告示第334号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり名称を変更した旨の届出があった。

平成24年 6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
南部ケアプランセンター	糸満市字真栄里870番地	南部ケアプランセンター	友愛会ケアプランセンター	平成24年 6月 1日

沖縄県告示第335号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり事業を休止した旨の届出があった。

平成24年 6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	休止年月日
居宅介護支援事業所ハッピーサポート	那覇市曙3丁目2番9号1F	平成24年5月31日
居宅介護支援事業所友愛	豊見城市字宜保310番地の1コーポ TOKI105号	平成24年6月1日

沖縄県告示第336号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成24年 6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
デイサービスそべ	那覇市楚辺2丁目13番6号	平成24年4月1日

2 通所リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
デイサービス久米の家	那覇市久米1丁目19番15号	平成21年10月1日

3 認知症対応型通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
デイサービス久米の家	那覇市久米1丁目19番15号	平成21年10月1日

4 小規模多機能型居宅介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
デイサービスセンター識名	那覇市長田2丁目26番10号サンテラス長田101	平成19年11月30日
デイサービスそべ	那覇市楚辺2丁目13番6号	平成24年4月1日

沖縄県告示第337号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成24年 6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
介護24コザ・ホームヘルパーステーション	沖縄市園田一丁目2番5号ライオンズマ	平成24年5月1日

ヨシ	ンション園田501	
----	-----------	--

2 訪問リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
医療法人おもと会クリニック安里	那覇市安里1丁目7番3号	平成24年4月1日

3 居宅療養管理指導

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
医療法人おもと会クリニック安里	那覇市安里1丁目7番3号	平成24年4月1日

4 通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
家族の手デイサービス登川	沖縄市字登川2874番地	平成24年4月1日
通所介護事業所大空	本部町字山里427番地	平成24年5月1日
デイサービスセンターおもろ苑	那覇市安謝2丁目31番15号	平成24年5月1日
歩家デイサービス	那覇市首里石嶺町4丁目236番地5	平成24年5月8日

5 認知症対応型共同生活介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
グループホームかねぐすく	糸満市字兼城871番地1	平成24年1月10日
グループホームローズガーデン	沖縄市諸見里三丁目41番30号	平成24年4月10日
グループホームコスモス	那覇市識名2丁目13番57号	平成24年5月10日

沖縄県告示第338号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲井眞弘多

居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
あいわ居宅介護支援事業所	那覇市おもろまち3丁目6番3号愛和ビル5階501号	平成24年4月1日
名護居宅介護支援事業所	名護市字宇茂佐1709番地110	平成24年4月18日

沖縄県告示第339号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための介護予防を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 介護予防訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日

介護24コザ・ホームヘルパーステーション	沖縄市園田一丁目2番5号ライオンズマンション園田501	平成24年5月1日
----------------------	-----------------------------	-----------

2 介護予防訪問リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
医療法人おもと会クリニック安里	那覇市安里1丁目7番3号	平成24年4月1日

3 介護予防居宅療養管理指導

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
医療法人おもと会クリニック安里	那覇市安里1丁目7番3号	平成24年4月1日

4 介護予防通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
通所介護事業所大空	本部町字山里427番地	平成24年5月1日
デイサービスセンターおもしろ苑	那覇市安謝2丁目31番15号	平成24年5月1日
歩家デイサービス	那覇市首里石嶺町4丁目236番地5	平成24年5月8日

5 介護予防認知症対応型共同生活介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
グループホームローズガーデン	沖縄市諸見里三丁目41番30号	平成24年4月10日
グループホームコスモス	那覇市識名2丁目13番57号	平成24年5月10日

沖縄県告示第340号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり宜野座村土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	小橋川久	宜野座村字松田2843番地
理事	嘉手納良一	宜野座村字松田2608番地の10
理事	宇座徳正	宜野座村字宜野座1103番地
理事	仲地良隆	宜野座村字宜野座357番地
理事	松田悟	宜野座村字惣慶1705番地
理事	翁長実	宜野座村字惣慶1913番地の3
理事	比嘉徳信	宜野座村字惣慶1988番地の41
理事	宜野座繁	宜野座村字漢那131番地
理事	金武朝弘	宜野座村字漢那92番地の2
理事	東肇	宜野座村字惣慶2046番地の74

監事	嘉手納良一	宜野座村字松田2426番地の6
監事	上地安治	宜野座村字惣慶2489番地の10

任期 平成24年4月1日から平成28年3月31日まで

2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	小橋川久	宜野座村字松田2843番地
理事	大城三宝	宜野座村字松田2793番地の11
理事	宇座徳正	宜野座村字宜野座1103番地
理事	仲地良隆	宜野座村字宜野座357番地
理事	翁長実	宜野座村字惣慶1913番地の3
理事	松田悟	宜野座村字惣慶1705番地
理事	比嘉徳信	宜野座村字惣慶1988番地の41
理事	仲田清栄	宜野座村字漢那1798番地
理事	金武朝弘	宜野座村字漢那92番地の2
理事	東肇	宜野座村字惣慶2046番地の74
監事	小渡久和	宜野座村字宜野座319番地の1
監事	宜野座繁	宜野座村字漢那131番地

沖縄県告示第341号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 委託した収納事務 沿岸漁業改善資金貸付金に係る滞納元金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
 - (2) 所在地 那覇市西1丁目19番7号
- 3 委託期間 平成24年4月2日から平成25年3月31日まで

沖縄県告示第342号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく規約の設定について同意があった旨の届出が次のとおりあり、同法第108条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により、当該同意が同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認める。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

加入区の名称	漁業の区分	届出人の住所及び氏名
石川・読谷村加入区	大型定置漁業	うるま市石川東山本町一丁目11番17号 伊波正郎 読谷村字都屋33番地 読谷村漁業協同組合

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月19日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月20日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ハートフリーネットワーク会議
- 3 代表者の氏名 川平隆幸
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宜野湾市嘉数三丁目24番11号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、身体、精神的障害を持つ児童やその家族、また高齢者やその家族その他の手助けを必要とする人々の介助や補助に関する事業やまちづくり及び、雇用の拡充を支援していく。また子どもの地域安全活動や、サラ金、クレジット問題に関する事業を行い、すべての人々が健やかに自由いきいき暮らせる地域社会づくりと社会全体の利益の増進の実現に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月19日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月20日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人マーズ
- 3 代表者の氏名 下地克子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宮古島市平良字狩俣1155番地1
- 5 定款に記載された目的 この法人は障害者や子ども及び高齢者などの社会的弱者とされる人々に対し、福祉活動やレクリエーション活動を通じて、社会的弱者とされる人々の健康で明るい豊かな生活の形成育成と、相互の交流に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月19日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月20日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ちゅらネット
- 3 代表者の氏名 宇根眞利子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県石垣市字石垣133番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、八重山圏内において障がいを持つ人々や家族に対しての地域生活支援を目的とし、それらの人々の個々のライフスタイルに応じた自立生活と社会参画を支え、障がいや高齢による制約のないユニバーサルデザインの社会の実現に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月25日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月24日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人うていーらみや
- 3 代表者の氏名 仲本千佳子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市首里大名町1丁目277番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄の自然と文化を通じた教育と療育を研究、実践し、地域との連携、異文化との交流を図り、広く公益に貢献することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月25日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月24日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人元氣ゆがふ村
- 3 代表者の氏名 下地廣信
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宮古島市上野字宮国32番地の5
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域住民及び施設利用者に対して、保健、医療又は福祉に関する事業、特定旅客自動車運送事業、子どもの健全育成に関する事業、職業能力開発に関する事業を行い、地域における豊かな生活改善に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年6月27日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年4月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人JHC共生の杜
- 3 代表者の氏名 西平一
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県国頭郡本部町字伊野波748番地1
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域の住民に対して、高齢者、障害児者、児童等に対して、福祉サービスに関する事業を行い、地域福祉に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年7月10日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年5月11日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人うるま市心の健康を守る結の会
- 3 代表者の氏名 比嘉秀次
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県うるま市字平良川352番地の3
- 5 定款に記載された目的 この法人は精神障害を持つ人々が地域で自立して生活していける社会の実現を

図るため、障害を持つ人々の自立支援や、障害を持つ人々とその家族の暮らしやすいまちづくりを実現するために、保健医療または福祉の増進を図る活動、及び精神障害への理解の啓発などに関する事業を行い、もって市民の心の健康の増進に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年7月24日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年5月25日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人S u n s ' コミュニティ
- 3 代表者の氏名 伊佐桂子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市泡瀬四丁目48番8号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、年齢や障害の有無に関わらず、支援を必要とする全ての人が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすための支援事業を行いそれぞれの活動を通して地域の発展とそこに住む人々の幸せづくりに貢献することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年7月27日まで縦覧に供する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成24年5月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人P A Iおきなわ
- 3 代表者の氏名 國場正樹
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宜野湾市伊佐四丁目4番1号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、障害者及び高齢者に対して、地域で自立した生活を営んでいくために必要な事業を行い、福祉の増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年11月18日 沖縄県指令土第969号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字呉屋西門117番1及び117番10
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市真志喜二丁目5番5号宜野湾署待機宿舍B棟403 親川 勝
- 5 検査済証番号 平成24年6月4日 第2999号
- 6 工事完了年月日 平成24年5月22日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年10月28日 沖縄県指令中土第1038号、平成24年1月30日 沖縄県指令中土第82号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字屋宜樋川原605番

- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 那覇市小禄1丁目16番3号 有限会社クリアテック沖縄 代表取締役 金城夏樹
- 5 検査済証番号 平成24年3月29日 C第100号
- 6 工事完了年月日 平成24年3月23日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年9月5日 沖縄県指令中土第884号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字小那覇壺川508番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市経塚一丁目3番1号コーポ我謝301 松田新也
- 5 検査済証番号 平成24年2月14日 C第101号
- 6 工事完了年月日 平成24年1月30日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成21年1月6日 沖縄県指令中土第1号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字大城25番2及び38番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 北中城村字大城25番地1 宮城悦子、北中城村字大城25番地1 TUBBERVILLE MILDRED APOSTOL
- 5 検査済証番号 平成24年3月27日 C第102号
- 6 工事完了年月日 平成24年2月18日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年7月12日 沖縄県指令中土第711号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字呉屋西門117番10
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 西原町字翁長176番地3 アルモニー・NY601号室 山本康二
- 5 検査済証番号 平成24年4月20日 C第103号
- 6 工事完了年月日 平成24年4月13日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年10月4日 沖縄県指令中土第972号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字奥間奥間原21番3
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町字幸地259番地5 新里祐成
- 5 検査済証番号 平成24年5月2日 C第104号

6 工事完了年月日 平成24年4月24日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年1月23日 沖縄県指令中土第60号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字小那覇274番2、274番3、275番6、275番9、275番10及び275番11
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 道路及び管理用通路
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市宮城三丁目18番17号 上原益彦
- 5 検査済証番号 平成24年5月10日 C第105号
- 6 工事完了年月日 平成24年4月17日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年9月6日 沖縄県指令中土第892号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字幸地上千増657番3、656番6及び656番7
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 浦添市前田一丁目48番1号コーポ石川303 赤嶺直
- 5 検査済証番号 平成24年5月14日 C第106号
- 6 工事完了年月日 平成24年2月9日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年3月30日 沖縄県指令中土第387号、平成24年3月29日 沖縄県指令中土第362号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 宜野湾市我如古四丁目558番2
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 道路
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 うるま市字江洲1364番地 有限会社未希開発 取締役 喜久本朝夫
- 5 検査済証番号 平成24年5月15日 C第107号
- 6 工事完了年月日 平成24年3月31日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成24年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 村 佳 輝

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年8月2日 沖縄県指令中土第773号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字安室295番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町字掛保久28番地1 ネクステージファミリア101号 小波津友秀
- 5 検査済証番号 平成24年5月17日 C第108号
- 6 工事完了年月日 平成24年5月2日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れ（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成24年6月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先 沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
 - (3) 申請書等の受付期間 平成24年6月15日から同月29日まで（沖縄県慰霊の日を定める条例（昭和49年沖縄県条例第42号）第2条に規定する慰霊の日並びに土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期限 平成24年7月13日から平成26年6月30日までとする。なお、4(3)により随時申請した場合は、資格を付与されたときから平成26年6月30日までとする。

- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフト（以下「機器等」という。）の借入れ（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 1式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 入札説明書による。
 - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加するものに必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
- (1) 以下のいずれかに該当する者
 - ア 平成23年6月7日付け沖縄県公報定期第3957号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ 平成24年6月15日付け沖縄県公報定期第4057号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - (2) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成24年7月6日（金曜日）午前12時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、本島内にあつては1日以内に、本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者
 - (3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成24年7月6日（金曜日）午前12時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することを証明した者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成24年6月25日から同年7月6日まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成24年7月27日（金曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県庁13階入札室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時まで3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
 - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成24年6月25日から同年7月6日まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県教育庁財務課
- 8 落札者の決定の方法
 - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
 - (1) 名称 沖縄県教育庁財務課
 - (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
 - (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
 - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時まで4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成24年7月26日（木曜日）午後5時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁財務課に提出すること。
 - (3) 最低制限価格 設定しない。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 SUMMARY
 - (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Lease of computers for education including sets of application software 1 set
 - (2) DELIVERY DUE DATE
Will be specified on our explanatory pamphlet
 - (3) DATE FOR BIDS

2:00 p.m. July 27, 2012

(4) POINT OF CONTACT

Finance Division, Okinawa Prefectural Board of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察用航空機エンジン
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者又は平成22・23・24年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
 - (2) 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を有する者であること。
 - (3) 航空機エンジンの製造会社又は航空機エンジンの製造会社からオーバーホール作業の認定を受けた会社から調達できること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 2(1)に該当することを証明する書類
 - イ 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を証明する書類
 - ウ 航空機エンジンの製造会社又は航空機エンジンの製造会社からオーバーホール作業の認定を受けた会社から調達できることを証明する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先 沖縄県警察本部生活安全部地域課航空整備係 〒901-0148 那覇市字大嶺387番地那覇空港内 電話番号098-858-7004
 - (3) 申請書等の受付期間 平成24年6月15日（金曜日）から同年7月25日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成25年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札資格資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県警察用航空機エンジンに係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成24年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県警察用航空機エンジン 一式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 平成25年2月28日（木曜日）
 - (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
- (1) 沖縄県警察用航空機エンジンに係る特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（平成24年6月15日付け沖縄県公報定期第4057号掲載）により入札参加資格を有すると認められた者
 - (2) 納入しようとする当該物品を納入期限までに納入することができることを証明した者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 この公告の日から平成24年7月25日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
 - (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課（9(2)の場所）
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成24年7月27日（金曜日）午前10時
 - (2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課入札室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時まで4(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成24年7月25日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県警察本部生活安全部地域課航空整備係 〒901-0148 那覇市字大嶺387番地那覇空港内 電話番号098-858-7004

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
- (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成24年7月26日（木曜日）午後6時までに必着すること。
イ 方法 簡易書留郵便により9(2)の場所に郵送すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) Bids to be tendered
Okinawa Prefectural Police Aeroengines purchase
- (2) purchase period and place
Will be specified on our explanatory pamphlet
- (3) Bid due date and time
10:00 am on Friday July 27, 2012
(Bid sent by postal service must arrive by 18:00 pm on Thursday July 26, 2012)
- (4) Bid opening
Date and time: 10:00 am on Friday July 27, 2012
Place: Conference Room 403, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ.
- (5) Division in charge
Information Management Division
Okinawa Prefectural Police air corps
387 omine, Naha City, Okinawa, 901-0148 Japan
Phone : 098-858-7004

監 査 委 員 事 項

沖縄県監査委員公表第6号

定期監査、財政的援助団体等監査及び行政監査の結果に基づき講じた措置について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、知事から平成24年5月17日付けで通知があったので、次のとおり公表する。

平成24年 6月15日

沖縄県監査委員 又 吉 春 三
 沖縄県監査委員 幸 地 啓 子
 沖縄県監査委員 嘉 陽 宗 儀
 沖縄県監査委員 具 志 孝 助

第1 定期監査の結果に基づき講じた措置

(平成21年度監査結果報告分)

1 公用車両の利活用が図られていなかったもの

(1) 指摘の内容

公用車両の年間稼働日数(48日)が少なく、その利活用が図られていないものがあった。

(2) 講じた改善措置の概要

計画的な稼働スケジュールにより公用車を2台から1台とし、1台は老朽化のため廃車した。

(農林水産部農村整備課)

(平成22年度監査結果報告分)

1 徴収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

ア 県税の収納状況は次のとおりで、収入未済額は前年度に比べ421,195,182円減少している。しかし、依然として多額であるため、引き続き徴収対策を強化し、県税収入の確保に努力する必要がある。

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	96,604,685,100円	92,435,661,382円	458,958,472円	3,812,090,073円	95.7%
平成21年度	99,868,244,599円	95,275,398,297円	378,203,244円	4,233,285,255円	95.4%
対前年度比	96.7%	97.0%	121.4%	90.1%	—

イ 土地貸付料について、収入未済額は、前年度に比べ2.3%減少している。しかし、依然として多額であるため、県有地貸付料滞納整理事務処理要綱に基づき、引き続き徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する収入未済額の割合	収入未済額の対前年度増加率
土地貸付料	71,855,186円	9.3%	△2.3%

(2) 講じた改善措置の概要

ア 収入未済の約7割を占める個人県民税については、集中的に個人県民税対策を実施するために編成した「個人県民税徴収対策チーム」による併任制の実施期間を平成23年度より3か月以内・月5日以内から1年以内・週4日以内に拡充し、また、県税・市町村税滞納整理強化月間を実施し市町村との連携・協調の下、集中的な徴収対策を講じた。

収入未済の約1割を占める自動車税については、納期内納付を促進するための広報活動、平成19年度からコンビニ収納、平成22年度から郵便局納付を導入することにより納税環境を順次整備、また、個人県民税及び自動車税を含む全税目で債権差押え・タイヤロック等による滞納処分の強化、インターネット公売の実施、8～10月の滞納整理強化月間、1～3月の滞納処分強化月間等を重点的に実施した。

(総務部税務課、各県税事務所、宮古、八重山事務所県税課)

イ 土地貸付料については、引き続き債権管理回収業者へ委託し、徴収の強化を図るとともに、随時、電話督促及び納入指導を行った。徴収困難な事案については、滞納督促集中期間を設定し、夜間の電話による督促及び納入指導を行った。また、長期高額滞納者については、呼出による個別面談や家庭訪問を行い、督促及び納入指導を行った。その結果、平成24年3月31日時点で10,708,850

円を収納した。

(総務部管財課)

2 現金亡失について

(1) 指摘の内容

平成22年10月29日に収納した現金を所内金庫に保管したが、平成22年11月1日に金融機関に払い込むため、現金を確認したところ1,364,600円が亡失していた。

現金の安全な管理を徹底する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

新たに名護県税事務所スタンプ領収事務の手引きを策定し、収納した現金は二人体制で集計・確認作業を行うなど、現金管理の取扱いを厳格に改めた。

(総務部名護県税事務所)

3 建物貸付料の遅延金について

(1) 指摘の内容

石垣市に貸し付けている八重山土木事務所旧庁舎について、納付期限までに貸付料を納付しない場合には、遅延金を支払う旨契約書に規定されているにもかかわらず、徴収していなかった。

(2) 講じた改善措置の概要

遅延金については、平成24年3月30日に100,255円全額を徴収した。

(総務部八重山事務所総務課)

4 役務費の執行が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

平成23年3月31日現在、郵便切手2,178,800円相当額及び印紙687,700円相当額を保有しており、翌年度へ持ち越されていた。

(2) 講じた改善措置の概要

郵便切手については、郵便料金の支払いに使用し、自動車登録印紙については、各県税事務所へ必要数量を委譲し利活用を図るなどの対策を講じた。その結果、平成24年3月31日時点の保有額は郵便切手は1,159,260円、印紙は471,560円まで削減した。

今後は、郵便切手及び自動車登録印紙については適正な数量の保有に配慮し、適正な事務処理に努める。

(総務部自動車税事務所)

5 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

除菌用アルコールの購入に当たり2者から見積書を徴しているが、一方は噴霧用高濃度エタノール、もう一方は手指用除菌アルコールとなっている。濃度や用途の異なる比較となっており、不適切なものとなっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後は、複数の職員による見積書等のチェック体制を強化するとともに、沖縄県財務規則に基づき適切な事務執行に努めている。

(総務部八重山事務所総務課)

6 一括契約によるべきもの

(1) 指摘の内容

原水槽ポンプ取替委託(予定価格999,000円)と調整槽ポンプ取替委託(予定価格999,000円)の契約において、関連工事として一括して入札することができたが、分割契約していた。

(2) 講じた改善措置の概要

今後は、一括契約が可能なものについては経済的な執行となるよう努める。

(総務部八重山事務所総務課)

7 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

被服等を貸与するに当たっては、「沖縄県職員の被服等貸与規程の運用状況と是正すべき事項につ

いて」（人事課長通知）により、現物を貸与すべきであるにもかかわらず、定額を負担し、職員に購入させるなど不適切な処理をしていた。

(2) 講じた改善措置の概要

平成23年度は、被服貸与規定等に基づき、適正に職員に貸与した。

(企画部農業研究センター石垣支所)

8 契約内容が不適切であったもの

(1) 指摘の内容

試験研究補助農作業等業務委託について、「委託契約」との名称となっているが、実態は受託者の労働力の提供が主たる目的の契約であり、このような契約は適切な委託契約ではないことから、今後このような委託契約を行わないこと。

(2) 講じた改善措置の概要

平成24年度からは、委託契約とせず、非常勤職員として雇用している。

(企画部農業研究センター宮古島支所)

9 公有財産の有効活用に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

沖縄県工業技術交流センター（講堂）の利用率は、平成21年度が8.37%、平成22年度が3.75%と低率である。行政財産の有効活用の観点から、利用率の向上に努める必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

本センターのホームページや企業等へのパンフレット配布、また、関係団体へ直接呼びかける等利用率向上に取り組んでおり、平成24年3月31日時点8.61%で、前年度より4.86%改善している。

(企画部工業技術センター)

10 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

ア 「伝達性海綿状脳症スクリーニング検査キット」購入の入札において、委任された者の記名押印がない入札書の確認が適正に行われていなかった。今後、適切な入札手続に十分留意する必要がある。

イ 「庁舎警備業務委託」に係る指名競争入札において、地方自治法施行令第167条の2第2項により、再度の入札に付し落札者がいないことにより随意契約する場合は、予定価格を変更できないにもかかわらず予定価格を上回る価格で契約していた。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 沖縄県財務規則の内容について庶務、経理担当で再確認し、周知徹底を図り適正な契約事務に努める。

(環境生活部中央食肉衛生検査所)

イ 予定価格調書や契約書について、複数職員で内容を再確認し、沖縄県財務規則に則した事務に努めている。

(環境生活部動物愛護管理センター)

11 契約方法について改善を要するもの

(1) 指摘の内容

長期継続契約による、と畜検査データ処理電算機器の賃貸借契約（予定価格1,130,220円）について、財務規則第137条の2第3号に定める額をこえており、入札すべきであるが、2者から見積もりを徴し随意契約していた。

(2) 講じた改善措置の概要

長期継続契約について、沖縄県財務規則の内容を庶務、経理担当で再確認し、周知徹底を図り適正な契約事務に努める。

(環境生活部中央食肉衛生検査所)

12 徴収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

収入未済が多額に上っているもの、または増加しているものが次のとおりあった。滞納整理票によ

り滞納者の状況を把握し、督促状の発出や文書等による催告を行い、適切な債権管理に努めるとともに、債権管理マニュアルに基づき徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する 収入未済額の割合	収入未済額の 対前年度増加率
ア 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	300,244,896円	63.8%	△1.2%
違約金及び延納利息	4,960,413円	80.0%	△5.8%
イ 児童福祉施設負担金	139,563,666円	92.3%	3.4%
ウ 児童扶養手当返還金	109,686,718円	96.8%	5.3%
エ 生活保護費返還金	139,682,856円	64.2%	24.7%
オ 心身障害者扶養共済事業費負担金	17,918,060円	65.6%	△0.1%

(2) 講じた改善措置の概要

ア 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入等については、沖縄県母子寡婦福祉資金償還推進マニュアルに基づく取組みや、償還督促月間における集中的な催告の実施、貸付時の面談等による意識の向上、口座振替による納付の推進、償還促進対策会議による情報の共有、債務者の破産等により徴収不能となった債権の不納欠損処理を行うなど債権の適正な管理及び未収金の解消に努めている。

(福祉保健部青少年・児童家庭課、各福祉保健所)

イ 児童福祉施設負担金については、児童福祉施設負担金未収金対策マニュアルに基づき、徴収対策に努めるとともに、納付相談や分割納付または口座振替などの手続を促すほか、滞納整理強化月間による集中的な催告を実施するなど、収入未済額の解消に努めている。

(福祉保健部青少年・児童家庭課、障害保健福祉課、各児童相談所、各福祉保健所)

ウ 児童扶養手当返還金については、「児童扶養手当返還金債権の未然防止について(マニュアル)」に基づき、市町村等関係機関との連携を強化し、新たな返還金の発生防止に努めている。

また、平成23年度に発生した債権については、督促状の発出や訪問による催告を行い、一括返済が困難な世帯に対しては分割納付を促している。

今後も債務者に対し随時、電話や訪問による催告を行い、未収金の解消に努める。

(福祉保健部青少年・児童家庭課)

エ 生活保護費返還金については、平成23年度において、債権管理体制の強化、業務効率化を図るため、債権管理要領を改正するとともに、債権管理マニュアルを策定した。今後はこれらを元に、より一層の徴収強化に努める。

(福祉保健部福祉・援護課、各福祉保健所)

オ 心身障害者扶養共済事業費負担金については、未納者への催告により、収入未済額17,918,060円のうち平成24年3月31日時点で188,050円(1.0%)を回収した。

(福祉保健部障害保健福祉課)

13 現金の取扱いが適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

ア 現金を収納させるため、金銭分任出納員を置く場合は、職員のうちから当該部局の長又はかい長が任命し、直ちに会計管理者又は出納員に通知しなければならないが、任命されていない職員が母子寡婦福祉資金貸付金の償還金を集金していた。財務規則に基づき適正な手続をとる必要がある。

イ 現金の取扱いは、出納員等職員に限定されているにもかかわらず、嘱託員の母子福祉協力員に母子寡婦福祉資金貸付金の集金をさせていた。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 母子寡婦福祉資金貸付金の償還金については、沖縄県財務規則に基づき、母子担当(福祉班)、歳入担当(総務企画班)を金銭分任出納員に任命し、宮古事務所出納員に通知し、現金取扱いについて万全な管理体制を講じた。

(福祉保健部宮古福祉保健所)

イ 現金の取扱いについて不適切であったため、母子福祉協力員が現金の取扱いをしないよう沖縄県母子福祉協力員の手引きを修正した。

(福祉保健部南部福祉保健所)

14 徴収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

収入未済が多額のもの及び前年度より増加しているものが次のとおりであった。滞納者に対する訪問指導を強化し、実態把握に努めるなど債権管理マニュアルに基づき、徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する収入未済額の割合	収入未済額の対前年度増加率
ア 農業改良資金貸付金元利収入	523,310,555円	90.4%	△3.7%
違約金及び延納利息	83,239,725円	99.6%	△0.3%
イ 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	74,627,935円	59.4%	△17.0%
違約金及び延納利息	2,325,346円	60.3%	10.6%
ウ 林業改善資金貸付金元利収入	48,495,000円	83.3%	1.3%
違約金及び延納利息	238,528円	100.0%	0.0%

(2) 講じた改善措置の概要

ア 農業改良資金貸付金元利収入については、延滞者に対して面談を行い、分割返済を促すとともに、民間の債権回収会社を活用するなど回収強化に努めた結果、平成24年3月31日時点で、貸付金元利収入29,122,576円を回収した。

(農林水産部農政経済課)

イ 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入については、延滞者に対して分割償還等の指導や督促を行うとともに、民間の債権回収会社を活用するなど回収強化に努めた結果、平成24年3月31日時点で、11,488,666円を回収した。違約金については同時点で、244,444円を回収した。

(農林水産部水産課)

ウ 林業改善資金貸付金元利収入については、延滞者に対して分割償還を促すとともに、民間の債権回収会社を活用するなど回収強化に努めた結果、平成24年3月31日時点で200,000円を回収した。

(農林水産部森林緑地課)

15 支払い遅延により不経済支出となっていたもの

(1) 指摘の内容

支払期限を過ぎて電気料金を支払ったため、遅収加算額11,981円が不経済支出となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

納期限の確認ミスにより不経済支出が生じたものであることから、口座振替による支払方法に変更し、振替日に確実に支払いが行えるよう対策を講じた。

(農林水産部農業大学校)

16 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

給食業務委託契約について、プロポーザル方式で業者を選定する場合、予算執行伺い後に公募を行うべきにもかかわらず、平成22年4月1日の予算執行伺い前に受託業者を公募・選定していた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後の給食業務委託契約については、沖縄県財務規則に基づき、予算執行伺い後に公募・選定を行った。

(農林水産部農業大学校)

17 一括契約によるべきもの

(1) 指摘の内容

石垣漁港用地舗装工事については、130m離れた2箇所の工事を一括して入札ができたが、分割して

発注していた。

(2) 講じた改善措置の概要

当該工事については、一括して入札することも可能であったが、早期完成を図る必要性から分割発注を行った。

今後は、早期発注を図るとともに、同一工種、近傍の工事については、一括契約を行う。

(農林水産部八重山農林水産振興センター農林水産整備課)

18 特例民法法人の検査がなされていなかったもの

(1) 指摘の内容

財団法人沖縄県畜産振興基金公社については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく検査が平成16年度以降実施されていなかった。

(2) 講じた改善措置の概要

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第95条に基づき、平成23年8月23日に財団法人沖縄県畜産振興基金公社に対して検査を行った。

(農林水産部畜産課)

19 徴収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

収入未済額が多額で、前年度より大幅に増加していることから、経営指導の強化を通し、償還促進を進めるほか、滞納者の実態把握に努め法的措置の執行なども検討し、より一層徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する収入未済額の割合	収入未済額の対前年度増加率
小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入	7,332,924,668円	93.5%	76.9%
違約金及び延納利息	58,787,644円	94.5%	△4.5%

(2) 講じた改善措置の概要

小規模企業者等設備導入資金のうち、高度化資金については、沖縄県中小企業高度化資金債権管理マニュアルに基づき、貸付先の実態に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の回収に努めている。なお、債権の一部については、裁判所を通した手続を進めている。また、平成24年度には民間債権回収会社への委託を予定している。

設備近代化資金については、民間債権回収会社を活用し、回収の強化を図った結果、平成24年3月31日時点で1,142,000円を回収した。

(商工労働部経営金融課)

20 支払い遅延により不経済支出となっていたもの

(1) 指摘の内容

工芸技術支援センターの電気料金を支払期限を過ぎて支払ったため、遅収加算額2件合計13,918円が不経済支出となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後は、複数の職員により支払期日の設定に十分な注意を払い、不経済支出が発生することのないよう努めている。

(商工労働部商工振興課)

21 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

自動車整備科教材用自動車購入に係る入札において、委任された者の記名押印がない入札書の確認が適正に行われていなかった。今後、適切な入札手続に十分留意する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後は、入札書等を複数職員で点検を実施し、沖縄県財務規則に則した事務に努めている。

(商工労働部具志川職業能力開発校)

22 契約方法について改善を要するもの

(1) 指摘の内容

公用車両2台の賃貸借契約(予定価格1,040,400円)について、財務規則第137条の2第3号に定める額をこえており、入札すべきであるが随意契約していた。また、財務規則第138条第2項により予定価格調書を作成すべきだが作成していなかった。

(2) 講じた改善措置の概要

平成23年度の乗用車4台の賃貸借契約については、沖縄県財務規則に基づき予定価格調書を作成し、入札を実施した。

(商工労働部浦添職業能力開発校)

23 収納率の向上に向け指定管理者の指導・連携に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

県営住宅については、収入未済額は前年度より2.2%減少している。しかし、依然として収入未済額が多額であることから、引き続き、徴収率の向上が図れるよう指定管理者の指導・連携に努めるとともに、法的措置を含む徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する収入未済額の割合	収入未済額の対前年度増加率
県営住宅使用料	725,060,405円	13.1%	△2.2%

(2) 講じた改善措置の概要

指定管理者においては、滞納1か月から訪問・電話・文書による督促を開始するなど、滞納額が少額のうちに対策を講じている。

また、県においては、長期滞納者に対する法的措置(明渡し訴訟の提起 平成23年度10件)を行い収納率の向上に努めた。

これらのことから、平成24年3月31日時点の収入未済額は700,501,935円(対前年増加率△0.4%)と減少した。

今後とも指定管理者との連携を密にし、なお一層の収入未済額の圧縮を図る。

(土木建築部住宅課)

24 徴収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

収入未済額が多額のもの及び増加しているものが次のとおりあった。滞納者の経営状況など実態を把握し、徴収に努力する必要がある。

事 項	収入未済額	調定額に対する収入未済額の割合	収入未済額の対前年度増加率
ア 砂利採取に伴う生産物採取料	6,199,200円	4.9%	100.0%
イ 認可外砂利生産物採取料	16,683,829円	100.0%	100.0%
ウ 中城湾港施設使用料	16,077,285円	18.7%	303.9%

(2) 講じた改善措置の概要

ア 砂利採取に伴う生産物採取料については、滞納者に対し、督促状の送付、電話や面談による催告を行った。今後も文書や訪問により収入未済の解消に努める。

(土木建築部海岸防災課)

イ 認可外砂利生産物採取料については分割納付を認め、平成24年3月31日時点で2,873,829円を回収した。

今後も分割支払計画が履行されるよう引き続き努力する。

(土木建築部海岸防災課)

ウ 中城港湾施設使用料については、滞納しているA法人及びB法人について、施設の使用を禁止した。また、A法人の売掛金374,199円の差押えを行い、全額回収した。

(土木建築部中城湾港建設事務所)

25 請求事務が不適切であったもの

(1) 指摘の内容

通信ケーブル等の道路占有許可をしたにもかかわらず、納入通知書の発行を怠り、道路占用料128,812円の納入が約1年遅れていた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後は、沖縄県道路占用料徴収条例に基づき、許可後迅速に納入通知書を発行し、適正な事務処理に努めている。

(土木建築部北部土木事務所)

26 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

新石垣空港消防車庫及び管理事務所新築工事契約にあたり、設計委託業務の成果を用いて工事を行うにもかかわらず、委託業務の完了検査(平成23年3月8日)前に工事にかかる執行伺い(平成23年1月31日)を行っていた。

(2) 講じた改善措置の概要

今後、適正な工事発注事務が実施されるよう、決裁者(上位班員、班長、課長)により確認していくことを本庁出先執行会議において確認し、工事請負費の予算執行伺いに委託設計業務の完了を確認できる資料を添付し、決裁者が確認している。

(土木建築部新石垣空港課)

27 一括契約によるべきもの

(1) 指摘の内容

ア 県営住宅工事台帳等管理に伴うパーソナルコンピュータ(予定価格977,920円)及びサーバー(予定価格858,060円)を賃借するに当たって、別々に随意契約で長期継続契約を締結しているが、一括による競争入札とする必要がある。

イ 椅子30脚を購入するに当たって、15脚に分割し、同日に1者見積もりにより発注を行っていた。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 指摘後、公用車両の賃貸借契約については、入札を実施し、適正な契約事務に努めている。また、県営住宅工事台帳等管理に伴うパーソナルコンピュータ及びサーバー賃貸借契約については、長期継続契約が終了する平成25年度からは一括による競争入札を実施する。

(土木建築部施設建築課)

イ 指摘後、物品の購入にあたっては、沖縄県財務規則の周知徹底をはかり、適正な契約事務を行うよう再発防止に努めている。

(土木建築部宮古土木事務所)

28 契約方法について改善を要するもの

(1) 指摘の内容

長期継続契約による公用車両の賃貸借契約(予定価格2,809,800円)について、財務規則第137条の2第3号に定める額をこえており、入札に付すべきであるが随意契約していた。

(2) 講じた改善措置の概要

契約事務について、課長及び班長から各班員に対し沖縄県財務規則及び関係法規の周知を行い、適正な事務処理を行うよう指導を行った。また、執行伺いの際に複数の職員で確認する等、チェック体制を強化した。

(土木建築部港湾課)

29 工事費の積算について留意を要するもの

(1) 指摘の内容

久米島一周線道路改良工事において、契約前の仮設工(土留めのH鋼杭)6か月分の賃料を含めて積算していた。

(2) 講じた改善措置の概要

契約前の仮設工を含めた工事請負契約については、チェック体制を強化して、今後は適正な契約事務に努める。

(土木建築部南部土木事務所)

30 モノレール乗車カードの管理が不適切であったもの

(1) 指摘の内容

モノレール乗車カードについて、カードの所在を確認することができないものや、使用簿への記載がなされないまま職員に交付されているものがあった。

(2) 講じた改善措置の概要

モノレール乗車カードについて、職員に使用簿への記載と適正使用を周知するとともに、管理徹底に努めている。

(土木建築部都市計画・モノレール課)

31 契約方法について改善を要するもの

(1) 指摘の内容

施工管理業務委託契約において、前年度受託業者と特命随意契約を締結していた。

特命随意契約の理由に乏しいことから、競争入札を検討する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

施工管理業務委託契約の指摘を踏まえ、その後、同様な事例については、競争入札を実施している。

(企業局建設計画課)

32 被服等貸与規程の適用を誤ったもの

(1) 指摘の内容

沖縄県企業職員被服等貸与規程は、非常勤職員を除く職員について貸与することが定められているにもかかわらず非常勤の嘱託員へ貸与していた。

(2) 講じた改善措置の概要

企業局嘱託員設置要領に被服等の貸与及び保管の方法等に関する条文を追加した。

(企業局総務企画課)

33 医業未収金の発生防止及び回収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

平成22年度末における医業未収金（個人負担分）は1,872,791,356円となっており、前年度末より20,963,351円（1.1%）増加している。「沖縄県診療費個人負担分未収金対策要綱」に基づき未収金の発生防止及び早期回収等について一層の努力が必要である。

(2) 講じた改善措置の概要

院内各部門の連携強化、郵送・電話・臨戸訪問等による督促の強化、各病院独自に未収金対策強化月間または強化期間の設定等、未収金の発生防止及び回収強化に努めている。

また、平成23年度より北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院において、クレジットカード収納を導入した。

(病院事業局県立病院課、各県立病院)

34 財産貸付料等未収金の発生防止及び回収に努力を要するもの

(1) 指摘の内容

病院内における施設の貸与に係る財産貸付料等の未収金が、平成22年度末で1,693,121円となっている。未収金の発生防止及び回収に努力する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

当該未収金について、毎月1回の面談を実施している。督促に対し、分割納入の申し出があり、平成23年6月から、週1回の定期分割納入を行っており、平成24年3月31日時点で862,150円を回収した。

(病院事業局北部病院)

35 契約事務が適正でなかったもの

(1) 指摘の内容

初期研修医宿舎の賃貸借契約について、複数年にわたる契約としているが、債務負担行為や長期継続契約の手續がなされていない。

(2) 講じた改善措置の概要

平成24年3月までの契約が終了し、新たな契約締結時に長期継続契約を締結した。

(病院事業局南部医療センター・こども医療センター)

36 契約内容が不適切であったもの

(1) 指摘の内容

医療情報科業務委託契約において、業務仕様書で示している医療情報の統計、報告書作成補助などの業務内容と、実際に行っている業務が異なり、適切な契約内容となっていない。

(2) 講じた改善措置の概要

委託内容を委託者・受託者間で確認し、適切な契約内容に変更した。

(病院事業局南部医療センター・こども医療センター)

37 契約方法について改善を要するもの

(1) 指摘の内容

長期継続契約によるパーソナルコンピュータ20台(予定価格3,225,600円)及び公用車(予定価格1,890,000円)の賃貸借契約において、財務規則第137条の2第3号に定める額をこえており、入札すべきであるが、随意契約となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘のあった契約後の公用車の賃貸借契約については、入札を実施した。沖縄県財務規則を遵守し、複数の職員で確認を行い、適正な会計処理に努めている。

(病院事業局精和病院)

38 診療報酬請求事務について努力を要するもの

(1) 指摘の内容

平成22年度におけるレセプトの過誤による返戻率は1.33%で、前年度に比べて0.36ポイント増加している。引き続き診療報酬請求事務の改善に努力する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

各病院におけるレセプト点検強化を行うとともに、診療報酬適正確保業務委託職員等による診療報酬にかかる勉強会を行うことにより、診療報酬請求事務の適正化に努めている。

また、外来受診時及び入院中患者の月初めの保険証確認をすることで資格喪失等基本的事項の確認徹底を図り、入力データ誤りについては、複数の職員等によりチェックの徹底に努めている。

(病院事業局県立病院課、各県立病院)

39 薬品の管理が不適切となっていたもの

(1) 指摘の内容

薬品の在庫管理が不適切となっていたため、実地たな卸において、薬品管理システムの残高と在庫数との間に、38,535,261円の誤差が認められた。また、平成21年度の実地たな卸の誤差18,537,402円が両年度の決算収支に影響を与えていた。誤差が生じた原因を究明し、適切な在庫管理のための内部牽制体制を強化する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

薬品管理システムの入力情報と伝票類及び倉庫在庫との照合が充分でなかったこと、伝票の送付漏れがあったこと等により、薬品管理システム上の残高と実地たな卸の在庫数に多額の誤差を生じさせていた。

指摘を踏まえ、平成23年7月より以下のことを実施している。

ア 薬品管理システムの入力情報と払出伝票等との照合を、毎日あるいは月単位により、複数の職員で行う。

イ 在庫管理について、週に1度、薬品管理システムの残高と倉庫在庫との照合を行い、これまで、半期毎であった実地たな卸を四半期毎に行う。

ウ 薬品の取扱いに当たって、報告漏れや記載誤り等が発生しないよう、各セクションでのチェック

機能を強化し、職員の意識改革を促す。

(病院事業局八重山病院)

40 予定価格の積算が過大となっていたもの

(1) 指摘の内容

I T教育センターネットワークシステム管理及び機器保守業務委託(予定価格48,139,623円)、I T教育支援システム運用保守管理及び機能改善業務委託(予定価格18,180,855円)の積算において、2008年度版の単価を基礎としたこと、及び1日の勤務時間の捉え方を誤ったことにより、それぞれ1,358,804円、887,697円が過大積算となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

基礎とする単価の年度および注記を確認しなかったため、過大な積算となったことから、平成23年度の予定価格については、当該年度の「積算資料」単価を基礎とし、1日の勤務時間を県の就業時間である7時間45分に換算して積算するよう算定を見直した。

(教育庁総合教育センター)

41 支払い遅延により不経済支出となっていたもの

(1) 指摘の内容

支払い期限を過ぎて電気料金を支払ったため、遅収加算額22,968円が不経済支出となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

指摘後は、納付書支払の日程表を作成するとともに、複数の職員で確認し、期限内に納付するよう努めている。

(警察本部八重山警察署)

42 消耗品の購入に当たって検査体制が不適切であったもの

(1) 指摘の内容

ア 3万円以上の消耗品・切手等の購入に関しては、検査調書を作成することとなっているが、検査調書が作成されていないものがあった。

イ また、消耗品の購入に際し納品を確認する検査員は、予算執行伺いを行った職員以外の職員がすることになっているが、同一人が予算執行伺いと納品検査をしていたものがあった。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 指摘後は、消耗品の購入に関して、沖縄県財務規則、沖縄県病院事業局財務規程及び沖縄県企業局会計規程に十分に留意し、適正な事務処理に努めている。

(企画部農業研究センター名護支所)

(環境生活部環境政策課)

(福祉保健部看護大学、中央児童相談所)

(病院事業局宮古病院)

(企業局久志浄水管理事務所)

イ 指摘後は、沖縄県財務規則に基づき、消耗品等の購入に際しては、予算執行伺いを行った職員以外の職員が検査を行っており、適正な事務処理に努めている。

(福祉保健部中央児童相談所、コザ児童相談所)

43 支出負担行為が遅れていたもの

(1) 指摘の内容

補助金については、交付決定をするときに、また、委託の執行に当たっては、契約を締結するときに支出負担行為をすべきであるが3か月から8か月遅れていた。

(2) 講じた改善措置の概要

沖縄県財務規則に基づき、契約締結時速やかに支出負担行為の整理を行い、適正な事務処理に努めている。

(知事公室基地対策課)

(企画部海洋深層水研究所)

(環境生活部県民生活センター)

(福祉保健部福祉・援護課)

(文化観光スポーツ部文化振興課)
(農林水産部農地水利課、栽培漁業センター)

44 長期継続契約等で契約すべきもの

(1) 指摘の内容

翌年度以降にわたり公用車両やパーソナルコンピュータ等の賃貸借を行う場合は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づき長期継続契約として賃貸借契約を締結するか、債務負担行為により複数年の契約をする必要があるが、覚書等により長期にわたる賃貸借契約となっており、適切な事務処理となっていなかった。

今後は、翌年度以降にわたる契約を締結する場合において、条例に基づく長期継続契約の締結か、債務負担行為による複数年の契約を締結する必要がある。

なお、長期継続契約に当たっては、契約期間の総額で積算した予定価格により、財務規則に基づいた入札等の方法で、契約を締結する必要がある。

(2) 講じた改善措置の概要

平成24年2月21日に、複数年度にわたる契約を締結する場合は、地方自治法の規定に基づき、債務負担行為を設定するか、長期継続契約を締結するかのいずれかによることとし、覚書等による毎年度随意契約を繰り返す不適切な経理処理は一切認めない旨の総務部長通知を行った。

また、同通知に基づき次のような措置を講じた。

ア 指摘のあったパソコンの賃貸借契約については、平成23年度で終了したため、平成24年度から新たに随意契約により長期継続契約を行った。

(知事公室秘書課)

イ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約については、平成23年度から残りの契約期間にあわせ随意契約による長期継続契約を行った。

(企画部農業研究センター)

ウ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約については、平成24年度が最終年度となるため現契約者と随意契約により単年度契約を締結した。

(環境生活部生活衛生課)

エ 指摘のあったと畜検査データシステム用機器の賃貸借契約については、平成23年度から残りの契約期間にあわせ、現契約者と随意契約により長期継続契約に基づく賃貸借契約を締結し適正な契約事務を実施している。

(環境生活部北部食肉衛生検査所)

オ 指摘のあったパソコンの賃貸借契約は、平成24年3月末で終了し、あらためて長期継続契約に是正することはできないが、今後、複数年にまたがるリース契約を行う場合は長期継続契約とし、適正な事務処理に努める。

(福祉保健部高齢者福祉介護課)

カ 指摘のあったパソコン6台の賃貸借契約については、1台は平成23年度から、2台は平成24年度からリース残期間を随意契約により長期継続契約を締結した。また、平成24年度から新規でパソコン3台の賃貸借についても、長期継続契約を締結した。

なお、公用車両の賃貸借については、平成23年度で契約が終了した。

(福祉保健部青少年・児童家庭課)

キ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約について、2台のうち1台は、平成23年度で終了したため、平成24年度から新たに随意契約により長期継続契約を締結した。

また、システム用パソコン2台の賃貸借については、それぞれ、平成24年度からリース残期間を随意契約により、本庁の事業主管課で各福祉保健所分をまとめて長期継続契約を締結した。

(福祉保健部北部福祉保健所)

ク 指摘のあった基金事業用パソコンの賃貸借契約については、平成24年9月末までの契約であったため、現契約者と随意契約により単年度契約を締結した。

また、システム用パソコン2台については、平成24年度からリース残期間を随意契約により、本庁の事業主管課で各福祉保健所分をまとめて長期継続契約を締結した。

(福祉保健部宮古福祉保健所)

ケ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約については、平成24年度が最終年度であるため、随意契約により単年度契約を締結した。

(福祉保健部コザ児童相談所)

コ 指摘のあった公用車両3台の賃貸借契約について、平成24年度が最終年度となる1台については、単年度契約とし、リース期間が平成25年度以降まで継続する2台については、リース残期間を随意契約により長期継続契約を締結した。

(福祉保健部中央児童相談所)

サ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約については、平成23年度からリース残期間について、随意契約により長期継続契約を締結した。

(福祉保健部若夏学院)

シ 公用車の賃貸借契約について、予算執行伺い等では単年度契約となっていたが、実質上は平成21年度から5年間の長期継続契約となっていた。当該契約については、平成23年度をもって終了することで合意し、現在は平成24年6月からの長期継続契約の締結に向けて手続を進めている。

(農林水産部八重山農林水産振興センター家畜保健衛生課)

ス 指摘のあったパソコン及びサーバーの賃貸借契約については、平成23年度から随意契約により長期継続契約を締結した。

(農林水産部南部林業事務所)

セ 平成23年度で契約満了したシステムサーバー機器の賃貸借においては、予算額も抑えられることから、再リースでの単年度契約を締結した。

平成24年度限りで契約期間が終了する契約については、随意契約により単年度契約を締結し、契約満了後は、新たに条例に基づく長期継続契約での締結を行う。

(土木建築部土木企画課)

ソ 指摘のあった公用車両25台の賃貸借契約について、4台は随意契約により長期継続契約を締結した。9台は平成24年度から新たに競争入札により長期継続契約を締結した。その他12台については、いずれも5年を超えている車両であるため単年度契約とした。

(土木建築部南部土木事務所)

タ 指摘のあった公用車両2台の賃貸借契約については、平成24年度から随意契約による長期継続契約を締結した。

(土木建築部県ダム事務所)

チ 指摘のあったPCネットワークシステムの賃貸借契約については、平成23年度から随意契約による長期継続契約を締結した。

(土木建築部下水道管理事務所)

ツ 指摘のあった公用車両の賃貸借契約については、平成23年度中に随意契約による長期継続契約に変更した。

(土木建築部下地島空港管理事務所)

テ 指摘のあった公用車両4台の賃貸借契約について、2台は平成23年度に契約期間が終了し、新たに条例に基づく長期継続契約を締結した。また、契約期間が平成24年度までの2台については、平成23年度に覚書の契約期間に合わせ長期継続契約に変更した。

(土木建築部新石垣空港建設事務所)

ト 指摘のあった公用車両7台の賃貸借契約について、1台については、平成23年度で契約が終了したため、平成24年度からは6台となった。6台中2台については、平成23年度末で長期にわたる契約が満了したことから指名競争入札により長期継続契約を締結した。4台については、平成25年度以降も継続する契約であったが、業者と調整して平成24年度限りの単年度契約とし、平成25年度に競争入札により長期継続契約を行う予定である。

(企業局建設計画課)

45 公用車両の利活用が図られていなかったもの

(1) 指摘の内容

公用車両の年間稼働日数（16日から46日）が少なく、利活用が図られていないものがあつた。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 公用車両の有効な利活用に努めるよう職員への周知徹底を行った結果、平成23年度の年間稼働日数については、南部農林土木事務所では、1台は37日から86日、もう1台は45日から63日、中部農業改良普及センターでは16日から96日、交通規制課では45日から99日となっている。

（農林水産部南部農林土木事務所、中部農業改良普及センター）

（警察本部交通規制課）

イ 老朽化し故障が多く、修繕対応が困難であつた車両については、平成23年度で廃車した。

（福祉保健部南部福祉保健所）

（商工労働部情報産業振興課）

第2 財政的援助団体等監査の結果に基づき講じた措置

（平成22年度財政的援助団体監査結果報告分）

1 補助事業の適正な報告について

(1) 指摘の内容

財団法人雇用開発推進機構に対し、コールセンター資格制度運営費補助金9,770,002円を交付しているが、実績報告書の算出に当たって消費税対象外の人件費に消費税相当額を加算したため、146,074円が超過交付となっていた。

(2) 講じた改善措置の概要

財団法人雇用開発推進機構に対するコールセンター資格制度運営費補助金については、平成23年12月22日に修正報告を徴収し、平成24年1月13日に超過交付分を除いた額で確定した。超過交付となっていた146,074円については、平成24年1月25日に返納を受けた。

なお、同補助金は、平成21年度にも交付しており、超過交付分151,428円についても、平成24年1月25日に返納を受けた。

（商工労働部所管）

2 会計事務等に改善を要するもの

(1) 指摘の内容

ア 社会福祉法人美原福祉会では、管理職手当について、給与規程の改正を理事会へ諮らないまま手当を支給していた。

イ 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議では、扶養手当及び住居手当について、届け出や事実確認できる書類を徴しないまま手当を支給していた。

非常勤職員については、勤務条件に関する規程を定めないまま採用を行っていた。

(2) 講じた改善措置の概要

ア 社会福祉法人美原福祉会では、平成23年11月の理事会において、給与規程を改正した。

（福祉保健部所管）

イ 公益法人暴力団追放沖縄県民会議では、扶養手当及び住居手当について、指摘後届け出や事実確認できる書類を徴し、確認を行っている。

また、非常勤職員の勤務条件に係る規程については、平成23年度第2回の理事会において改正を行った。

（警察本部所管）

3 契約事務に改善を要するもの

(1) 指摘の内容

公益財団法人沖縄県文化振興会では、沖縄県公文書館指定管理運営に係る警備業務委託について、入札不調により最低価格入札者と随意契約で委託契約を締結していたが、財務規程第25条第2項に基づく見積書を徴していなかった。

(2) 講じた改善措置の概要

公益財団法人沖縄県文化振興会に対し、入札不調による随意契約を締結する場合でも、財務規程に基づき見積書を徴収するよう指導した。

（総務部、文化観光スポーツ部所管）

4 指定管理運営に改善を要するもの

(1) 指摘の内容

緑化産業計画共同企業体では、名護中央公園、浦添大公園、パンナ公園の指定管理運営において、一部の公園では熱中症対策講習会を実施していたが、基本協定書第20条に基づく緊急事態を想定した消防訓練などは実施していなかった。

(2) 講じた改善措置の概要

消防訓練について指導したところ、浦添大公園及びパンナ公園は平成24年1月に、名護中央公園は平成24年3月に保育園など関係機関の協力の下、実施している。

(土木建築部所管)

5 基本財産の運用について

(1) 指摘の内容

公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議では、基本財産運用規程第6条第1項(3)に基づき、基本財産運用計画書を策定し、理事会及び評議会の承認を得た上で基本財産を運用すべきであったが、同計画書を策定しないまま基本財産を運用していた。

1件あたり2億5千万円を超え4億円以下の財産運用にあたっては、基本財産運用規程第7条(2)に基づき理事長が決定することとなっていたが、3億円の基本財産の運用に際し、専務理事により決裁が行われていた。

(2) 講じた改善措置の概要

公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議の基本財産の運用については、今後、基本財産運用規程に基づき適正な運用を図るよう指導した。

また、3億円の財産運用については、平成23年度の第2回通常理事会及び臨時評議員会に報告し承認を得た。

(警察本部所管)

第3 行政監査の結果に基づき講じた措置

(平成22年度監査結果報告分)

1 督促状の未発出について

(1) 指摘の内容

沖縄県財務規則第50条第1項「収入徴収者は、収入金を納入期限までに完納しない者があるときは、納入期限後20日以内に督促状を発して督促するとともに滞納整理票を作成しなければならない。」と規定されているにもかかわらず、督促状を発出していないものが次のとおりとなっていた。

督促状は債権の履行を請求する行為であるだけでなく、時効中断の効力を有し、また、公法上の債権については延滞金の発生や滞納処分的前提要件となることから、督促状を発出する必要がある。

債権名	所管機関名
診療費個人負担分未収金（旧南部病院分）	県立病院課

(2) 講じた改善措置の概要

旧南部病院の診療費個人負担分未収金については、平成24年2月に支払を促す文書356人分と納付書772件を発送した。そのうち10件74,272円の納入があった。

(病院事業局県立病院課)

2 滞納整理票の未作成について

(1) 指摘の内容

沖縄県財務規則第50条第1項により、滞納整理票の作成を定めているにもかかわらず、滞納整理票を作成していないものが次のとおりとなっていた。

債権管理を適切に実行するためには、滞納者の状況を把握し、その内容を滞納整理票に記録する必要がある。

債権名	所管機関名

診療費個人負担分未収金（旧南部病院分）	県立病院課
---------------------	-------

(2) 講じた改善措置の概要

滞納整理票については、沖縄県病院事業財務規程第20条に定められている帳簿として未収金整理簿の作成が定められており、旧南部病院の診療費個人負担分未収金の引継時に当該帳簿も引き継いでいる。当該帳簿の記載内容は、滞納整理票と重複していることから、未収金整理簿を滞納整理票として活用している。

(病院事業局県立病院課)

3 催告の未実施について

(1) 指摘の内容

催告を実施していないものが次のとおりとなっていた。督促指定期日までに納付がない場合は、債務者に納付を促すため、速やかに文書・電話・訪問等による催告を行う必要がある。

債権名	所管機関名
診療費個人負担分未収金（旧南部病院分）	県立病院課

(2) 講じた改善措置の概要

旧南部病院の診療費個人負担分未納者に対し、平成24年2月6日に、文書及び納付書により納付の催告を行い、未収金の回収強化に努めた。

(病院事業局県立病院課)

4 不納欠損処理の適正実施について

(1) 指摘の内容

平成21年度末時点で消滅時効が完成している公法上の債権が次のとおりであった。消滅時効が完成している公法上の債権については、収納の根拠がなく、徴収できないものであり、財産状態の適正な把握のため、速やかに不納欠損処理を行う必要がある。

債権名	所管機関名	消滅時効債権金額
ア 児童福祉施設負担金	青少年・児童家庭課	16,337千円
イ 児童福祉施設負担金（障害）	障害保健福祉課	52,789千円
ウ 自由貿易地域における建物使用料	企業立地推進課	13,043千円

(2) 講じた改善措置の概要

ア 消滅時効債権の精査等を行なった結果、平成22年度末時点で消滅時効が成立している児童福祉施設負担金15,230,388円について、平成23年度末に不納欠損処理を行った。

(福祉保健部青少年・児童家庭課)

イ 消滅時効債権の精査等を行なった結果、平成22年度末時点で消滅時効が成立している児童福祉施設負担金（障害）73,493,916円について、平成23年度末に不納欠損処理を行った。

(福祉保健部障害保健福祉課)

ウ 平成22年度に自由貿易地域における建物使用料13,043,711円の不納欠損処理を行った。

(商工労働部企業立地推進課)

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話 098-866-2074	印刷所 有限会社 金城印刷 〒901-0305 糸満市西崎町五丁目9番16号
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況 114
 12 付 表 120

1	平成24年度予算編成方針	1
2	知事提案説明要旨	8
3	平成24年度重点施策予算措置状況	15
4	平成24年度当初予算の規模	16
5	平成24年度一般会計歳入予算の概要	17
(1)	一般会計歳入予算のあらまし	17
(2)	各款別の概要	18
6	平成24年度一般会計歳出予算の概要	21
(1)	一般会計歳出予算目的別分類	21
(2)	一般会計歳出予算性質別分類	22
(3)	各款別の概要	23
7	平成24年度特別会計等歳入歳出予算の概要	52
(1)	特別会計歳入歳出予算のあらまし	52
(2)	農業改良資金特別会計	53
(3)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	54
(4)	中小企業振興資金特別会計	55
(5)	下地島空港特別会計	56
(6)	母子寡婦福祉資金特別会計	57
(7)	下水道事業特別会計	58
(8)	所有者不明土地管理特別会計	59
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計	60
(10)	中央卸売市場事業特別会計	61
(11)	林業改善資金特別会計	62
(12)	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	63
(13)	宜野湾港整備事業特別会計	64
(14)	自由貿易地域特別会計	65
(15)	産業振興基金特別会計	66
(16)	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	67
(17)	中城湾港マリ・タウン特別会計	68
(18)	駐屯地事業特別会計	69
(19)	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	70
(20)	公債管理特別会計	71
(21)	病院事業会計	72
(22)	水道事業会計	73
(23)	工業用水道事業会計	75
8	平成23年度予算補正の概要	78
(1)	一般会計歳入予算の補正状況	78
(2)	一般会計歳出予算等の補正状況	80
(3)	特別会計予算の補正状況	88
9	県債及び一時借入金	89
10	平成23年度の予算執行状況	91
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況	91
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況	95
11	平成23年度下半期の公営企業等の業務状況	99
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	99
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	106

1 平成24年度予算編成方針

I 予算編成の背景

1 国の平成24年度概算要求に当たった際の基本的な方針
国は、平成24年度予算の編成に先立って、「震災」、「世界的な金融経済危機」、そして「財政」といった現下の諸課題の解決に向けた取組を両立させるため、復旧・復興対策について財源を確保し、多年度で収入と支出を完結させる枠組みを定めることを通じ別途管理での対応を可能とすると、平成24年度から平成26年度を対象とした「中期財政フレーム」を策定（8月12日閣議決定）した。

平成23年9月20日に閣議決定した平成24年度予算の概算要求組替え基準では、平成24年度予算の概算要求を行うに当たっては、「中期財政フレーム」で定めた国債費等を除いた「歳出の大枠」（約71兆円）を堅持することとし、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じた歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて、我が国経済社会の再生に向けて効果の高い施策に予算を重点配分する取組（「日本再生重点化措置」）を実施する重点的・戦略的な予算編成を行うとしている。

このようなか、本県の振興予算の関連では、「新たな沖縄振興政策」が日本再生重点化措置の対象とされたほか、「沖縄振興予算については、一括交付金に関する地元の要望を十分に踏まえ、予算編成過程で検討する」とされたところである。

2 地方行財政の現状

現下の地方財政は、社会保障関係経費が大幅に自然増になることや公債費が依然高水準であること等により、経費全体について徹底した節減合理化に努めてもなお、巨額の財源不足額が生じ、大幅な財源不足額が常態化している状況にある。

また、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等を借入金により対応してきたため、平成23年度末における借入金残高が約200兆円と見込まれており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから構造的にみて極めて厳しい状況にある。

さらに、今後、本格化する東日本大震災の復旧・復興対策は、地方財政にも何らかの影響を及ぼすことも懸念される場所がある。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実等、多様化した財政需要に適切に対応することが求められている。

このような状況の下で、地方公共団体が、国民の要請に応じてその役割を適切に果たしていくためには、徹底した行政改革に取り組み、財政体質の健全化の確保に留意しつつ、地方公共団体の創造性・自律性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図る必要がある。

3 本県の財政状況

本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造である一方、歳出面では、人件費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。

また、平成23年3月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できな反面、社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。

さらに、病院事業の経営再建や、中城清港（新港地区）をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。

今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、「新沖縄県行財政改革プラン」に基づく取組を計画的かつ確実に実行していくとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていくことが必要である。

II 予算編成の基本的考え方

平成24年度は、沖縄振興特別措置法に代わる新たな法律に基づききまず第一歩を踏み出すと同時に、復帰40周年の節目を迎え、県民主導で沖縄を創造する新たな時代のスタートとなる年である。

このような状況を踏まえ、平成24年度予算においては、「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定する新たな計画の基本方向等をまとめた「新たな計画の基本的考え方」に基づき、「日本と世界の架け橋となる沖縄型自立経済の構築」及び「沖縄らしい優しい社会の構築」を基軸的な考えとして、同ビジョンで掲げた以下の5つの目指すべき将来像の実現に向けた諸施策を展開することとする。

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

(4) 世界に開かれた交流と共生の島

(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

現下の厳しい財政状況の下、社会経済情勢の変化等に的確に対応しつつ、目指すべき将来像の実現に向けた諸施策を展開するには、「新沖縄県行財政改革プラン」を確実に実行するとともに、これまで以上に各分野における主体的な事業の取捨選択を徹底して、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分する必要がある。

平成24年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ、次の事項に留意の上、編成することとする。

(留意事項)

1 歳出

義務的業務や政策的業務にかかわらず、県の果たすべき役割や経費負担のあり方等について改めて検証し、制度の改正を含めた事業の徹底した見直しを行うこと。特に政策的業務に係るもので、3年以上経過したものについては事業評価を行い廃止を含めて見直しを行うこと。

また、「県民視点による事業報酬制」の最終結果を反映させること。

(1) 事務経費の節減・合理化

旅費、需用費、庁舎等の維持管理に係る委託料等の事務経費については、仕様、回数、規模の見直し等により更なる節減・合理化に努めること。

(2) 県単補助金等の見直し

既存の補助金、負担金及び交付金については、社会経済情勢の変化や補助目的の達成状況、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等について常に検証し見直しを行うこと。

新規補助金を設ける場合にあつては、これに見合う既存の補助金の廃止・縮減等を行うとともに、補助対象の範囲や補助効果、補助率等を十分検討のうえ、必ず終期の設定を行うこと。

(3) 民間委託等の活用

事務の効率化等の観点から民間委託等を活用する場合は、経費節減や定数管理等の行財政運営への効果を明確にし、県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意すること。

指定管理者制度の導入などによる民間能力の活用等を図ることにより、これまで以上に民間経営手法を取り入れた行政を推進し、効果的かつ効率的な行政経営に取り組むこと。

(4) 県単独事業等による施設の整備及び維持管理

ア 県単独事業により整備するいわゆる大規模なハコモノ(事業費が概ね10億円以上)のもの及び補助率の低い国庫補助事業による大規模なハコモノについては、原則として設計や建設に着手することを見合わせるものとする。

イ 老朽化した県の施設の整備については、財政の状況を勘案の上、優先順位を付けて年次的に整備することとしていくことから、引き続き、事業規模や実施年度等の事業計画について見直しを行い、効率的な事業推進を図ること。

ウ 既に設計や建設に着手している国庫補助事業及び県単独事業のうち多額の事業費を要すると見込まれる事業については、事業費の更なる縮減策や収支改善策を検討するとともに修繕・補修等の容易性や施設建設後の維持管理経費の縮減策等を検討すること。

エ 既存の公共施設については、計画的・効率的に維持補修を実施し、公共施設としての機能を維持す

②、③、④の経費については平成23年度当初予算における一般財源額、⑤の経費については原則として過年度において調整された額を上限として要求すること。
なお、⑤の経費については、今後の財政状況を踏まえ、総務部との間で事業規模及び事業期間の調整を行うものとする。

また、県政の重要政策課題に的確に対応するため「重点事業特別枠」を別途設ける。予算措置の総額については、基礎額の5%の範囲内とする。

重点事業特別枠の要求については、基礎額の5%の額を算出した上で、100分の120を乗じた額を上限とするともに、要求可能な事業の数については、各部署の課数及び平成23年度のC経費の事業数を勘案した上で上限を設定するものであり、各部署は上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。

なお、重点事業は政策的判断が求められることから、沖縄県振興推進委員会で決定される「平成24年度優先施策」を踏まえて要求すること。
上限額、上限事業数等については別途通知するものとする。

4 経常的事業 (D経費)

(1) 経常的管理運営事業 (D-1経費)

庁舎等維持管理費、公共施設等管理費、指定管理を除く県管理施設の運営費等

原則として、平成23年度当初予算における各部署のD-1経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

(2) 一般的行政事業 (D-2経費)

他の事業(経費)に区分されない事業

原則として、平成23年度当初予算における各部署のD-2経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

5 標準的事業 (E経費)

今後相当期間にわたって事業費・事業内容が固定される課・室・所の運営費等標準的事業

原則として、平成23年度当初予算における各部署のE経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

6 各経費区分に係る要求基準の特例

(1) B経費について

B経費に係る事業ごとの要求基準について、特別な事情により達成できない場合においては、全体の要求総額ペースで要求基準を達成すること。経費間の流用は認められないので留意すること。

(2) D、E経費について

D経費及びE経費について、各経費ごとの枠配分総額の範囲内で経費配分が困難な場合においては、各部署のそれぞれの経費の枠配分総額の合計額の範囲内で経費間の流用を認めることとする。

(3) 新たな自主財源について

広告収入の創設等、新たな自主財源として確保した財源の全部又は一部を当該部署の要求枠に上乘せることができることとする。

7 新規事業について

新規事業については、真に必要な不可欠なものに限り、原則としてスクラップアンドビルドを行い、要求すること。

なお、要求に当たっては、以下のことに留意すること。

(1) A経費及びB-1経費については、財政課との事前協議を踏まえ年間所要額を要求すること。

(2) B-2経費については、法令等の新設等により、事業の実施が義務付けられる経費について、財政課との事前協議を踏まえ、事業の対象や事業量を十分精査の上、年間所要額を要求すること。

(3) C経費の枠配分対象経費については、後年度負担等を十分勘案のうえ、各部署の主体性と責任をもって経費を配分すること。

C経費の重点事業特別枠により要求する場合は、上記「Ⅲ. 3」の上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。

(4) D経費及びE経費については、各経費区分の概算要求基準の範囲内において要求すること。

なお、次の経費等で、1件100万円以上の経費については事前に新規事業協議を行うこととする。

ア 全国規模の大会開催経費

イ 施設の新増設に伴う経費

ウ 施設の大規模な修繕等単年度に多額の費用を要する経費等

(5) 各事業については、達成すべし整備率・普及率等の数値目標を明確にした事業計画を策定するとともに、必ず終期を設定すること。

また、各部署の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図るため、部署間の連絡調整を緊密に行うこと。

(6) 事業の実施に当たっては、新沖縄県定員適正化計画の着実な実施に向け、各部の定員管理計画に基づく定員のスクラップアンドビルド、事務事業の見直し等により、定員の適正化を徹底すること。

(7) 事業を進めるに当たっては、自主的・主体的な事業の推進に配慮しながら、国庫補助制度等の有効な活用について検討するとともに、国庫補助負担金の廃止、縮減等、国の動向に十分留意すること。

(8) 市町村等に新たな財政負担が生じるなど、他の団体と調整を要する事業については、その実施に支障が生じないよう事前に十分に調整すること。

また、県と市町村等との役割分担を明確にした上で適正な負担割合を設定し、上乘せ補助は行わないこと。

IV 特別会計等に関する事項

特別会計については、設置目的に応じ業務運営の合理化・効率化及び経費の見直しを徹底し、財源不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、独立採算の原則堅持に努めること。

所要経費の見積もりに当たっては、一般会計に準じて編成すること。

また、公営企業会計への繰入金については、総務省の繰出基準等を基本に見積もることにより一般会計との経費負担区分の明確化を図るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営健全化に向けた収入の確保や

徹底した経費抑制策の実施など、十分な経営努力を求めること。

なお、厳しい財政状況の下、特別会計の経営状況の悪化が県財政全体に重大な影響を及ぼすこととな
るため、各所管部局は、その経営には責任を持って慎重に対応すること。

V 要求に当たったの留意事項

要求に当たっては、年間を通じた歳入・歳出の見積額により要求すること。

見積もりに当たっては、本方針のほか、別途通知する「平成24年度予算見直し種基準表」によること。

なお、年度中途の補正は、災害の発生や制度改正等当初予算編成時に予見できない真に緊急やむを得な
いものに限られるので留意すること。

また、他の部・課と関連する課題への対応については、緊密に連携し、事業の效果的・効率的な推進が
図られるよう十分調整のうえ要求すること。

2 知事提案説明要旨

平成24年第1回沖縄県議会の開会にあたり、まず県政運営にあたっての私の所信の一端を申し述べ、県議
会並びに県民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向けた決意について

平成24年度は、新たな沖縄振興特別措置法及び駐留軍用地返還特別措置法や本県が主体的に策定する新た
な計画に基づく“新生沖縄の創造”に向けた新たな沖縄振興がスタートする重要な年であります。

私は、これまでの沖縄振興策の実績と成果を踏まえ、新たに創設される沖縄振興交付金（仮称）等を生か
し、「沖縄21世紀ビジョン」の将来像の実現に向け全力で取り組んでまいります。

また、基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用や離島の条件不利性など沖縄の固有課題の克服・解決を図り、
「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の実現に向け、県民
の皆様と心を一つにして県政運営に取り組んでまいります。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みの強化について

昨年3月11日に発生した東日本大震災において犠牲になられた方々の御冥福をお祈りいたしますととも
に、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

沖縄県としては、被災地の復旧・復興及び県内に避難されている被災者の受入支援等を引き続き取り
組むとともに、一日も早く生活再建できるよう、国や市町村と連携し、被災地の早期復興に向け微力かもし
れませんが、しかし最大限の努力をしてまいります。

現状認識と基本姿勢について

国際社会は、欧州債務危機の深刻化、新興国を中心とする金融引き締め等の不安定要因を抱えておりま
す。他方、ロシア、フランス、アメリカなどの主要国首脳選挙が予定されているなど世界情勢は変革の時期
を迎えております。

我が国においても、東日本大震災の影響や円高に伴う輸出の鈍化、企業の海外シフトなどによる景気の減
速感が強まっております。

一方、本県経済は、東日本大震災による影響がありました。修学旅行需要の増加や中国人観光客への数
次びの発給開始などにより、回復基調となっております。

また、雇用情勢は総じて厳しい状況にあるものの、完全失業率は改善傾向にあるなど、これを持続させ
ていくことが重要であると考えております。

今後の沖縄振興に向けた取り組みについて

今後の沖縄振興の推進にあたっては、沖縄21世紀ビジョンで示された将来像の実現に取り組んでまい
ります。

このため、新たに創設されるより自由度の高い「沖縄振興交付金（仮称）」、「国際物流拠点産業集積地域
（仮称）」及び「観光地形成促進地域（仮称）」等の地域指定制度による税制の優遇等の支援措置を生かし、
沖縄の発展に向けた取り組みを強化してまいります。

平成24年度内閣府予算案について

平成24年度内閣府沖縄関係予算案につきましては、本県の要望を踏まえ、新たに創設された沖縄振興交付
金（仮称）1,575億円を含む総額2,937億円が確保されたことは、誠に意義深いことと考えております。

沖縄振興交付金（仮称）の活用にあたっては、市町村とも連携し、さらなる政策の実現が図られるよう取
り組んでまいります。

復帰40周年記念事業について

平成24年度は、沖縄の日本復帰40周年の歴史の節目を迎える年でもあります。

県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる沖縄づくりに向けてスタートとなる年であることから、復
帰40周年記念事業として、記念式典の開催、県民愛唱歌の制定、全国豊かな海づくり大会、太平洋・島サミ
ット、日本オープンゴルフ選手権競技の開催等に向け取り組んでまいります。

平成24年度の施策の概要について
次に、平成24年度における施策の概要について、県民が求める5つの将来像に沿ってご説明申し上げます。

第1は、「沖繩らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指す」とについて申し上げます。

1-①「自然環境の保全・再生・適正利用」について申し上げます。

沖繩らしい自然環境を保全するため、本島北部地域における外来種対策、森林の病害虫防除対策や管理手法の確立、生物多様性地域戦略の策定に取り組みます。

また、サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、オニヒトデ対策、サンゴの植え付けの実証事業、赤土等流出防止対策等を推進します。

1-②「持続可能な循環型社会の構築」について申し上げます。

循環型社会を実現するため、オガコ利用による養豚の普及促進、畜産排水対策、県産リサイクル製品の利便拡大等に取り組みます。

また、公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備については、早期に地域の合意形成を図り、処分場用地の確定及び官民協議の第三セクターの設立に向けて取り組めます。

1-③「低炭素島しょ社会の実現」について申し上げます。

世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現するため、太陽光・風力発電の普及やエネルギー技術開発の支援等、地球温暖化対策に取り組めます。

また、再生エネルギーの最適化モデルを構築するため、県内事業者と連携してE・V・Bの製造及び試験的な稼働運行の実証や沖繩の気候条件等に適した省エネ住宅の実証等に取り組めます。

1-④「伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造」について申し上げます。

組踊などの伝統芸能公演を国内外で開催するとともに、県内各地に伝わる「しまくとぅば」の体験型講座等を開催し、伝統文化の保存・継承に向けた取り組みを推進します。

また、「空手の発祥の地沖繩」を世界に発信する拠点として、「空手道会館（仮称）」の建設、伝統芸能文化の発信交流拠点として、「県立郷土芸能会館（仮称）」の整備に向けて取り組めます。

さらに、県立芸術大学や博物館・美術館等の研究教育機能の充実を図り、沖繩の重要な人文、自然史、芸術を県内外に情報発信するとともに、地域の伝統芸能を生かした創造的芸術文化の形成に努めます。

1-⑤「文化産業の戦略的な支援」について申し上げます。

沖繩の個性豊かで多様性のある文化資源の産業化を図るため、映画、音楽、芸能等のコンテンツ制作事業者への支援を推進します。

また、琉球舞踏、エイサー等の文化・芸能等を活用した独創性の高いビジネスモデルへの支援や工芸産業技術者の養成等に取り組めます。

1-⑥「価値創造のまちづくり」について申し上げます。

花と緑で潤いと安らぎのある「緑の美ら島」や個性豊かで魅力あふれる風景・まちなみの創生を実現するため、県民の緑化活動への支援や緑の花の名所づくりによる全島緑化、沖繩らしい風景づくり、荒廃原野の植栽による農山村の緑化、県営公園の整備等を推進します。

1-⑦「人間優先のまちづくり」について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全かつ快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、真地久茂地線や胡屋池線沿線の早期整備や農運市場地区の市街地再開発事業を推進し、公園、道路、宅地等の一体的な整備に取り組めます。

また、本県の交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用促進を図るため、時差出勤やIC乗車券、基幹バスの導入等、交通需要マネジメント施策を推進します。

さらに、鉄軌道を含む新たな公共交通システム等の導入等に向けた取り組みを推進します。

第2は、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指す」について申し上げます。

2-①「健康・長寿おきなわの推進」について申し上げます。

長寿世界一復活に向け、県民の健康づくりの行動指針である「チャージャー・おきなわ9か条」の啓発を図り、県民一体となった健康づくりに対する意識改革、生活習慣や食生活の改善等に取り組めます。

また、「スポーツ・アライランド沖繩」の形成を図るため、Jリーグの公式戦やサッカーキャンプの誘致に向けたスタジアム基本構想の策定等に取り組めます。

2-②「子育てセーフティネットの充実」について申し上げます。

子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成に向け、待機児童対策特別事業を活用した認可外保育施設への施設改善費支援による認可化促進及び児童の健康診断や給食等、保育の質の向上による特機児童の解消を図ります。

また、放課後児童クラブの施設整備等への助成、公的施設を活用した設置促進等に取り組めます。

さらに、妊婦健康診査等の母子保健の充実を図るとともに、母子家庭等の生活・就業支援の充実や児童虐待防止対策を推進します。

あわせて、学校、警察、地域が連携し、立ち直り支援活動及び予防教育の充実を図り、非行少年を生まな社会づくりを推進します。

2-③「健康福祉セーフティネットの充実」について申し上げます。

高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、介護、予防、医療等の介護保険サービスの充実、認知症の地域医療支援、老人福祉施設の整備促進、介護人材の確保と資質の向上に取り組めます。

また、障害者の自立及び社会参加の実現に向け、地域における相談支援体制の整備促進、生活訓練や就職訓練等の充実、就労賃の向上、保健、医療及び福祉サービスの充実に取り組めます。

さらに、県立病院については、救命・救急医療、腫瘍医療、高度・特殊医療等を効果的かつ安定的に提供する医療提供体制の整備を図ることが重要であります。

このようことから、県立病院事業の経営形態については、経営再建検証委員会による結果を踏まえ検討することといたします。

2-④「社会リスクセーフティネットの確立」について申し上げます。

安全・安心に暮らせる地域づくりについては、「ちゅらさん運動」の推進、配偶者等からの暴力防止対策、飲酒運転根絶等の交通安全対策、消費者被害防止等に取り組む、犯罪・事故の未然防止に努めます。

また、災害に強い県土づくりについては、無電柱化による災害時の安定したライフラインの確保、国場川等の河川改修による洪水対策や民間建築物の耐震診断への支援等に取り組めます。

さらに、東日本大震災の教訓を生かし、本年3月までに緊急性の高い津波からの避難対策を重点とした沖縄県地域防災計画を見直すとともに、平成24年度以降も専門家の意見を踏まえつつ、防災体制の充実・強化を図ります。

2-⑤「米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決」について申し上げます。

昨年6月の日米共同発表において、普天間飛行場代替施設を名護市辺野古に設置する方針を改めて確認したとしておりますが、県としては、地元理解を得られない移設案を実現することは事実上不可能と考えており、引き続き政府に対し、日米共同発表を見直し、普天間飛行場の一日も早い移設・返還・跡地利用の促進に向け、真摯に取り組むよう強く求めまいります。

あわせて、同飛行場の一日も早い危険性の除去及び騒音の軽減についても取り組むよう求めてまいります。去る2月8日の日米共同報道発表表において、在沖海兵隊のグアム移転等や嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、公式な議論を開始した点のこととであり、地元の意向を踏まえた協議を行い、一つ一つ確実に実施されるよう、日米両政府に強く求めてまいります。

日米地位協定の見直しについては、米軍側に対する裁判権行使に関する新たな枠組みの合意や飲酒運転と公務に関する日米合同委員会合意が見直されたことは、一定の前進があったものと認識しております。

しかし、運用の改善だけでは不十分であると考えるとされており、

民主党政権は「日米地位協定の改定を提起する」としており、今後とも引き続き、渉外知事会等とも連携し、地位協定の見直しを国に強く求めてまいります。

また、国内外の専門家等とのネットワークも活用しながら、総合的な安全保障に係る政策研究等を進め、米軍基地問題の解決促進等に向け取り組んでまいります。

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村との調整を図りながら、同問題の解決促進に取り組むとともに、不発弾処理問題の早期解決や所有者不明土地問題の根本的解決を図るべくまいります。

2-⑥「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」について申し上げます。

住環境の整備については、県営名護団地等の公営住宅の建群や中城湾流域下水道等の汚水処理施設の整備等を推進します。

また、安全な水を安定的に供給するため、水源水質の高度浄水処理を行う新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備及び老朽化施設の計画的な更新、耐震化に取り組めます。

2-⑦「共助・共創型地域づくりの推進」について申し上げます。

地域がお互いに支え、助け合う地域社会の実現を目指して、NPO等の活動支援やボランティアセンター

の機能充実、地域社会に貢献する人材の研修等を推進します。
また、農村漁村地域の活性化を図るため、都市と農村の交流事業や就業機会の創出に取り組めます。

第3は、「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」についてであります。

3-①「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」について申し上げます。
空港については、那覇空港の滑走路増設の新規事業を早急に実現するとともに、新国際線旅客ターミナルの平成25年度完成及び新石垣空港の平成25年3月開港に向け事業を強力に推進します。

港湾については、那覇港における大型クルーズ船に対応した旅客ターミナルの平成25年度完成に向けた整備や臨港道路浦添線の早期供用に取り組めます。

備や臨港道路浦添線の早期整備や沖縄西海岸道路、南部東道路、一般国道507号、浦添西原線等の整備を推進します。

沖縄都市モノレールについては、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年度の開業を目指します。

3-②「世界水準の観光リゾート地の形成」について申し上げます。
観光リゾート産業については、引き続き、入域観光客数1,000万人を目指し、文化、医療等の付加価値の高い観光等を推進し、沖縄観光ブランドの形成に取り組めます。

外国人観光客の誘客については、チャーター便の支援やクルーズ船の誘致、戦略的なプロモーション活動の実施、多言語情報案内施設の整備や世界に通用する観光人材の育成等に取り組めます。

また、地域の観光資源創出事業への支援やスポーツ・ツーリズムに取り組むとともに、多様な機能を備えた統合リゾート施設の研究、検討を継続してまいります。

3-③「情報通信関連産業の高度化・多様化」について申し上げます。
情報通信関連企業の集積を図るため、モバイル機器や組込ソフトウェア等検証事業者への支援、県内立地企業の高度化及び活性化、アジアIT研修センター（仮称）の整備やIT研修の拡充等に取り組めます。

また、情報通信基盤として、民間情報事業者への通信コスト低減支援やIT企業向けオフイスの整備等による沖縄IT津梁パークへの情報通信産業の集積を促進するとともに、大規模災害にも対応出来る沖縄型クラウドデータセンターの整備等を推進します。

3-④「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」について申し上げます。
那覇空港の国際航空物流ハブ機能に加え、新たに制度化される「国際物流拠点産業集積地域（仮称）」の活用により国際物流拠点の形成及び臨空・臨港型産業の集積を図ります。

また、那覇港・中城湾港の物流機能の強化、特別自由貿易地域賃貸工場の整備等やトップセールスによる積極的な企業誘致活動を展開します。

さらに、食品製造業及び流通業等の県内企業の海外展開を促進するため、商談会の開催、販売アドバイザーの設置、販売促進プロモーション等への支援による県産品の県外・海外展開支援や海外事務所の機能強化を図り、多方面からの経済交流を推進します。

3-⑤「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」について申し上げます。
沖縄科学技術大学院大学の開学を見据え、大学や研究機関、ベンチャー企業等が集積する知的・産業クラスターの形成を促進するとともに、大学院大学の周辺整備に取り組めます。

また、地域資源を活用した幅広い分野の産業を育成するため、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学等の県内大学、沖縄工業高等専門学校、県内研究機関、県内民間企業等による産官連携の取り組みを強化し、産業界イノベーションを推進します。

さらに、県内外の有望なベンチャー企業に対し投資や研究開発補助等を行い、IT、バイオ、環境分野等の新産業創出に取り組めます。

あわせて、産業界からのニーズに応えるとともに、研究レベルを飛躍的に向上させるため、県立試験研究機関の機能強化や水産海洋研究センター及び森林資源研究センターの移転整備を進め、効率的な試験研究体制の確立を図ります。

3-⑥「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」について申し上げます。

自然、伝統文化、スポーツ、健康・長寿など沖縄の強みであるソフトパワーを積極的に取り入れた沖縄観光ブランドの形成に取り組めます。

また、県内で充分に活用されていない天然ガス等の資源・エネルギーを活用した産業を振興します。
さらに、国内外からベンチャー企業への投資を促進し、企業育成や上場支援する沖縄型上場基盤の整備等

を図り、競争力のある新産業を創出します。

あわせて、拡充される金融特区制度を活用して金融関連企業の集積を推進し、県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化に取り組めます。

3-⑦「亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興」について申し上げます。
園芸作物や畜水産物等の戦略品目による拠点産地の形成及び輸送コストの低減、基幹作物であるさとうきび等の生産基盤の整備、台風に強いハハリス等の整備による生産供給体制の確立による農産物のさらなるブランド化を推進します。

また、含みつ糖の製糖施設への整備支援、分みつ糖及び含みつ糖の製造・安定供給対策、農業担い手育成のための就業支援や沖縄型共済制度の充実・強化に取り組めます。

さらに、亜熱帯地域で漁獲される水産物の新商品開発支援や養殖ハタ類の国際的産地の形成等を推進します。

3-⑧「地域を支える中小企業等の振興」について申し上げます。
県内中小企業の経営安定に資するため、沖縄復興開発金融公庫が創設する「沖縄雇用・経営基盤強化資金（仮称）」と連携した経営強化指導に取り組むほか、事業活動に必要な資金の融資や保証料の負担軽減等、県融資制度の充実を図ります。

また、経営環境に即応した新商品開発や新サービスの提供、地域間連携プロジェクトの推進等、中小企業の新たな取り組みを支援します。

3-⑨「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」について申し上げます。
健康食品や琉球泡盛など、ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成を図るため、ものづくり基盤技術の高度化、県外企業とのネットワークの構築等、県内における生産体制の強化を促進します。

また、琉球泡盛の製品開発や販売支援等による域外出荷拡大、物産展・ビジネスマッチング等による県産品の販路拡大支援や物流コストの低減化対策に取り組めます。

さらに、県産陶器の生産技術の向上による地場産業の振興や県内衣類縫製業の新たな事業展開支援等に取り組めます。

3-⑩「雇用対策と多様な人材の確保」について申し上げます。
本県の完全失業率を全国並みにするため、引き続き県民一体となって「みんなでググジョブ運動」を展開し、就業意識の改革に向けた啓発事業等に取り組めます。

また、新規卒業者や若年者に対しては、インターンシップ等のキャリア教育の推進やミスマッチ対策による就職定着支援を行うほか、子育て中の女性や障害者を対象とした就職支援を実施し、一層の雇用創出・拡大に取り組めます。

3-⑪「離島における定住条件の整備」について申し上げます。
離島地域については、離島住民が住みやすい島で安心して暮らしていただけるよう、ユニバーサルサービスとしての交通、教育、医療、福祉等の分野における抜本的・総合的な施策を展開し、定住条件の整備を図ります。

このため、離島住民の生活の安定と経済活動に不可欠である航路・航空路の確保・維持や離島住民から要望の強い運賃の低減及び生活必需品の価格低減に向け取り組みまいります。

また、離島地域における読書環境の整備を図るとともに、離島出身高校生等のための離島児童・生徒支援センター（仮称）の整備に向け取り組みまいります。

さらに、県立宮古病院の改築やドクターヘーへの運航支援など離島医療体制の充実を図るとともに、島しょ型福祉サービス総合支援事業により介護サービスの提供、基盤拡充を図ります。

あわせて、新石垣空港、伊良部架橋、儀間ダム建設や港湾機能等を有する漁港施設の整備に取り組めます。

3-⑫「離島の魅力となる美しい景観や伝統文化、特産品等を国内外に戦略的に発信し、観光客の増加や特産品の販売促進を図ります。

また、農林水産業の生産基盤を整備するとともに、高付加価値な農産物の生産・販売・ブランド化を促進します。

さらに、離島体験交流促進事業により、離島の重要性、特殊性、魅力について理解を深め、離島地域の活性化を推進します。

3-⑬「駐留軍用地跡地の利用促進」については、駐留軍用地内の土地の先行取得に係る譲渡所得5,000万円特

別地利用に関する新たな法制度については、

別控除、調査等のための立入に係るあっせん、返還後の国による原状回復措置の徹底、給付金支給期間の延長など、沖縄県の要望を取り入れた形で、今国会で法案が審議・成立するものと期待しております。

また、今後の断地利用の推進においては、沖縄全体の振興に資するよう、新たな公共交通システムや大規模公園の整備、産業振興拠点の形成等について検討し、取り組んでまいります。

3-⑩「政策金融の活用」について申し上げます。

沖縄振興開発金融公庫については、新たに創設される「沖縄雇用・経営基盤強化資金(仮称)」及び国際物流拠点産業集積地域(仮称)における事業への貸付の追加等、引き続き沖縄経済の自立化に向けた総合政策金融機関としての一層の役割発揮を求めていきます。

第4は、「世界に開かれた交流と共生の島を目指して」についてであります。

4-①「世界との交流ネットワークの形成」について申し上げます。

アジア太平洋地域との交流を図るため、「第6回太平洋・島サミット」の開催に向けて取り組めます。

また、友好締結15年を迎える福建省との文化交流イベントとして、日本及び沖縄と中国の音楽、芸能を融合した県民参加型の一大イベントや福建省との交流の歴史を描いた現代版組踊の公演を実施します。

さらに、姉妹都市であるハワイ州東西センター等への留学生派遣や国際シンポジウムの開催など、科学技術の交流を促進するとともに、県内若者と海外ウチナーナチュル兄弟の相互間の留学生受入れ等を推進し、沖縄の特性を生かした世界との交流ネットワークを構築します。

あわせて、次世代の若者を対象に未来のウチナーネットワークを育成するため、産学官が連携しオール沖縄でバックアップする「万国津梁基金事業」の創設に向け取り組んでまいります。

4-②「国際協力・貢献活動の推進」について申し上げます。

沖縄平和貢献の贈賞や戦争体験証言等の記録・保存など平和発信事業の充実とともに、国際的な災害援助拠点の形成に向けた取り組みを進め、アジア・太平洋地域の平和と安全にいささかでも貢献してまいりたいと考えております。

また、沖縄に近い台湾との農林水産業分野における技術研究交流を促進するとともに、水不足問題を抱える太平洋島しょ国から水道事業に係る研修生を受入れるなど、本県がこれまでに培った経験や知識を生かした様々な分野の積極的な情報提供や技術協力を推進します。

第5は、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」についてであります。

5-①「沖縄らしい個性を持った人づくりの推進」について申し上げます。

未来を担う子どもたちを健やかに育てるために、読書環境の整備や学校・地域における多様な体験活動機会の充実に取り組めます。

また、地域コーディネーターの育成支援など地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進します。

5-②「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」について申し上げます。

地理的・経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、複式学級のある小学校へ講師を派遣するほか、高校生に対する奨学金貸与、経済的理由で就学困難な児童への支援等を推進します。

また、生涯学習社会の実現に向け、おきなわ県民カレッジによる講座開設等、さまざまな学習機会の提供に取り組めます。

5-③「自ら学ぶ意欲を育む教育の充実」について申し上げます。

学校教育については、少人数学級の推進、教職員研修の充実による授業力の向上を図り、児童生徒の基礎学力の定着を強化する等、総合的な学力向上対策を推進します。

また、県立学校施設の災害防止対策や私立学校の経営の健全化及び耐震化等、教育環境の向上を図ります。

5-④「国際性に多様な能力を涵養する教育システム構築」について申し上げます。

小中学校における外国語による授業を実施するとともに、児童生徒及び教員による海外交流等を推進しま

す。また、国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等の国際留学を支援します。

5-⑤「産業振興を担う人材の育成」について申し上げます。

国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材や通訳案内士の育成を推進します。

また、海外に展開する県内中小企業等の従事者を対象に、国内外企業へのOJT派遣や研修の実施、海外大学院等への留学を推進するとともに、大学や企業と連携し起業機会の創出や企画力のあるIT人材を育成

し、高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成に取り組めます。

5-⑥「地域社会を支える人材の育成」について申し上げます。

県民が安心して医療を受けられる社会を構築するため、県立病院等における医学臨床研修等を実施するとともに、おきなわクリニカルレジミュレーションセンター(仮称)と連携・協力し、高度医療を担う医師の育成に取り組めます。

また、看護職員の離職防止や再就職を支援するほか、県立看護大学等でニーズに応じた看護職員の養成を図ります。

さらに、離職率の高い福祉・介護サービス分野については、人材育成コーディネーターを事業所へ配置するなど、質の高い福祉サービスを提供できる体制の整備に取り組めます。

以上、平成24年度における施策の概要について申し上げます。

提出議案について

次に、甲第1号議案から甲第34号議案までの予算議案についてご説明申し上げます。

平成24年度予算においては、本県が主体的に策定する新たな計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)に基づき、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強しやかなやかな自立型経済の構築」を基軸的な考えとし、5つの目指すべき将来像の実現に向けた諸施策を展開することとしております。

その際、平成24年度に創設される「沖縄振興交付金(仮称)」を最大限に活用し、沖縄振興に資する施策を、本県の実情に即して的確かつ効果的に実施することとしました。

一方、本県財政は、歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に大きく依存した構造であり、歳入面では、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっております。

このため、社会経済情勢の変化等に対応しつつ、諸施策を展開するには、新沖縄県行財政改革プランを確実な実施するとともに、各分野における主体的な事業の取捨選択を徹底し、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分する必要があると見做しております。

平成24年度予算は、このように基本的考え方を踏まえ編成いたしました。

その結果、平成24年度予算は、一般会計において、6,806億7,300万円、特別会計において、966億8,862万円、企業会計において、904億1,011万6千円の規模となっております。

また、平成23年度予算につきましては、国の補正予算への対応経費等を盛り込んだ一般会計補正予算及び10件の特別会計補正予算を計上しており、これらの補正予算につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に予算以外の議案といたしましては、条例議案が「沖縄県危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所の設置許可申請等手数料条例の一部を改正する条例」ほか48件、議決議案が「訴えの提起について」ほか5件を提案しております。

なお、乙第11号議案及び乙第52号議案につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。

なにとぞ、慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。

3 平成24年度重点施策予算措置状況

重点施策項目	平成24年度 当初予算額 (A)		平成23年度 当初予算額 (B)		増△減額 (A)-(B)=(C) 構成比		伸び率 (C)/(B) ×100
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
1 沖繩らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にすることを旨として (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 (2) 持続可能な循環型社会の構築 (3) 低炭素島しょ社会の実現 (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 (5) 文化産業の戦略的な支援 (6) 価値創造のまちづくり (7) 人間優先のまちづくり	9,465,847 2,896,372 211,312 1,591,849 424,786 75,235 1,352,293 2,914,000	7.0 2.1 0.2 1.2 0.3 0.1 1.0 2.1	9,182,039 1,910,801 121,861 1,630,614 409,654 71,107 895,030 4,142,972	7.4 1.5 0.1 1.3 0.3 0.1 0.7 3.4	283,808 985,571 89,451 △ 38,765 15,132 4,128 457,263 △ 1,228,972	3.1 51.6 73.4 △ 2.4 3.7 5.8 51.1 △ 29.7	3.1 51.6 73.4 △ 2.4 3.7 5.8 51.1 △ 29.7
2 心豊かで、安全・安心に暮らせることを旨として (1) 健康・長寿おきなわの推進 (2) 子育てセーフティネットの充実 (3) 健康福祉セーフティネットの充実 (4) 社会リスクセーフティネットの確立 (5) 米軍基地から派生する基盤問題及び戦後処理問題の解決 (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 (7) 共創・共創型地域づくりの推進	44,794,042 403,194 10,903,070 5,402,212 15,401,137 3,051,992 9,628,437 4,000	32.9 0.3 8.0 4.0 11.3 2.2 7.1 0.0	42,483,829 334,655 10,356,898 6,247,601 12,613,914 2,961,528 9,963,233 6,000	34.4 0.3 8.4 5.1 10.2 2.4 8.1 0.0	2,310,213 68,539 546,172 △ 845,389 2,787,223 90,464 △ 334,796 △ 2,000	5.4 20.5 5.3 △ 13.5 22.1 3.1 △ 3.4 △ 33.3	
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 (7) 亜熱帯気候等を生かした農林水産業の振興 (8) 地域を支える中小企業等の振興 (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 (10) 雇用対策と多様な人材の確保 (11) 離島における定住条件の整備 (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 (13) 駐留軍用地跡地の利用促進	76,438,194 21,433,774 7,522,021 695,868 579,830 2,888,618 66,040 15,456,790 10,393,940 2,564,447 2,042,151 12,413,240 262,360 119,115	56.2 15.7 5.5 0.5 0.4 2.1 0.0 11.4 7.6 1.9 1.5 9.1 0.2 0.1	66,578,490 19,243,312 157,190 142,922 293,905 5,015,400 0 12,620,136 11,465,168 35,986 7,027,433 10,340,020 139,091 97,927	53.9 15.6 0.1 0.1 0.2 4.1 0 10.2 9.3 0.0 5.7 8.4 0.1 0.1	9,859,704 2,190,462 7,364,831 552,946 285,925 △ 2,126,782 66,040 2,836,654 △ 1,071,228 2,528,461 △ 4,985,282 2,073,220 123,269 21,188	14.8 11.4 4,685.3 386.9 97.3 △ 42.4 100.0 22.5 △ 9.3 7,026.2 △ 70.9 20.1 88.6 21.6	
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して (1) 世界との交流ネットワークの形成 (2) 国際協力・貢献活動の推進	271,563 219,520 52,043	0.2 0.2 0.0	100,879 58,337 42,542	0.1 0.0 0.0	170,684 161,183 9,501	169.2 276.3 22.3	
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 (2) 公平な教育機会を享受に向けた環境整備 (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 (5) 産業振興を担う人材の育成 (6) 地域社会を支える人材の育成	5,122,479 88,291 92,495 3,911,007 149,650 184,561 696,475	3.8 0.1 0.1 2.9 0.1 0.1 0.5	5,133,297 97,821 0 3,270,869 0 1,440,237 324,370	4.2 0.1 0.0 2.6 0.0 1.2 0.3	△ 10,818 △ 9,530 92,495 640,138 149,650 △ 1,255,676 372,105	△ 0.2 △ 9.7 100.0 19.6 100.0 △ 87.2 114.7	
合計	136,092,125	100.0	123,478,534	100.0	12,613,591	10.2	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 平成24年度当初予算の規模

前述の予算編成の基本的な考え方に基いて編成いたしました平成24年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

第1表 当初予算の規模

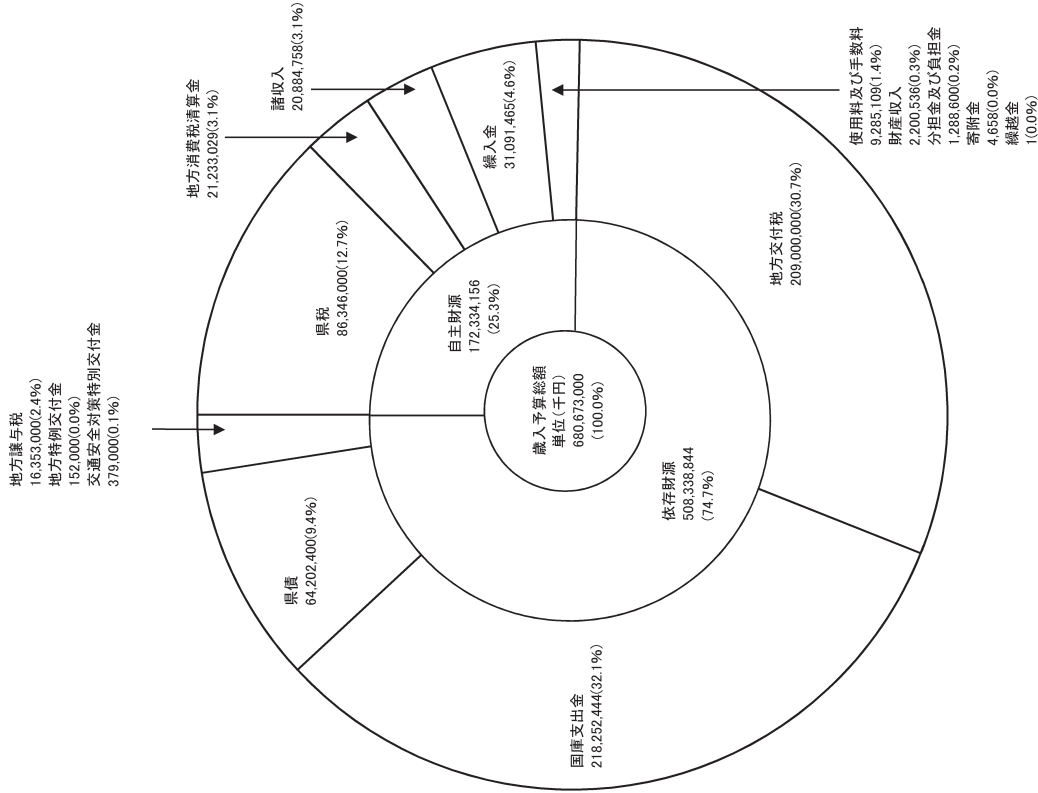
区分	平24年度 当初予算額 千円	平成23年度 当初予算額 千円	比較増△減額 千円	増△減率 %
一般会計	680,673,000	608,189,000	72,484,000	11.9
特別会計	96,688,620	96,547,622	140,998	0.1
公営企業会計	90,410,116	88,727,800	1,682,316	1.9
計	867,771,736	793,464,422	74,307,314	9.4

これによりますと、一般会計は前年度に比べて、724億8,400万円の増加で11.9パーセントの増、特別会計は1億4,099万8千円の増加で0.1パーセントの増、公営企業会計は16億8,231万6千円の増加で、1.9パーセントの増となっています。

5 平成24年度一般会計歳入予算の概要

(1) 一般会計歳入予算のあらまし

第1図



(2) 各款別の概要

平成24年度一般会計歳入予算総額は、6,806億7,300万円の前年度の当初予算額6,081億8,900万円に比較しますと、724億8,400万円、11.9パーセントの増となっています。

これらの内訳としては、国庫支出金2,182億5,244千円(構成比32.1パーセント、対前年度伸び率52.3パーセント増)、地方交付税2,090億円(構成比30.7パーセント、対前年度伸び率3.4パーセント増)、県税863億4,600万円(構成比12.7パーセント、対前年度伸び率0.1パーセント増)等が主なものです。

ア 県税

平成24年度の県税収入は863億4,600万円、前年度当初予算額862億3,200万円と比較しますと1億1,400万円の増となっています。

(ア) 県民税

個人県民税は、年少扶養控除の廃止等を勘案し、5.4パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、前年度実績及び企業収益の減等を勘案し、7.2パーセントの減収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、1.2パーセントの増収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、前年度実績等を勘案し、10.3パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、企業収益の減等を勘案し、9.6パーセントの減収を見込みました。

(ロ) 地方消費税

前年度の実績及び輸入取引の増等を勘案してほぼ前年度並みを見込みました。

(ハ) 不動産取得税

家屋新築件数の見込みが前年度を上回ることにより増収を見込みました。

(ニ) 県たばこ税

前年度実績及び消費落ち込みを勘案して減収を見込みました。

(ホ) ゴルフ場利用税

前年度実績等を勘案して増収を見込みました。

(ヘ) 自動車取得税

エコカー減税の影響等を勘案して減収を見込みました。

(ヘ) 軽油引取税

前年度実績を勘案し減収を見込みました。

(ケ) 自動車税

前年度実績及び課税台数の推移等を勘案して増収を見込みました。

(コ) 産業廃棄物税

前年度実績等を勘案して増収を見込みました。

(ク) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

前年度実績及び地方財政計画の伸び率を勘案して減収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため平成20年度の税制改正により創設されたもので、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるもので、本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案して156億1,900万円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源(旧地方道路税)の収入額をその財源として、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、全額を道路に関する費用に充てなければならぬとする目的財源から、使途が特定されない一般財源に変更されました。本年度は、平成23年度の実績に平成24年度の地方財政計画の伸び率を勘案して5億9,600万円を見込みました。

(ロ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、目的財源から一般財源に変更されました。本年度は、平成23年度の実績に平成24年度の地方財政計画の伸び率を

勘案して3,000万円を見込みました。

(4) 航空機燃料課与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい市区内の世帯数であん分して譲与されるもので、その用途は航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。本年度は、平成23年度の譲与額の課与額の実績に平成24年度の地方財政計画の伸び率を勘案して、1億800万円を見込みました。

エ 地方特例交付金

地方特例交付金は児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等を勘案して1億5,200万円を見込みました。

オ 地方交付税

本年度の地方交付税は、2,090億円で、歳入予算総額の30.7パーセントを占め、これを前年度当初予算額2,021億9,500万円に比較しますと、68億500万円、3.4パーセントの増となっています。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるもので、本年度は平成24年度の地方財政計画の伸び率を勘案して3億7,900万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(7) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもので、本年度は農林水産業費分担金として8,837万9千円を見込みました。

(f) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するもので、本年度は12億22万1千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(7) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するもので、本年度は67億2,303万6千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億9,641万5千円、空港使用料3億6,072万8千円、県立芸大授業料2億7,124万9千円等となっています。

(f) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入で、本年度は2億5,184万4千円を見込みました。

(7) 証紙収入は、使用料および手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するもので、本年度は23億1,022万9千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億7,422万3千円、土木建築部関係手数料3億7,631万9千円、環境生活部関係手数料3億1,382万4千円等となっています。

ケ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、2,182億5,244万4千円で、前年度当初予算額1,432億6,543万7千円に比べ、749億8,700万7千円、52.3パーセントの増となっています。

(7) このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、406億1,866万2千円で、前年度当初予算額408億2,427万4千円に比べ、2億561万2千円、0.5パーセントの減となっています。

(f) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,761億9,712万9千円で前年度当初予算額1,010億2,367万8千円に比べ751億7,345万1千円、74.4パーセントの増となっています。沖縄振興交付金の創設に伴い増となっており、この補助金の主なものは沖縄振興特別推進交付金680億2,062万1千円、沖縄振興公共投資交付金645億2,517万3千円、社会資本整備総合交付金130億2,874万9千円、公共離島空港整備事業費27億153万9千円等となっています。

(7) 国の事業委託による委託金は、14億3,665万3千円で前年度当初予算額14億1,748万5千円に比べ、1.4パーセントの増となっています。

コ 財産収入

財産収入は、22億53万6千円で、前年度当初予算額22億4,274万3千円に比べ、4,220万7千円、

1.9パーセントの減となっています。その主なものは、土地貸付料10億1,177万円、農林生産物売払代2億3,353万4千円、土地売払代2億円等となっています。

サ 繰入金

繰入金は、本年度310億9,146万5千円で、前年度当初予算額375億3,171万4千円に比べ、64億4,024万9千円、17.2パーセントの減となっています。

シ 諸収入

諸収入は、208億8,475万8千円で、前年度当初予算額217億3,081万5千円に比べ、8億4,605万7千円、3.9パーセントの減を見込んでいます。

その主なものは、中小企業振興資金貸付金元利収入102億8,936万6千円、当せん金付証券発行収入51億円、地域総合整備資金貸付金元利収入4億9,597万9千円等となっています。

ス 県債

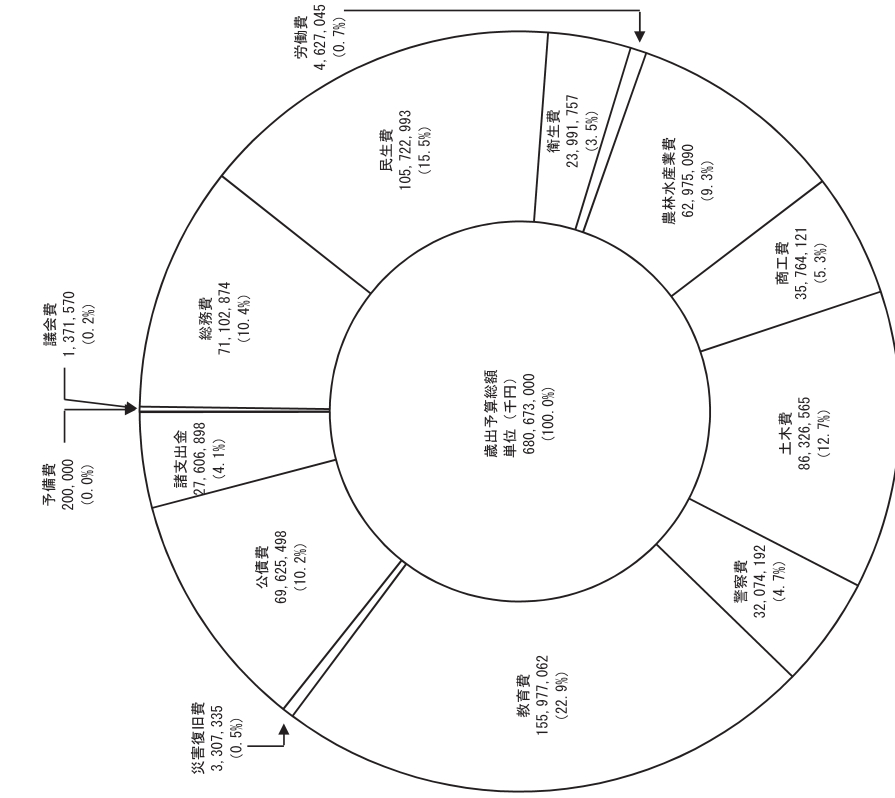
本年度の県債は、642億240万円で、前年度当初予算額659億9,430万円に比べ、17億9,190万円、2.7パーセントの減となっています。

その主なものは、一般公共事業109億4,780万円、高等学校施設整備事業19億3,030万円、特別支援学校施設整備事業11億9,650万円、新石垣空港建設事業8億8,880万円、地域総合整備資金貸付事業7億9,500万円、県営住宅建設事業6億8,960万円等となっています。

6 平成24年度一般会計歳出予算の概要

(1) 一般会計歳出予算目的別分類

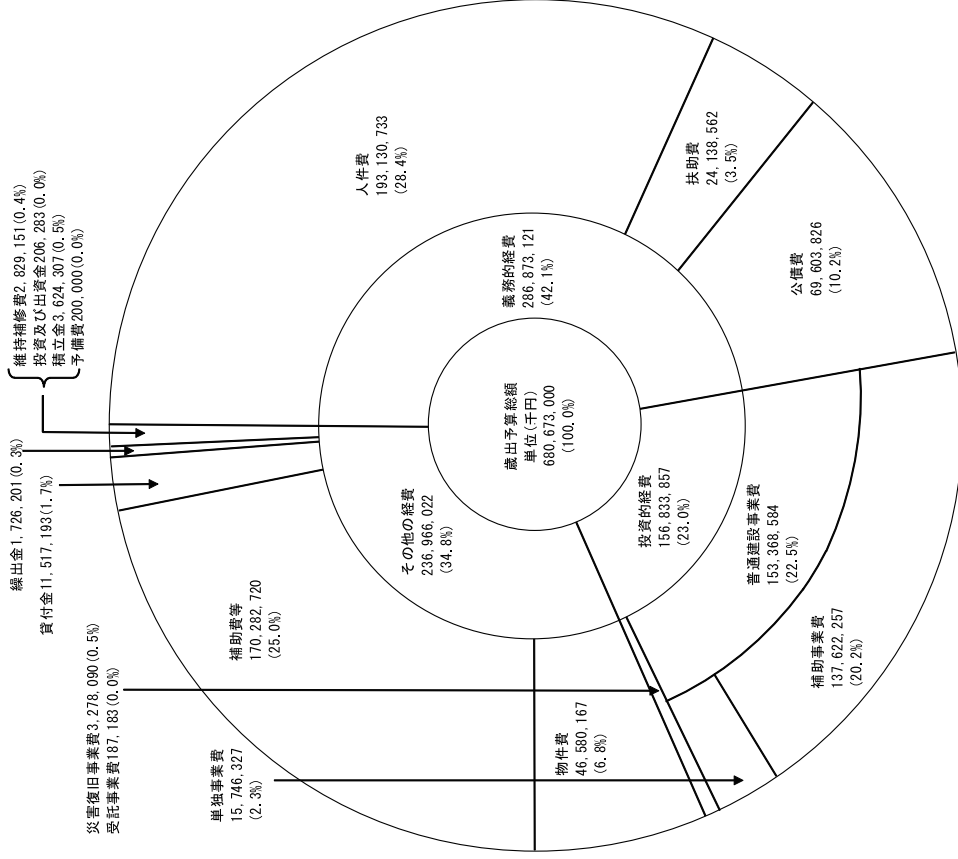
第2図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 一般会計歳出予算性質別分類

第3図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 各款別の概要

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分して編成されていますが、これを款別に執行する県の行政機関との関係を示したのが第2表です。

第2表 歳出予算と事業内容

款	平成24年度予算額	主な事業の内容	事業担当部局	(単位：千円)
1 議会費	1,371,570	議会運営、議史編さん	県議会事務局	
2 総務費	71,102,874	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書事務、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	総務部 企画部 環境生活部 文化観光スポーツ部 出納事務委員会 監査管理委員会 選挙管理委員会	
3 民生費	105,722,993	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物価対策	福祉部 保健部 生活健康部	
4 衛生費	23,991,757	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	保健部 環境生活部 保健部	
5 労働費	4,627,045	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	労働委員会	
6 農林水産業費	62,975,090	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良や農地開発等、林業振興、治山	農林水産部	
7 商工費	35,764,121	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	環境生活部 労働委員会 文化観光スポーツ部	
8 土木費	86,326,565	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部	
9 警察費	32,074,192	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会	
10 教育費	155,977,062	学校教育(大学含む)、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	福祉部 文化観光スポーツ部 教育委員会	
11 災害復旧費	3,307,335	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築部 教育委員会	
12 公債費	69,625,498	県債の元金償還金と利息支払、NTT無利子貸付金の償還金	総務部 環境生活部	
13 請支金	27,606,898	水運用水供給事業会社等への繰出金、地方消費税率に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への繰入金	総務部 労働委員会	
14 予備費	200,000		総務部	
計	680,673,000			

第3表 平成24年度一般会計歳出予算の構成

(単位：千円、%)

款	項	金額	構成比
1 議会費	1 議会費	1,371,570	0.2
2 総務費	1 総務管理費	71,102,874	10.4
	2 企画費	16,694,712	
	3 徴税費	14,337,253	
	4 市町村振興費	4,484,235	
	5 選挙費	31,419,865	
	6 防災費	590,700	
	7 統計調査費	2,652,025	
	8 人事委員会費	562,870	
	9 監査委員費	168,304	
	9 監査委員費	192,910	
3 民生費	1 社会福祉費	105,722,993	15.5
	2 児童福祉費	69,535,659	
	3 生活保護費	26,953,212	
	4 災害救助費	9,004,326	
	4 衛生費	229,796	
4 衛生費	1 公衆衛生費	23,991,757	3.5
	2 保健衛生費	8,953,708	
	3 環境保健費	1,566,166	
	4 保健費	1,278,245	
	5 保健費	2,619,185	
	6 保健費	4,564,690	
5 労働費	労働委員会費	5,909,763	0.7
	1 労働費	4,627,045	
	2 労働費	3,550,479	
	3 労働費	941,346	
6 農林水産業費	1 農業費	135,220	9.3
	2 畜産費	62,975,090	
	3 水産費	21,552,798	
	4 林業費	2,315,050	
	5 水産費	28,740,649	
	6 水産費	1,963,744	
7 商工費	1 商業費	8,402,849	5.3
	2 工業費	35,764,121	
	3 工業費	1,912,040	
	4 工業費	24,317,345	
	5 工業費	9,534,736	
8 土木費	1 土木管理費	86,326,565	12.7
	2 道路橋りょう費	2,126,081	
	3 河川海岸費	31,519,605	
	4 港湾費	7,279,316	
	5 都市計画費	8,725,218	
	6 住宅費	23,580,976	
	7 空港費	6,766,075	
	8 空港費	6,329,294	

ア 議会費

議会費の予算額は、13億7,157万円で歳出予算額の0.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額14億4,038万6千円に比較しますと、6,881万6千円、4.8パーセントの減となっています。その主な要因は、議員報酬の減、事務局運営費の増によるものです。事業費としては、議員報酬6億7,679万8千円、議会運営費2億1,662万5千円、職員費3億4,494万2千円、事務局運営費1億2,483万7千円及び議会史編さん費836万8千円を計上しています。

第4表 議会費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	1,371,570	100.0	1,440,386	100.0		
議会費	1,371,570	100.0	1,440,386	100.0	△ 68,816	△ 4.8
議会費	1,371,570	100.0	1,440,386	100.0	△ 68,816	△ 4.8

(単位：千円、%)

イ 総務費

総務費は、県の組織、人事、出納、市町村の指導、県税の賦課徴収事務、防災、監査、計画調査及び統計調査等に要する経費です。総務費の予算額は711億287万4千円で、歳出予算の10.4パーセントを占めており、これを前年度当初予算額347億6,345万2千円に比較すると、363億3,942万2千円、104.5パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 総務管理費

総務管理費の予算額は166億9,471万2千円で、前年度当初予算額170億6,362万円に比較すると、3億6,890万8千円、2.2パーセント減となっています。その主な要因は、人事調整費の減によるものです。主な事業としては、人事調整費47億8,141万9千円、公有財産管理費9億2,027万6千円、庁舎公舎管理費7億5,134万1千円、私立学校等教育振興費37億9,679万7千円、基地関係業務費3億4,069万5千円を計上しています。

(4) 企画費

企画費の予算額は、143億3,725万3千円で、前年度当初予算額89億4,424万5千円に比較すると、53億9,300万8千円、60.3パーセントの増となっています。その主な要因は、交通運輸対策費及び地域づくり推進費の増によるものです。主な事業費としては、石油製品輸送等補助事業費9億5,010万9千円、交通運輸対策費58億7,459万円、科学技術振興費30億5,668万1千円、地域づくり推進費8億1,874万7千円、地域開発推進費4億4,146万5千円を計上しています。

(7) 徴税費

徴税費の予算額は、48億3,268万1千円で、前年度当初予算額49億1,327万8千円に比較すると、8,059万7千円、1.6パーセントの減となっています。その主な要因は、賦課徴収費の減によるものです。主な事業としては、賦課徴収費35億3,694万6千円、徴収強化対策費1,890万4千円を計上しています。

(2) 市町村振興費

市町村振興費の予算額は、314億1,986万5千円で、前年度当初予算額10億7,372万7千円に比較すると、303億4,613万8千円、2,826.2パーセントの増となっています。その主な要因は、沖縄振興特別推進交付金(市町村)の増によるものです。主な事業費としては、沖縄振興特別推進交付金(市町村)303億円、市町村事務指導費1億4,960万6千円、市町村振興協会交付金7億7,652万2千円を計上しています。

(4) 選挙費

(単位：千円、%)

款	項	金額	構成比
9 警 察	管理費	32,074,192	4.7
	活動費	29,488,609	
	総務費	2,585,583	
10 教 育	教育総務費	155,977,062	22.9
	小学校費	10,560,807	
	中学校費	49,058,145	
	高等学校費	30,242,598	
	特別支援学校費	44,711,110	
	社会教育費	16,576,035	
	保健体育費	1,569,820	
	学費	796,507	
	学費	2,462,040	
11 災 害 復 旧 費		3,307,335	0.5
	農林水産施設災害復旧費	1,814,137	
	土木施設災害復旧費	1,426,824	
12 公 債	教育施設災害復旧費	66,374	
	債	69,625,498	10.2
	債	69,625,498	
13 諸 支 出 金	1 公 債	27,606,898	4.1
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	532,414	
	2 自 動 車 取 得 税 交 付 金	530,947	
	3 公 営 企 業 費	1,468,152	
	4 財 政 調 整 基 金 積 立 金	37,516	
	5 果 有 施 設 備 基 金 積 立 金	1,312,992	
	6 利 子 割 交 付 金	383,674	
	7 配 当 割 交 付 金	144,646	
	8 株 式 等 議 渡 所 得 割 交 付 金	26,863	
	9 利 子 割 精 算 金	2,007	
	10 退 職 手 当 基 金 積 立 金	19,337	
	11 減 債 基 金 積 立 金	99,339	
	12 地 域 振 興 基 金 積 立 金	4,542	
	13 地 方 消 費 税 交 付 金	10,669,610	
	14 地 方 消 費 税 清 算 金	12,356,430	
	15 特 別 会 計 等 繰 出 金	18,429	
14 予 備 費		200,000	0.0
	1 予 備 費	200,000	
	歳 出 合 計	680,673,000	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第6表 総務費の主な内容

事 項	予 算 額	明 細	(単位：千円)
人事費	4,781,419	退職手当	4,691,733
公文書館指定管理費	243,283	公文書館指定管理費	221,588
公有財産等所在市町村交付金	982,765	公有財産等所在市町村交付金	920,276
庁舎維持管理費	954,870	庁舎維持管理費	901,855
私立学校等への補助金	3,801,791	私立学校等への補助金	3,196,947
海外移住関係事業	41,455	次世代ウチナーネットワーク有成事業	36,640
基地関係推進事業	385,035	特定地域特別振興事業	340,695
平和推進事業	245,915	平和記念資料館管理運営事業	104,940
電子自治体推進事業	394,441	ネットワーク整備費	329,151
通信施設維持管理費	250,585	通信施設維持管理費	189,853
地域開発推進事業	441,465	先端医療産業化基盤構築事業	432,861
石油製品輸送等補助事業	950,109	石油製品輸送等補助金	950,109
交通運輸対策事業	5,874,590	離島航路運航安定化支援事業	2,573,518
通信対策事業	104,582	テレビ放送運営事業費	49,504
科学技術振興特別事業	3,056,681	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	675,000
離島活性化特別事業	280,225	沖縄離島体験交流促進事業	126,454
賦課徴収	3,202,185	賦課徴収費	2,942,251
徴収強化対策	17,066	徴収強化対策費	17,066
市町村振興協会の交付金	149,606	住民基本情報ネットワークシステム事業	88,013
市町村振興協会の交付金	776,522	市町村振興協会交付金	766,522
沖縄振興特別推進交付金(市町村)	30,300,000	沖縄振興特別推進交付金(市町村)	30,300,000
選挙管理委員会費	9,327	選挙管理委員会費	8,088
県議会議員選挙費	511,383	県議会議員選挙費	511,383
海区漁業調整委員会委員選挙費	37,991	海区漁業調整委員会委員選挙費	37,991
不発弾処理促進費	2,489,884	不発弾等処理事業費	2,488,435
消防指導費	69,390	消防指導事業費	26,849
総務経常調査	129,454	労働力調査費	72,686
総務経常調査	80,685	就業構造基本調査費	38,471
職員採用試験	17,744	職員採用試験費	17,744
外部監査	10,226	外部監査委託料	10,226

選挙費の予算額は、5億9,070万円で、前年度当初予算額3,937万8千円に比較すると、5億5,132万2千円、1,400.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、県議会議員選挙費及び海区漁業調整委員会委員選挙費の増によるものです。主な事業費としては、県議会議員選挙費5億1,138万3千円、海区漁業調整委員会委員選挙費3,779万1千円を計上しています。

(4) 防災費

防災費の予算額は26億5,202万5千円で、前年度当初予算額18億3,285万8千円に比較すると、8億1,916万7千円、44.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、不発弾処理促進費の増によるものです。主な事業としては、不発弾処理促進費24億8,988万4千円、消防指導費6,939万円を計上しています。

(5) 統計調査費

統計調査費の予算額は、5億6,287万円で、前年度当初予算額6億903万3千円に比較すると、4,616万3千円、7.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、総務経常調査費の減によるものです。主な事業費としては、総務経常調査費1億2,945万4千円、総務経常調査費8,068万5千円を計上しています。

(6) 人事委員会費

人事委員会費の予算額は、1億6,830万4千円で、前年度当初予算額1億7,219万9千円に比較すると、389万5千円、2.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減によるものです。主な事業としては、職員採用試験費1,774万4千円を計上しています。

(7) 監査委員費

監査委員費の予算額は、1億9,291万円で、前年度当初予算額1億9,571万1千円に比較すると、280万1千円、1.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減によるものです。主な事業としては、外部監査費1,022万6千円を計上しています。

第5表 総務費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	71,102,874	100.0	34,763,452	100.0	36,339,422	104.5
総務管理費	16,694,712	23.5	17,063,620	49.1	△ 368,908	△ 2.2
企画費	14,337,253	20.2	8,944,245	25.7	5,393,008	60.3
徴収費	4,484,235	6.3	4,832,681	13.9	△ 348,446	△ 7.2
市町村振興費	31,419,865	44.2	1,073,727	3.1	30,346,138	2,826.2
選挙費	590,700	0.8	39,378	0.1	551,322	1,400.1
防災費	2,652,025	3.7	1,832,858	5.3	819,167	44.7
統計調査費	562,870	0.8	609,033	1.8	△ 46,163	△ 7.6
人事委員会費	168,304	0.2	172,199	0.5	△ 3,895	△ 2.3
監査委員費	192,910	0.3	195,711	0.6	△ 2,801	△ 1.4

第8表 民生費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
社会福祉費			
社会福祉費	533,627	地域福祉推進事業	233,158
婦人保護事業費	287,041	婦人保護施設措置費	85,606
生活福祉資金貸付事業費	86,334	生活福祉資金貸付事業費	86,334
住宅手当緊急特別措置事業	310,995	住宅手当緊急特別措置事業	310,995
身体障害者更生支援事業	77,868	身体障害者更生支援事業	66,553
重度身体障害者(Ⅱ)医療費助成事業	1,024,749	重度身体障害者(Ⅱ)医療費助成事業	1,024,749
特別障害者手当等給付事業	187,076	特別障害者手当等給付事業	187,076
障害者スポーツ振興費	29,677	全国障害者スポーツ大会派遣費	14,289
在宅高齢者福祉対策費	297,421	地域支え合い体制づくり事業	175,921
		社会参加促進事業	83,185
後期高齢者医療負担金等事業費	12,561,686	後期高齢者医療負担金等事業費	12,561,686
介護保険福祉費	16,128,275	介護給付費等負担事業費	14,616,414
		介護予防市町村支援事業	913,105
遺族支援事業費	35,867	遺族支援事業費	13,179
国民健康保険負担金(補助金)等事業費	18,712,094	国民健康保険負担金(補助金)等事業費	18,490,153
		国民健康保険特定健康診査等負担金事業費	218,866
社会福祉施設整備費	1,631,130	障害児者福祉施設等整備事業	1,631,130
老人福祉施設指導費	285,981	老人福祉施設指導監督事業	250,101
老人福祉施設整備費	1,147,660	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業	588,662
		老人福祉施設整備事業	422,178
障害者自立支援給付費等事業費	5,805,015	障害者介護給付費等事業費	5,616,310
障害者医療費	7,266,520	障害者自立支援医療事業	7,266,520
地域生活支援費	463,193	地域生活支援事業(市町村事業)	229,006
障害者自立支援特別対策費	285,843	障害者自立支援特別対策事業	285,843
消費者啓発事業費	199,252	消費者行政活性化事業	162,630
(児童福祉費)			
児童福祉費	449,339	施設職員退職金補助事業	376,680
		こども未来ゾーン運営費補助事業	70,384
児童健全育成費	871,420	児童健全育成補助事業	787,999
保育対策費	6,483,466	安心こども基金事業	5,475,102
		特別保育事業等補助事業	1,008,364
心身障害者扶養共済事業費	79,820	心身障害者扶養共済事業	79,820
子育て支援特別対策事業	1,072,212	待機児童対策特別事業	1,006,957
保育所等運営費	5,489,739	保育所運営費	5,460,009
児童手当事業費	4,101,768	児童手当費	4,101,768
児童保護措置費	1,609,738	児童保護措置費	1,609,738
障害児保護措置費	1,027,125	障害児施設給付費等事業	1,025,664
		子ども手当費	725,451
母子福祉対策費	400,602	母子家庭等医療費助成事業	280,964
児童扶養手当費	2,392,803	児童扶養手当費	2,392,803
石川県児童園運営費	266,657	石川県児童園運営費	266,657

ウ 民生費
 民生費は、民生福祉の向上、県民生活の安定を図るなど県民の福祉対策のための諸施策を推進する経費です。
 民生費の予算額は、1,057億2,299万3千円で歳出予算総額の15.5パーセントを占めており、これを前年度当初予算額984億8,468万3千円に比較すると、72億3,831万円、7.3パーセントの増となっています。
 以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 社会福祉費
 社会福祉費の予算額は、695億3,565万9千円で前年度当初予算額626億2,201万2千円に比較しますと、69億1,364万7千円、11.0パーセントの増となっています。
 その主な要因は、国民健康保険指導費、介護保険福祉費、社会福祉施設整備費、後期高齢者医療負担金等事業費、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の増によるものです。
 主な事業費としては、国民健康保険指導費187億1,209万4千円、介護保険福祉費161億2,827万5千円、後期高齢者医療負担金等事業費125億6,168万6千円、障害者医療費72億6,652万円、障害者自立支援給付費58億501万5千円を計上しています。

(4) 児童福祉費
 児童福祉費の予算額は、269億5,321万2千円で前年度当初予算額272億9,387万1千円に比較しますと、3億4,065万9千円、1.2パーセントの減となっています。
 その主な要因は、子ども手当事業費、障害児保護措置費や保育対策事業費の減によるものです。
 主な事業費としては、保育対策事業費64億8,346万6千円、保育所等運営費54億8,973万9千円、児童手当事業費41億176万8千円、児童扶養手当費23億9,280万3千円、児童保護措置費16億973万8千円を計上しています。

(9) 生活保護費
 生活保護費の予算額は、90億432万6千円で前年度当初予算額85億5,263万3千円に比較しますと、4億5,169万3千円、5.3パーセントの増となっています。
 その主な要因は、生活保護費等の増によるものです。
 主な事業費としては、生活保護費87億858万6千円を計上しています。

(5) 災害救助費
 災害救助費の予算額は、2億2,979万6千円で、前年度当初予算額1,616万7千円に比較しますと、2億1,362万9千円、1,321.4パーセントの増となっています。
 その主な要因は、災害救助費の増によるものです。
 事業費としては、災害救助費2億2,538万3千円、備蓄費441万3千円を計上しています。

第7表 民生費の内訳

款 項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比		当初予算額B		構成比			
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率		
民生費	105,722,993	100.0	98,484,683	100.0	7,238,310	7.3				
社会福祉費	69,535,659	65.8	62,622,012	63.6	6,913,647	11.0				
児童福祉費	26,953,212	25.5	27,293,871	27.7	△ 340,659	△ 1.2				
生活保護費	9,004,326	8.5	8,562,633	8.7	451,693	5.3				
災害救助費	229,796	0.2	16,167	0.0	213,629	1321.4				

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

事 項	予 算 額	明 細	(単位：千円)
児童福祉施設等整備費 (生活保護費)	343,450	児童福祉施設等整備事業(補助事業)	343,450
生活保護費 (災害救助費)	8,708,586	生活保護費	8,708,586
災害救助費	225,383	災害救助費	225,383
備費	4,413	備費	4,413

エ 衛生費

衛生費は、公衆衛生の向上、医療の確保をはじめ、自然環境の保全、公害の防止及び生活環境の整備等の諸施策を推進するための経費です。

衛生費の予算額は、239億9,175万7千円で歳出予算総額の3.5パーセントを占めており、前年度当初予算額288億6,450万4千円に比較しますと、48億7,274万7千円、16.9パーセントの減となっております。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(ア) 公衆衛生費
公衆衛生費の予算額は、80億5,370万8千円で前年度当初予算額84億6,007万8千円に比較しますと、4億637万円、4.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、予防接種費、特定疾患対策費や感染症予防費の減によるものです。

主な事業費としては、精神医療費15億6,544万5千円、特定疾患対策費13億632万6千円、子ども医療費助成事業費9億7,554万4千円、予防接種費9億7,515万2千円、小児慢性特定疾患等対策費6億4,354万1千円、妊婦乳児健康診査費5億9,533万9千円を計上しています。

(イ) 環境衛生費

環境衛生費の予算額は、15億6,616万6千円で前年度当初予算額20億8,296万3千円に比較しますと、5億1,679万7千円、24.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、産業廃棄物対策費や環境整備企画費等の減によるものです。

主な事業費としては、環境整備企画費2億9,040万2千円、産業廃棄物対策費2億9,642万円、食肉衛生検査所費5億4,405万円、動物愛護管理センター費1億4,383万4千円、食品衛生監視費5,799万5千円、狂犬病予防費4,439万3千円を計上しています。

(ロ) 環境保全費

環境保全費の予算額は、12億7,824万5千円で、前年度当初予算額14億4,112万6千円に比較しますと、1億6,288万1千円、11.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、自然環境保全費や鳥獣保護費等の減によるものです。

主な事業費としては、自然環境保全費2億5,615万2千円、鳥獣保護費2億4,964万7千円、環境保全行政費5,940万6千円、環境影響調査費8,647万9千円、大気汚染防止対策費5,124万6千円を計上しています。

(ハ) 保健所費

保健所費の予算額は、26億1,918万5千円で前年度当初予算額25億6,432万2千円に比較しますと、5,486万3千円、2.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、保健所施設整備費の増によるものです。

主な事業費としては、職員費22億2,143万円、保健所施設整備費2億1,304万1千円、保健所運営費1億2,624万2千円、過疎地域等保健師等設置促進費3,595万7千円を計上しています。

(ニ) 医薬費

医薬費の予算額は、45億6,469万円で前年度当初予算額58億8,301万5千円に比較しますと、13億1,832万5千円、22.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、救急医療対策費や医学臨床研修事業費等の減によるものです。

主な事業費としては、医学臨床研修事業費13億3,118万2千円、医療行政費8億6,537万8千円、看護師確保対策費6億7,957万5千円、救急医療対策費3億9,431万9千円、離島医療組合対策事業費2億9,213万9千円を計上しています。

(ホ) 保健衛生費

保健衛生費の予算額は、59億976万3千円で前年度当初予算額84億3,300万円に比較しますと、25億2,323万7千円、29.9パーセントの減となっています。

この経費は、病院事業会計に対する繰入金となっています。

第9表 衛生費の内訳

款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		当初予算額B			
	構成比	構成比	構成比	構成比		
衛生費	23,991,757	100.0	28,864,504	100.0	△ 4,872,747	△ 16.9
公衆衛生費	8,053,708	33.6	8,460,078	29.3	△ 406,370	△ 4.8
環境衛生費	1,566,166	6.5	2,082,963	7.2	△ 516,797	△ 24.8
環境保全費	1,278,245	5.3	1,441,126	5.0	△ 162,881	△ 11.3
保健所費	2,619,185	10.9	2,564,322	8.9	54,863	2.1
医薬費	4,564,690	19.0	5,883,015	20.4	△ 1,318,325	△ 22.4
保健衛生費	5,909,763	24.6	8,433,000	29.2	△ 2,523,237	△ 29.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第10表 衛生費の主な内容

事	項	予	算	額	説	明	(単位：千円)
感染症予防対策費	57,313	新型インフルエンザ対策事業	33,136				
感染症接種費	125,009	肝炎治療促進事業	110,154				
結核医療費	975,152	ワクチン接種緊急促進事業	969,282				
精神医療費	47,514	結核医療事業	47,514				
精神科救急医療システム整備事業費	1,565,445	精神医療事業	1,409,212				
精神科救急医療システム整備事業費	74,930	自殺対策緊急強化事業	117,860				
未熟児健康推進費	428,420	精神科救急医療システム整備事業	74,930				
妊婦乳児健康診察費	161,289	地域周産期医療体制整備事業	248,349				
子ども医療費助成事業費	595,339	特定不妊治療助成事業	153,465				
小児慢性特定疾患等対策費	119,402	妊婦健康診察支援基金事業	554,947				
原簿障害疾患対策費	975,544	育成医療事業	118,813				
食品衛生監視対策費	643,541	子ども医療費助成事業	975,544				
狂犬病予防センター運営費	104,589	小児慢性特定疾患対策事業	623,649				
動物愛護管理センター運営費	1,306,328	原簿障害者諸手当支給事業	99,102				
食肉衛生監視対策費	57,995	特定疾患対策事業	1,294,334				
狂犬捕獲抑留事業	20,596	食品衛生監視指導事業	32,626				
食肉衛生検査所建設事業費	44,393	BSE検査事業	7,411				
産業廃棄物対策費	143,834	犬捕獲抑留事業	43,128				
環境整備事業費	544,050	動物愛護管理センター運営費	46,471				
環境保全対策基金事業費	296,420	食肉衛生検査所建設事業費	103,863				
環境保全対策基金事業費	290,402	産業廃棄物税基金積立金	68,569				
環境保全対策基金事業費	59,406	環境保全対策基金事業	278,432				
環境影響調査費	86,479	総合治岸域管理計画(係務)策定事業	22,000				
水質汚濁防止対策費	19,074	自然環境の保全・再生・防災機能断続的構築事業	81,522				
水質保全対策費	19,572	水質測定機器整備事業費	13,229				
		水質保全対策費	18,716				

(単位：千円)

事	項	予	算	額	説	明	(単位：千円)
赤土自然環境保護費	13,773	赤土等流出防止海域モニタリング事業	12,970				
鳥獣(保健所費)	256,152	サンゴ礁保全再生事業	208,921				
保健所運営費	219,647	マングース対策事業	210,243				
保健所施設整備事業費(単独事業)	126,242	福祉保健所管理費	99,973				
保健所施設整備事業費(単独事業)	213,041	保健所施設整備事業費(単独事業)	213,041				
医療行政費	865,378	県立病院設備整備(医療再生二次)事業	302,824				
医学臨床研修事業費	1,331,182	I-T活用地域医療連携システム構築事業	235,000				
		医師確保対策補助事業	344,065				
		医学臨床研修事業	251,388				
		県立病院医師派遣補助事業	211,700				
救急医療対策費	394,319	救急医療用ヘリコプター活用事業	239,835				
地域医療対策費	274,865	救急医療施設運営費等補助事業費	48,894				
離島医療組合対策費	292,139	がん医療連携体創推進事業	134,576				
看護師確保対策費	679,575	看護師等養成所運営補助事業	292,139				
ハブ(保健衛生費)	65,782	看護師等修学資金貸与事業費	153,955				
		抗ハブ毒ヒト抗毒薬の活用化事業	43,000				
県立病院繰出金	5,909,763	県立病院に対する繰出金	55,909,763				

オ 労働費

労働費の予算額は、46億2,704万5千円で、歳出予算総額の0.7パーセントを占めており、これを前年度当初予算額79億6,796万8千円に比較しますと、33億4,092万2千3パーセント、16.9パーセントの減となつています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(ア) 労務費

労務費の予算額は、35億5,047万9千円で、前年度当初予算額68億6,196万円に比較しますと、33億1,148万1千円、48.3パーセントの減となっております。

その主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業等の減によるものです。

主な事業費としては、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業等のための雇用対策推進費25億4,878万9千円、若年者の総合的な雇用支援及び中高年齢者等の雇用促進等、失業者の雇用対策のための雇用対策事業費1億8,072万円、職場適応訓練事業費5,160万円を計上しています。

(イ) 職業訓練費

職業訓練費の予算額は、9億4,134万6千円で、前年度当初予算額9億6,794万円に比較しますと、2,659万4千円、2.7パーセントの減となっております。

その主な要因は、緊急委託訓練事業費の減によるものです。

主な事業費としては、公共職業能力開発事業費7億4,736万7千円、職業能力開発促進費措置費9,080万6千円、技能向上普及対策費4,364万円を計上しています。

(ロ) 労働委員会費

労働委員会費の予算額は、1億3,522万円で、前年度当初予算額1億3,264万8千円に比較すると、257万2千円、1.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、職員費の増によるものです。

主な事業費としては、労働争議の調停、不当労働行為の審査等の活動費3,531万8千円及び労働委員会運営のための事務局費9,990万2千円を計上しています。

第11表 労働費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		当初予算額B			
	構成比	構成比				
労働費	4,627,045	100.0	7,967,968	100.0	△ 3,340,923	△ 41.9
労政費	3,550,479	76.7	6,861,960	86.1	△ 3,311,481	△ 48.3
職業訓練費	941,346	20.3	973,360	12.2	△ 32,014	△ 3.3
労働委員会費	135,220	2.9	132,648	1.7	2,572	1.9

カ 農林水産業費
農林水産業費の予算額は629億7,509万円で、歳出予算総額の9.3パーセントを占め、これを前年度当初予算額532億8,485万3千円に比較しますと、96億9,023万7千円、18.2パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 農業費
農業費の予算額は215億5,279万8千円で、前年度当初予算額146億4,601万1千円に比較しますと、69億678万7千円、47.2パーセントの増となっています。
その主な要因は、離島地域の含みつつ糖製造業者に支援を行う含みつつ糖振興対策事業費等の増によるものです。
主な事業費としては、分みつつ糖振興対策事業費10億2,260万8千円、特殊病害虫特別防除費14億282万4千円、農業経営構造対策費20億6,244万5千円、流通対策費37億5,070万5千円、含みつつ糖振興対策事業費39億7,060万6千円、さとうきび生産振興対策事業費2億414万3千円、卸売市場対策費3億1,432万7千円を計上しています。

第12表 労働費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
雇用対策推進費	2,548,789	緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業 戦略的雇用対策事業 沖縄新卒卒業者等緊急就職支援事業	561,029 506,526 439,622
雇用対策事業費	180,720	若年者総合雇用支援事業	85,708
職場適応訓練事業費	51,600	職場適応訓練事業費	51,600
労働福祉指導費	13,233	ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,431
駐留軍従業員等福利費	5,000	沖縄駐留軍離職者対策センター費	5,000
技能向上普及対策費	45,640	技能向上普及対策事業費	45,640
公共職業能力開発事業費	747,367	職業能力開発校運営費	110,393
		緊急託訓練事業費	501,515
職業能力開発支援措置費	90,806	障害者能力開発事業費	42,258
職業能力開発校整備費	45,909	職業能力開発校整備事業(補助事業)	90,806
職業能力開発校整備費	45,909	職業能力開発校整備事業(補助事業)	45,909
女性就業	10,278	技術講習、就業援助相談等に要する経費	10,278

(4) 畜産業費
畜産業費の予算額は23億1,505万円で、前年度当初予算額21億9,082万4千円に比較しますと1億2,422万6千円、5.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、家畜保健衛生所建設事業費の増によるものです。

主な事業費として、畜産基地建設事業費6億6,146万4千円、家畜畜産物流通対策費8,179万1千円を計上しています。

(4) 農地費

農地費の予算額は287億4,064万9千円で、前年度当初予算額269億5,518万8千円に比較しますと、17億8,546万1千円、6.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、農村総合整備費の増によるものです。

主な事業費としては、県営かんがい排水事業費71億3,870万3千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金39億384万9千円、畑地帯総合整備事業費32億9,775万5千円、農村総合整備費36億9,731万3千円、農村総合環境整備事業費21億4,821万7千円を計上しています。

(5) 林業費

林業費の予算額は19億6,374万4千円で、前年度当初予算額23億9,174万1千円に比較しますと4億2,799万7千円、17.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、緑化推進費や森林計画費等の減によるものです。

主な事業費としては、治山事業費8億1,643万6千円、造林緑化対策費3億678万1千円、森林病害虫防除費1億9,810万5千円を計上しています。

(4) 水産業費

水産業費の予算額は84億284万9千円で、前年度当初予算額71億108万9千円に比較しますと、13億176万円、18.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、漁村地域整備交付金や海岸事業費等の増によるものです。

主な事業費としては、水産生産基盤整備事業23億3,406万6千円、水産流通基盤整備事業11億6,432万9千円、漁村地域整備交付金12億2,225万8千円、水産環境整備事業7億4,652万円を計上しています。

第13表 農林水産業費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額B	構成比	当初予算額A	構成比	
農林水産業費	82,975,090	100.0	53,284,853	100.0	18.2
農業費	21,552,798	34.2	14,646,011	27.5	47.2
畜産業費	2,315,050	3.7	2,190,824	4.1	5.7
農地費	28,740,649	45.6	26,955,188	50.6	6.6
林業費	1,963,744	3.1	2,391,741	4.5	△ 17.9
水産業費	8,402,849	13.3	7,101,089	13.3	18.3

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
農村総合環境整備事業費	2,148,217	農地周辺の水質保全に要する経費	2,148,217
基礎水利施設管理事業費	694,075	農業用水施設の管理に要する経費	694,075
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	3,903,849	農山漁村の総合的な基盤整備等に要する経費	3,903,849
県営農地保全整備事業費	1,147,522	県営農地保全整備事業費	1,147,522
県営農業地帯保全整備事業費	1,239,644	県営農業地帯保全整備事業費	1,239,644
県営ため池等整備事業費	480,866	県営ため池等整備事業費	480,866
団体営ため池等整備事業費	314,649	団体営ため池等整備事業費	314,649
海岸保全施設整備事業費	436,308	農地海岸の保全に要する経費	436,308
中山間地域総合整備事業費	664,047	団体営中山間地域総合整備事業費	664,047
森林計画事業費	36,322	森林整備に関する計画策定等に要する経費	36,322
林業構造改善事業費	21,556	林業構造改善事業費	21,556
森林病害虫防除費	198,105	松くい虫等森林病害虫の防除に要する経費	198,105
造林緑化対策費	306,781	造林奨励費	271,706
緑化推進事業費	67,093	全島の緑化等に要する経費	67,093
治山事業費	816,436	防災林の整備や山地における災害の防止に要する経費	816,436
(水産業費)			
水産業構造改善特別対策事業費	471,827	水産業生産基盤等の整備に要する経費	471,827
全国豊かな海づくり大会開催事業	227,562	全国豊かな海づくり大会開催事業	227,562
漁業取締監督費	117,036	漁業取締監督費	117,036
漁港漁場管理事業費	127,109	漁港等の適正な維持管理に要する経費	127,109
海岸管理事業費	222,300	漁港海岸事業費	222,300
水産流通基盤整備事業	1,164,329	第3種及び第4種漁港の整備に要する経費	1,164,329
水産生産基盤整備事業	2,334,066	第1種漁港等の整備に要する経費	2,334,066
漁村地域総合整備交付金	1,222,258	漁港及び漁場施設の一体的な整備に要する経費	1,222,258
水産環境整備事業	746,250	浮魚礁の整備に要する経費	746,250

第14表 農林水産業費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
(農業費)			
中山間地域等直接支払事業費	121,398	中山間地域等直接支払事業	121,398
農業委員会等助成費	214,482	市町村農業委員会の活動等に要する経費	214,482
農林水産技術振興費	434,710	試験研究に要する経費	434,710
農業改良普及活動事業費	389,296	農業改良普及員の活動等に要する経費	389,296
農村青少年研修教育事業費	1,384,053	農業の担い手の育成・確保に要する経費	1,384,053
卸売市場対策費	314,327	卸売市場対策事業費	168,185
農業経営構造対策費	2,062,445	地域農業経営支援整備事業	1,016,927
流通対策費	3,750,705	農林水産物の流通対策に要する経費	3,750,705
植物防疫対策費	195,160	植物防疫に要する経費	195,160
特殊病害虫特別防除費	1,402,824	特殊病害虫の防除対策に要する経費	1,402,824
果樹生産対策事業費	105,491	アグリシヤスハイブライントップル推進事業	27,020
分みつ糖振興対策事業費	1,022,608	分みつ糖振興対策支援事業費	1,015,977
含みつ糖振興対策事業費	3,970,606	含みつ糖振興対策事業費	3,964,006
さとうきび生産振興対策事業費	204,143	さとうきび生産総合対策事業費	101,026
(畜産業費)			
家畜畜産物流通対策費	81,791	鶏卵需給調整施設整備事業	81,791
家畜改良増殖事業費	77,501	和牛の改良事業等に要する経費	77,501
優良乳用牛育成供給事業費	75,098	乳用牛の育成等に要する経費	75,098
畜産基地建設事業費	661,464	畜産担い手育成総合整備事業費	598,008
家畜伝染病予防事業費	92,284	家畜の伝染性疾患の発生予防対策に要する経費	92,284
(農地費)			
土地改良調査計画費	128,485	土地改良事業の計画策定等に要する経費	128,485
不発弾等調査費	405,923	工事着工前の不発弾探査に要する経費	405,923
畑地帯総合整備事業費	3,297,755	県営畑地帯総合整備事業費	3,297,755
経営体育成基盤整備事業	297,289	経営体育成基盤整備事業	297,289
土地改良管理指導費	863,296	県営土地改良事業員負担金	782,463
県営かんがい排水事業費	7,138,703	県営かんがい排水事業費	7,138,703
農村総合整備事業	3,697,313	農業生産基盤や農業集落排水事業等の整備に要する経費	3,697,313

キ 商工費

商工費は、商業、工業、貿易、中小企業、観光等、産業振興及び県民文化振興を図るための経費です。

商工費の予算額は、357億6,412万1千円で、歳出予算総額の5.3パーセントを占めており、これを前年度当初予算額244億1,934万9千円に比較しますと、113億4,477万2千円、46.5パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 商業費
商業費の予算額は、19億1,204万円で、前年度当初予算額16億526万9千円に比較しますと、3億677万1千円、19.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、商業振興費等の増によるものです。

主な事業費としては、県外事務所費2,927万3千円、物産あつち費4億3,381万4千円、貿易対策費4,609万6千円、海外事務所等運営費1億2,439万2千円を計上しています。

(4) 工鉱業費
工鉱業費の予算額は、243億1,734万5千円で、前年度当初予算額200億8,583万6千円に比較しますと、42億3,150万9千円、21.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、資源エネルギー対策費及び工鉱業振興費の増等によるものです。

主な事業費としては、中小企業の設備近代化、高度化等の推進を図るための中小企業金融対策費103億8,193万3千円、中小規模企業の経営改善普及指導や組織化指導等を行う商工会・商工会議所、中央会等への補助などの小規模・組織化対策費13億4,042万8千円、産業振興対策費16億4,502万9千円、情報産業振興費30億5,443万2千円、資源エネルギー開発促進費27億6,719万9千円、特別自由貿易地域振興費24億8,458万5千円、健康バイオ関連産業振興費4億1,805万7千円、工業振興対策費6億5,094万3千円、工業開発促進費2億7,343万3千円、産業振興公社対策費1億1,364万9千円、工業産業流通対策費3,083万7千円を計上しています。

(9) 観光費
観光費の予算額は、95億3,473万6千円で、前年度当初予算額27億2,824万4千円に比較しますと、68億649万2千円、249.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、戦略的誘客活動推進事業の増等によるものです。

主な事業費としては、プロモーション活動や情報発信等による観光客の誘客を行う観光宣伝誘致強化費68億225万6千円、国際会議の誘致を行うコンベンション振興対策費5億2,648万3千円、(財)沖縄観光コンベンションビューローへの運営補助を行う観光関係団体育成費1億2,241万9千円、同ビューローの県外事務所運営等への補助を行う観光指導強化費10億8,898万9千円、県民文化振興費1億575万8千円を計上しています。

第16表 商工費の主な内容

事業	項目	予算額	説明	明
県外産物貿易	事務費	29,273	大阪事務所費	29,273
海外事務所等運営	施設費	433,814	県産品拡大展開総合支援事業	273,426
	施設費	46,096	対外交流・貿易振興事業費	18,864
	施設費	124,392	海外事務所等管理運営事業	109,214
中小企業金融対策	(工鉱業費)	10,381,933	県単融資事業(中小企業への貸付金等)	10,376,864
小規模・組織化対策	費	1,340,428	貸金業監督指導育成事業	2,948
産業振興公社対策	費	113,640	小規模事業経営支援事業費	1,174,733
工業振興対策	費	650,943	組織化指導事業費(補助事業)	107,197
産業振興対策	費	1,645,029	(財)沖縄県産業振興公社への運営補助等	113,640
情報産業振興	費	2,618,439	戦略的製品開発支援事業	257,811
	費		泡盛域外出荷拡大支援事業	164,910
	費		おきなわ新産業創出投資事業	690,438
	費		中小企業総合支援事業	113,759
	費		沖縄I T知の集積促進事業	1,423,269
	費		沖縄BPO事業拠点集積促進事業	346,720
	費		情報通信費低減化支援事業	200,000
	費		経営革新等支援事業	25,796
金融産業振興	費	25,287	雇用直結型金融人材育成支援事業	11,780
特別自由貿易地域振興	費	130,020	特別自由貿易地域対策事業	96,827
健康バイオ関連産業振興	費	175,833	健康バイオ人材育成事業	41,343
工業産業流通対策	費	35,387	沖縄健康バスター研究開発センター管理運営事業	31,473
工業技術支援	費	14,709	工芸品宣伝普及事業費	14,279
資源エネルギー開発促進	費	67,923	運営費(工芸技術支援センター)	14,709
石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	費	1,608,527	工芸二次加工技術高度化促進事業	35,174
発電用施設周辺地域整備費	費	233,040	スマートエネルギーアイランド基礎構築事業	1,589,389
工業開発促進	費	33,906	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	233,040
(観光費)	費	187,256	電源立地地域対策等交付金事業費	33,906
一般観光事業	費	332,114	企業立地促進助成事業費	113,800
観光関係団体育成	費	122,410	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	50,500
観光指導強化	費	1,088,989	(財)沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	122,410
観光宣伝誘致強化	費	6,802,256	観光客受入体制整備事業	554,633
	費		戦略的誘客活動推進事業	5,551,816
	費		スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	376,623
	費		沖縄観光ブランド形成事業	220,479
	費		沖縄・中国観光交流推進事業	170,000
	費		観光誘致対策事業費	150,684
コンベンション振興対策	費	526,483	沖縄コンベンションセンター空調設備更新事業	298,500
	費		沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	67,812
	費		万国津梁館管理運営費	78,338

(単位：千円)

第15表 商工費の内訳

款 項	平成24年度				平成23年度				伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比		当初予算額B		構成比		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
商工費	35,764,121	100.0	24,419,349	100.0	11,344,772	46.9			
商業費	1,912,040	5.3	1,005,269	6.6	306,771	19.1			
工鉱業費	24,317,345	68.0	20,085,836	82.3	4,231,509	21.1			
観光費	9,534,736	26.7	2,728,244	11.2	6,806,492	249.5			

(単位：千円、%)

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

		(単位：千円)	
事 項	予 算 額	説 明	
果 民 文 化	105,758	NHK交響楽団沖繩公演事業	19,666
		伝統芸能公演支援事業	16,000
		文化芸術地域振興支援事業	15,000

土木費
土木費は、道路、港湾、空港等社会資本の整備及び住宅、都市計画等生活環境の整備に要する経費であります。
土木費の予算額は、863億2,656万5千円で歳出予算総額の12.7パーセントであり、これを前年度当初予算額763億6,887万円に比較すると、99億5,769万5千円、13パーセントの増となっております。以下、予算科目に従って、事業の概要を説明いたします。

(7) 土木管理費
土木管理費の予算額は、21億2,608万1千円で前年度当初予算額27億8,424万1千円に比較しますと、6億5,816万円、23.6パーセントの減となっております。

その主な要因は、市街地再開発事業の減によるものであります。
主な事業費としては、収用委員会運営費1億5,145万2千円、建設資材品質試験管理費9,501万4千円及び建築行政管理費1億2,598万9千円を計上しております。

(4) 道路橋りょう費
道路橋りょう費の予算額は、315億1,960万5千円で前年度当初予算額321億2,409万7千円に比較しますと、6億449万2千円、1.9パーセントの減となっております。

その主な要因は、小規模道路保全事業費及び公共地方道新設改良費の減によるものであります。
主な事業費では、市町村道整備事業費31億8,412万3千円、公共国道新設改良費44億100万円及び公共地方道新設改良費124億6,656万2千円等があります。

(7) 河川海岸費
河川海岸費の予算額は、72億7,931万6千円で前年度当初予算額83億1,830万4千円に比較しますと、10億3,898万8千円、12.5パーセントの減となっております。

その主な要因は、河川事業費及び海岸事業費の減によるものであります。
主な事業費としては、河川事業費31億677万3千円、河川総合開発事業費10億9,268万9千円及び海岸事業費4億2,262万3千円を計上しております。

(二) 港湾費
港湾費の予算額は、87億2,521万8千円で前年度当初予算額77億7,091万6千円に比較しますと、9億5,430万2千円、12.3パーセントの増となっております。

その主な要因は、那覇港開発推進費及び港湾改修費の増によるものであります。
主な事業費では、那覇港開発推進費（那覇港管理組合への負担金等）14億5,329万8千円、港湾改修費43億9,149万8千円及び港湾環境整備事業費8億2,738万円を計上しております。

(4) 都市計画費
都市計画費の予算額は、235億8,097万6千円で前年度当初予算額149億3,290万2千円に比較しますと、86億4,807万4千円、57.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、都市計画事業費及び沖繩振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）の増によるものであります。
主な事業費としては、都市計画事業費51億1,879万9千円、沖繩振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）25億7,800万円及び街路事業費107億7,195万6千円を計上しております。

(4) 住宅費
住宅費の予算額は、67億6,607万5千円で前年度当初予算額49億4,377万7千円に比較しますと、18億2,229万8千円、36.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、公営住宅建設費の増によるものであります。
主な事業費では、県営住宅管理費14億1,449万9千円及び公営住宅建設費49億1,633万4千円があげられます。

(4) 空港費
空港費の予算額は、63億2,929万4千円で前年度当初予算額54億9,463万3千円に比較しますと、8億3,466万1千円、15.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、公共離島空港整備事業費及び県単離島空港整備事業費の増によるものであります。
主な事業費としては、公共離島空港整備事業費34億6,381万8千円、県単離島空港整備事業費16億4,408万9千円を計上しております。

第17表 土木費の内訳

款	項	(単位：千円、%)				
		平成24年度		平成23年度		伸び率 C/B×100
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
土木費		86,326,565	100.0	76,368,870	100.0	A-B=C 9,957,695
土木管理費		2,126,081	2.5	2,784,241	3.6	△ 658,160
道路橋りょう費		31,519,605	36.5	32,124,097	42.1	△ 604,492
河川海岸費		7,279,316	8.4	8,318,304	10.9	△ 1,038,988
港湾費		8,725,218	10.1	7,770,916	10.2	954,302
都市計画費		23,580,976	27.3	14,932,902	19.6	8,648,074
住宅費		6,766,075	7.8	4,943,777	6.5	1,822,298
空港費		6,329,294	7.3	5,494,633	7.2	834,661

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第18表 土木費の主な内容

事	項	予 算 額	説 明	明	(単位：千円)
(土木管理費)					
取用委員会運営費		151,452	取用委員会の運営及び事業認定に必要な経費		151,452
建設資材品質試験調査経費		95,014	建設資材の品質試験調査経費		95,014
建築行政管理費		125,989	建築基準法等の規定に基づく監督・行政処分等に要する経費		125,989
(道路橋りょう費)					
市町村道整備事業費		3,184,123	市町村道の整備に要する経費		3,184,123
公共交通安全施設整備事業費		1,323,780	交通安全施設の整備に要する経費		1,323,780
果実道路維持費		1,022,211	果実道路を維持管理するために要する経費		1,022,211
小規模道路保全事業費		2,388,548	地域住民の快適な生活環境の確保等を図るための道路の舗装・改築等に要する経費		2,388,548
道路保全事業費		2,600,000	県管理道路における落石等災害の未然防止に要する経費		2,600,000
公共国道新設改良費		4,401,000	国道の整備に要する経費		4,401,000
公共地方道新設改良費		12,466,562	地方道の整備に要する経費		12,466,562
(河川海岸費)					
河川事業費		3,106,773	河川災害を未然に防止する施設または軽減する施設整備に要する経費		3,106,773
河川総合開発事業費		1,092,689	多目的ダム建設に要する経費		1,092,689
県東河川改修事業費		342,822	国庫補助対象外の河川の整備に要する経費		342,822
海岸事業費		422,623	海岸保全施設の整備に要する経費		422,623
砂防事業費		374,803	土砂の流出又は河床における土砂堆積防止のための砂防施設工事等に要する経費		374,803
地すべり対策事業費		414,118	地すべり対策に要する経費		414,118
(港湾費)					
那覇港開港推進費		1,453,298	那覇港管理組合に対する負担金		1,453,298
港湾改修費		4,391,498	港湾整備に要する経費		4,391,498
港湾環境整備事業費		827,380	港湾施設内の緑地整備に要する経費		827,380
港湾海岸事業費		421,320	港湾海岸整備に要する経費		421,320
(都市計画費)					
都市計画事業費		5,118,799	市町村の都市計画事業に要する経費		5,118,799

(単位：千円)

事	項	予 算 額	説 明	明	(単位：千円)
下水道事業特別会計繰出金		445,567	下水道事業特別会計に対する一般会計からの繰出金		445,567
沖縄振興公共投資交付金(下水道市町村事業費)		2,578,000	市町村の下水道事業に要する経費		2,578,000
街路事業費		10,771,956	都市計画道路の整備に要する経費		10,771,956
都市モノレール建設推進費		1,115,152	沖縄都市モノレール株式会社に対する無利子貸付金、モノレール延長整備に関する調査等		1,115,152
公園費		1,860,841	都市公園整備事業に要する経費		1,860,841
公園管理費		647,687	都市公園の維持管理に要する経費		647,687
(住宅費)					
住宅企画費		156,731	住宅政策の総合的な推進に要する経費		156,731
県営住宅管理費		1,414,499	県営住宅の維持管理に要する経費		1,414,499
県営住宅建設費		4,916,334	市町村の公営住宅等の建設及び管理等に要する経費		4,916,334
(空港費)					
空港管理運営費		836,759	県が設置し管理する空港の基本施設及び航空保安施設等の管理運営に要する経費		836,759
公共離島空港整備事業費		3,463,818	離島空港整備に要する経費		3,463,818
県東離島空港整備事業費		1,644,089	国庫補助対象外の空港整備等に要する経費		1,644,089

ケ 警察費

警察費は、治安維持のための経費、交通安全施設の整備、警察基盤の整備等に要する経費です。警察費の予算額は、320億7,419万2千円で歳出予算総額の4.7パーセントを占めており、これを前年度当初予算額330億7,396万7千円に比較しますと、9億9,977万5千円の減となっております。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 警察管理費

警察管理費の予算額は294億8,860万9千円で、前年度当初予算額301億1,188万8千円に比較しますと、6億2,327万9千円、2.1パーセントの減となっております。

その主な要因は、沖縄警察署新庁舎施設整備事業の減によるものです。

主な事業費としては、警察施設費9億8,368万4千円、運転免許費7億2,051万5千円、装備費6億1,346万円、情報管理費2億3,795万7千円を計上しています。

(4) 警察活動費

警察活動費の予算額は25億8,558万3千円で、前年度当初予算額29億6,207万9千円に比較しますと、3億7,649万6千円、12.7パーセントの減となっております。

その主な要因は、通信指令活動事業費の減によるものです。

主な事業費としては、交通安全施設費13億411万3千円、通信指令活動費3億7,818万6千円を計上しています。

第19表 警察費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額A	構成比		
警察費	32,074,192	100.0	33,073,967	100.0	△ 999,775	△ 3.0
警察管理費	29,488,609	91.9	30,111,888	91.0	△ 623,279	△ 2.1
警察活動費	2,585,583	8.1	2,962,079	9.0	△ 376,496	△ 12.7

第20表 警察費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
(警察管理費)			
警察施設費	983,684	沖縄警察署新庁舎施設整備事業	422,843
運転免許費	720,515	運転免許事業費	576,785
装備費	613,460	装備管理費	376,985
情報管理費	237,957	情報管理費	97,472
		IT化基盤整備事業	117,175
(警察活動費)			
交通安全施設費	1,304,113	交通安全施設整備事業費(補助・車廻)	953,137
通信指令活動費	378,186	通信指令活動事業費	378,186

コ 教育費

教育費の予算額は、1,559億7,706万2千円で歳出予算額の22.9パーセントを占めており、これを前年度当初予算額1,506億7,118万7千円に比較しますと、53億587万5千円、3.5パーセントの増となっております。以下、項目ごとにその事業の概要を説明します。

(7) 教育総務費

教育総務費の予算額は105億6,080万7千円で、前年度当初予算額60億7,078万9千円に比較しますと、44億9,001万8千円、74.0パーセントの増となっております。

その主な要因は、公立学校教育振興費の増等によるものです。

主な事業としては、公立学校教育振興費45億8,666万9千円、職員給与費33億6,518万4千円、人材育成推進費10億4,281万8千円、学校指導管理費5億5,453万3千円、教育センター管理運営費2億6,115万8千円、児童生徒健全育成費2億1,248万8千円を計上しています。

(4) 小学校費

小学校費の予算額は490億5,814万5千円で、前年度当初予算額486億648万8千円に比較しますと、4億5,165万7千円、0.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、教職員給与費の増によるものです。

小学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立小学校職員の給与及び旅費を計上しています。

(7) 中学校費

中学校費の予算額は302億4,259万8千円で、前年度当初予算額298億9,221万3千円に比較しますと、3億5,038万5千円、1.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、教職員給与費の増によるものです。

中学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立中学校職員の給与及び旅費並びに県立中学校の管理運営費等について計上しています。

(2) 高等学校費

高等学校費の予算額は447億1,111万円で、前年度当初予算額467億9,839万円に比較しますと、20億8,728万円、4.5パーセントの減となっております。

その主な要因は、学校建設費の減等によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費349億9,528万円、学校建設費47億1,642万4千円、一般管理運営費25億6,827万4千円、教育財産管理費10億2,976万5千円、設備整備費9億2,569万4千円、教職員旅費2億6,197万3千円、実習船運営費1億1,802万6千円を計上しています。

(4) 特別支援学校費

特別支援学校費の予算額は165億7,603万5千円で、前年度当初予算額143億4,899万5千円に比較しますと、22億2,704万円、15.5パーセントの増となっております。

その主な要因は、施設整備費の増等によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費126億6,214万5千円、施設整備費26億9,198万6千円、一般管理運営費8億7,412万3千円を計上しています。

(4) 社会教育費

社会教育費の予算額は15億6,982万円で、前年度当初予算額14億7,078万円に比較しますと、9,904万円、6.7パーセントの増となっております。

その主な要因は、文化施設費の増によるものです。

主な事業費としては、文化施設費6億748万円、文化財保存整備費4億20万4千円、青少年教育施設管理運営費2億966万円、図書館管理運営費1億2,276万3千円を計上しています。

(4) 保健体育費

保健体育費の予算額は7億9,650万7千円で、前年度当初予算額11億3,371万9千円に比較しますと、3億3,721万2千円、29.7パーセントの減となっております。

その主な要因は、社会体育施設等管理運営費の減等によるものです。

主な事業費としては、保健管理指導費2億8,196万9千円、社会体育指導費2億6,567万円、社会体育施設等管理運営費1億9,587万2千円を計上しています。

(7) 大学費

大学費の予算額は24億6,204万円で、前年度当初予算額23億4,981万3千円に比較しますと、1億1,222万7千円、4.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、県立芸術大学の施設整備費の増によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費(芸大)10億8,946万5千円、大学運営費(芸大)1億9,259万5千円、教育研究費(芸大)1億8,516万2千円、施設整備費(芸大)1億6,820万1千円、看護大学教職員給与費5億6,719万3千円、看護大学運営費9,943万2千円、看護大学教育研究費1億1,435万3千円を計上しています。

第21表 教育費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額A	構成比		
	(単位：千円、%)					
教育費	155,977,062	100.0	150,671,187	100.0	5,305,875	3.5
教育総務費	10,560,807	6.8	6,070,789	4.0	4,490,018	74.0
小学校費	49,058,145	31.5	48,606,488	32.3	451,657	0.9
中学校費	30,242,598	19.4	29,892,213	19.8	350,385	1.2
高等学校費	44,711,110	28.7	46,798,390	31.1	△ 2,087,280	△ 4.5
特別支援学校費	16,576,035	10.6	14,348,995	9.5	2,227,040	15.5
社会教育費	1,569,820	1.0	1,470,780	1.0	99,040	6.7
保健体育費	796,507	0.5	1,133,719	0.8	△ 337,212	△ 29.7
大学費	2,462,040	1.6	2,349,813	1.6	112,227	4.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第22表 教育費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
(教育総務費)			
公立学校教育振興費	4,586,669	公立学校施設整備事業(公共投資交付金)	4,586,669
職員給与費	3,365,184	文化観光スポーツ部スポーツ振興課及び教育庁事務局職員給与費	3,365,184
人材育成推進費	1,042,818	高等学校等育英奨学事業及び(財)沖縄県国際交流・人材育成財団の運営等への補助	1,042,818
学費	554,533	外国青年招致事業	208,842
教育センター管理運営費	261,158	県立総合教育センターの運営に要する経費	261,158
児童生徒健全育成費	212,488	スクールのワンセンラー・スクールのソーシャルワーカー等配置事業(小中・県立)	154,493
教職員福利厚生費	143,546	公立学校共済組合沖縄支那事務費負担金	75,382
共済住宅建設事業費(小学校費)	82,168	教職員住宅建設費の元利償還金	45,558
教職員給与費	48,917,828	市町村立小学校教職員給与費	48,917,828
教職員旅費(中学校費)	140,317	市町村立小学校教職員旅費	140,317
教職員給与費	30,028,876	市町村立中学校教職員給与費	30,028,876
教職員旅費	194,436	市町村立中学校教職員旅費	194,436

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
(高等学校費)			
教職員建設費	34,995,280	県立高等学校教職員給与費	34,995,280
一般管理運営費(全日制)	4,716,424	県立高等学校の施設整備に要する経費	4,716,424
教育財産管理費	2,468,143	県立高等学校全日制課程管理運営費	2,468,143
設備整備費	1,029,765	県立高等学校の財産管理に要する経費	1,029,765
教職旅費	925,694	県立高等学校教職員旅費	925,694
教職船運費	261,973	県立高等学校教職員旅費	261,973
実習船の運営に要する経費	118,026	実習船の運営に要する経費	118,026
農業者の農業実習に要する経費	95,674	県立高等学校の農業実習に要する経費	95,674
一般管理運営費(定時制)	82,233	県立高等学校定時制課程管理運営費	82,233
教職員給与費	12,662,145	特別支援学校教職員給与費等	12,662,145
施設整備費	2,691,986	特別支援学校の施設整備に要する経費	2,691,986
一般管理運営費(特別支援学校)	874,123	特別支援学校の管理運営費	874,123
文化施設費	607,480	県立博物館・美術館の管理運営及び事業活動に要する経費	607,480
文化財保存整備費	405,204	文化財の保存整備に要する経費	405,204
青少年教育施設管理運営費	209,660	青少年教育施設の管理運営費	209,660
図書館管理運営費	122,763	県立図書館管理運営費	122,763
生涯学習振興費	84,734	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	76,201
(保健体育費)			
社会体育施設等管理運営費	195,872	社会体育施設管理運営費	187,000
社会体育指導費	265,670	競技力・維持向上対策事業費	162,670
保健管理指導費	281,969	児童生徒及び教職員の健康・安全・衛生管理に要する経費	281,969
学校体育指導費	51,142	スポーツ振興事業費	51,142
教職員給与費	1,089,465	県立芸術大学教職員給与費	1,089,465
大学運営費	192,595	県立芸術大学運営費	192,595
教育研究費	185,162	県立芸術大学教育研究費	185,162
施設整備費	168,201	県立芸術大学施設整備費	168,201
看護大学教職員給与費	587,193	県立看護大学教職員給与費	587,193
看護大学教育研究費	114,353	県立看護大学教育研究費	99,443
看護大学運営費	99,432	県立看護大学運営費	99,432

第26表 公債費の主な内容

事項	予算額		説明	明
	当	予		
公債管理特別会計繰出金(公債費)	69,568,421		公債管理特別会計繰出金(元金償還金)	58,198,637
短期債発行	10,000		公債管理特別会計繰出金(長期債利子)	11,369,784
起債事務費	47,077		短期債利子	10,000
			起債事務費	47,077

(単位:千円)

ス 諸支出金

諸支出金は、276億689万8千円で歳出総額の4.1パーセントを占めており、これを前年度当初予算額271億2,641万4千円に比較すると、4億8,041万4千円、1.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、県有施設整備基金積立金の増によるものです。

諸支出金の主な内容としては、ゴルフ場所在市町村交付金5億3,241万4千円、自動車取得税市町村交付金5億3,094万7千円、水道用水供給事業費6億7,629万9千円、水道事業会計償還事業費7億434万9千円、県有施設整備基金積立金13億1,299万2千円、地方消費税交付金106億6,961万9千円、地方消費税清算金123億5,643万円を計上しています。

第27表 諸支出金の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	構成比				
	当初予算額A	当り予算額B			
諸支出金	27,588,469	27,126,414	100.0	462,055	1.7
ゴルフ場利用税交付金	532,414	531,670	1.9	744	0.1
自動車取得税交付金	530,947	688,333	1.9	△ 157,386	△ 22.9
公営企業費	1,468,152	1,480,453	5.3	△ 12,301	△ 0.8
財政調整基金積立金	37,516	28,013	0.1	9,503	33.9
県有施設整備基金積立金	1,312,992	722,708	4.8	590,284	81.7
利子割交付金	383,674	369,192	1.4	14,482	3.9
配当割交付金	144,646	44,774	0.5	99,872	223.1
株式等譲渡所得割交付金	26,863	70,667	0.1	△ 43,804	△ 62.0
利子割清算金	2,007	1,874	0.0	133	7.1
退職手当基金積立金	19,337	25,287	0.1	△ 5,950	△ 23.5
減価基金積立金	99,339	80,638	0.4	18,701	23.2
地域振興基金積立金	4,542	4,956	0.0	△ 414	△ 8.4
地方消費税交付金	10,669,610	10,882,070	38.7	△ 212,460	△ 2.0
地方消費税清算金	12,356,430	12,195,779	44.8	160,651	1.3
特別会計等繰出金	18,429	0	0	18,429	皆増

(単位:千円、%)

サ 災害復旧費
災害復旧費は、台風、豪雨、その他の災害によって被害を受けた施設等を原型に復旧するための経費です。

災害復旧費の予算額は、33億733万5千円で歳出予算額の0.5パーセントを占めており、これを前年度予算額37億8,836万円に比較しますと、4億9,102万5千円、12.9パーセントの減となっています。

主な事業費としては、農地農業用施設災害復旧費4億9,468万7千円、林道施設災害復旧費6億3,402万円及び河川等災害復旧事業費10億4,981万4千円を計上しています。

第23表 災害復旧費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	構成比		構成比			
	当初予算額A	当り予算額B	当初予算額A	当り予算額B		
災害復旧費	3,307,335	3,798,360	100.0	△ 491,025	△ 12.9	
農林水産施設災害復旧費	1,814,137	1,709,679	54.9	104,458	6.1	
土木施設災害復旧費	1,426,824	2,022,307	43.1	△ 595,483	△ 29.4	
教育施設災害復旧費	66,374	66,374	2.0	0	0.0	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第24表 災害復旧費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明
(農林水産施設災害復旧費)	494,687	農業用施設の災害復旧に要する経費
農地農業用施設災害復旧費	634,020	林業施設の災害復旧に要する経費
林道施設災害復旧費	357,430	漁港施設の災害復旧に要する経費
農業用施設災害復旧費	1,049,814	河川施設等の災害復旧に要する経費
(土木施設災害復旧費)	275,880	港湾施設の災害復旧に要する経費
河川等災害復旧事業費	65,300	県立学校施設等の災害復旧に要する経費
港湾災害復旧事業費		
(教育施設災害復旧費)		
県立学校施設等災害復旧費		

(単位:千円)

シ 公債費

公債費は、県が借入した県債の元利償還金及び一時借入金を償還するための経費です。公債費の予算額は696億2,549万8千円で、歳出予算額の10.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額677億2,500万7千円に比較すると、19億49万1千円、2.8パーセントの増となっています。

その主な要因としては、元金償還金の増によるものです。

公債費の主な内容としては、元金償還金584億9,863万7千円、長期債利子113億6,978万4千円を計上しています。

第25表 公債費の内訳

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	構成比		構成比			
	当初予算額A	当り予算額B	当初予算額A	当り予算額B		
公債費	69,625,498	67,725,007	100.0	1,900,491	2.8	
公債費	69,625,498	67,725,007	100.0	1,900,491	2.8	

第28表 諸支出金の主な内容

事 項	予 算 額	説 明
(諸支出金)		
ゴルフ場利用税交付金	532,414	ゴルフ場所在市町村交付金
自動車取得税交付金	530,947	自動車取得税市町村交付金
営業費	1,468,152	水道用水供給事業会計助成費
		工業用水道事業会計補助費
		工業用水道事業会計特別償補填費
財政調整基金積立金	37,516	財政調整基金積立金
県有施設整備基金積立金	1,312,992	県有施設整備基金積立金
利子割交付金	383,674	利子割交付金
配当割交付金	144,646	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	26,863	株式等譲渡所得割交付金
退職手当基金積立金	19,337	退職手当基金積立金
減債基金積立金	99,339	減債基金積立金
地方消費税交付金	10,669,610	地方消費税交付金
地方消費税清算金	12,356,430	地方消費税清算金
特別会計等繰出金	18,429	土地附帯基金繰出金

(単位：千円)

七 予備費

予備費は、2億円で前年度と同額を計上しています。

7 平成24年度特別会計等歳入歳出予算の概要

(1) 特別会計歳入歳出予算のあらまし
 特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律及び条例でこれを設置するものです。
 本県におけるこれらの特別会計は、次表のとおりです。

第29表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	平 成 24 年		平 成 23 年		比 較 増 減 額 伸 び 率 A-B=C
	平 成 24 年 当 初 予 算 額 A	平 成 24 年 構 成 比	平 成 23 年 初 予 算 額 B	平 成 23 年 構 成 比	
農業改良資金特別会計	111,450	0.1	398,299	0.4	△ 286,849
小規模企業等設備導入資金特別会計	1,412,836	1.5	1,544,063	1.6	△ 131,227
中小企業振興資金特別会計	500,203	0.5	500,347	0.5	△ 144
下地島空港特別会計	551,732	0.6	595,306	0.6	△ 43,574
母子寡婦福祉資金特別会計	201,933	0.2	245,662	0.3	△ 43,729
下水道事業特別会計	13,028,095	13.5	12,290,873	12.7	737,822
所有者不明土地管理特別会計	227,261	0.2	155,442	0.2	71,819
沿岸漁業改善資金特別会計	72,924	0.1	82,943	0.1	△ 10,019
中央卸売市場事業特別会計	379,966	0.4	393,761	0.4	△ 13,795
林業改善資金特別会計	15,820	0.0	15,969	0.0	△ 149
中越濃港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,390,937	1.4	1,752,732	1.8	△ 361,795
宜野湾港整備事業特別会計	400,259	0.4	373,092	0.4	27,167
自由貿易地域特別会計	247,487	0.3	234,759	0.2	12,728
産業振興基金特別会計	344,069	0.4	1,598,760	1.7	△ 1,254,691
中越濃港(新港地区)整備事業特別会計	366,321	0.4	1,203,810	1.2	△ 837,489
中越濃港マリントラウンス特別会計	856,759	0.9	1,325,603	1.4	△ 468,844
駐車場事業特別会計	117,040	0.1	117,241	0.1	△ 201
中越濃港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	94,506	0.1	90,676	0.1	3,830
公債管理特別会計	76,368,422	79.0	73,628,254	76.3	2,740,138
合 計	96,688,620	100.0	96,547,622	100.0	140,998
					0.1

(2) 農業改良資金特別会計

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、将来、効果的かつ安定的な農業経営の担い手を確保・育成するため、知事より就農計画の認定を受けた新規就農者に対し国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

なお、農業改良資金については、平成22年度の農業改良資金制度改正に伴い、貸付業務が沖縄県から沖縄振興開発金融公庫へ移管されています。

第30表 農業改良資金特別会計予算

歳入	款	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		平成24年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	当初予算額 B	構成比		
	繰入金	625	0.6	772	0.2	147	△19.0				
	一般会計繰入金	625	0.6	772	0.2	147	△19.0				
	繰越金	75,029	67.3	361,448	90.7	286,419	△79.2				
	繰越金	75,029	67.3	361,448	90.7	286,419	△79.2				
	諸収入	35,796	32.1	36,079	9.1	283	△0.8				
	県債金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
	貸付金元利収入	35,525	31.9	35,667	9.0	142	△0.4				
	雑入	271	0.2	412	0.1	141	△94.2				
	県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
	県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
	国庫支出名	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
	合計	111,450	100.0	398,299	100.0	286,849	△72.0				

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		平成24年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	当初予算額 B	構成比		
	農林水産業務費	105,891	95.0	398,299	100.0	292,408	△73.4				
	農業費	105,891	95.0	398,299	100.0	292,408	△73.4				
	公債費	3,706	3.3	0	0.0	3,706	皆増				
	公債費	3,706	3.3	0	0.0	3,706	皆増				
	繰入金	1,853	1.7	0	0.0	1,853	皆増				
	繰出金	1,853	1.7	0	0.0	1,853	皆増				
	合計	111,450	100.0	398,299	100.0	286,849	△72.0				

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、(財)沖縄県産業振興公社等が中小企業に設備を貸与するために必要な資金を貸付け、また、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものであり、本年度は同公社等に対し5,000万円の貸付金を計上しています。

また、本年度は需要に応じた資金確保を目的として、国庫償還金3億900万円及び一般会計への繰入金2億4,000万円を計上しています。

第31表 小規模企業等設備導入資金特別会計予算

歳入	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		平成24年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	当初予算額 B	構成比		
	繰越金	540,733	38.3	651,316	42.2	110,583	△17.0				
	繰越金	540,733	38.3	651,316	42.2	110,583	△17.0				
	諸収入	872,103	61.7	892,747	57.8	20,644	△2.3				
	貸付金元利収入	872,103	61.7	892,747	57.8	20,644	△2.3				
	雑入	0	0.0	365	0.0	365	△100.0				
	合計	1,412,836	100.0	1,544,063	100.0	131,227	△8.5				

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		平成24年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度			
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	当初予算額 B	構成比		
	借工費	550,664	39.0	651,316	42.2	100,652	△15.5				
	商業費	550,664	39.0	651,316	42.2	100,652	△15.5				
	公債費	862,172	61.0	892,747	57.8	30,575	△3.4				
	公債費	862,172	61.0	892,747	57.8	30,575	△3.4				
	合計	1,412,836	100.0	1,544,063	100.0	131,227	△8.5				

(4) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本金に乏しく郊外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付けを行うものであり、(財)沖縄県産業振興公社が中小企業に機械類を貸与するために必要な資金として、本年度は5億円の貸付金を計上しています。

第32表 中小企業振興資金特別会計予算

歳入	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	繰入金	0	0.0	75,236	15.0	△ 75,236	皆減
	一般会計繰入金	0	0.0	75,236	15.0	△ 75,236	皆減
	繰越金	58,365	11.7	0	0.0	58,365	皆増
	繰越金	58,365	11.7	0	0.0	58,365	皆増
	諸収入	441,838	88.3	425,111	85.0	16,727	3.9
	貸付金元利収入	441,838	88.3	425,111	85.0	16,727	3.9
	合 計	500,203	100.0	500,347	100.0	△ 144	△ 0.0

歳出	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	中小企業振興費	500,203	100.0	500,347	100.0	△ 144	△ 0.0
	中小企業振興費	500,203	100.0	500,347	100.0	△ 144	△ 0.0
	合 計	500,203	100.0	500,347	100.0	△ 144	△ 0.0

(5) 下地島空港特別会計

下地島空港は公共用の第3種空港で、主として航空機による訓練の要に供することを目的として設置された空港で、本年度は5億5,173万2千円を計上しています。

第33表 下地島空港特別会計予算

歳入	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	使用料及び手数料	458,579	83.3	528,055	88.7	△ 68,476	△ 13.0
	使用料	458,579	83.3	528,055	88.7	△ 68,476	△ 13.0
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	財産収入	4,897	0.9	4,897	0.8	0	0.0
	財産運用収入	4,895	0.9	4,895	0.8	0	0.0
	財産売却収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	繰越金	86,462	15.7	61,642	10.4	24,820	40.3
	繰越金	86,462	15.7	61,642	10.4	24,820	40.3
	諸収入	794	0.1	712	0.1	82	11.5
	雑入	794	0.1	712	0.1	82	11.5
	合 計	551,732	100.0	595,306	100.0	△ 43,574	△ 7.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土木費	551,732	100.0	595,306	100.0	△ 43,574	△ 7.3
	空港費	551,732	100.0	595,306	100.0	△ 43,574	△ 7.3
	合 計	551,732	100.0	595,306	100.0	△ 43,574	△ 7.3

(6) 母子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者、20歳未満の父母のいない児童等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けるための特別会計です。

第34表 母子寡婦福祉資金特別会計予算

歳入	款	項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
			(単位：千円、%)					
	繰入金							
		一般会計繰入金	2,806	1.4	2,897	1.2	△ 91	△ 3.1
		繰越金	2,806	1.4	2,897	1.2	△ 91	△ 3.1
		繰越金	28,504	14.1	84,905	34.6	△ 56,401	△ 66.4
		諸収入	28,504	14.1	84,905	34.6	△ 56,401	△ 66.4
		県債金利子	170,623	84.5	157,860	64.3	12,763	8.1
		貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		雑入	169,781	84.1	156,695	63.8	13,086	8.4
		県債	842	0.4	1,165	0.5	△ 323	△ 27.7
		県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合	計	201,933	100.0	245,662	100.0	△ 43,729	△ 17.8

歳出

歳出	款	項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
			(単位：千円、%)					
	民生費							
		母子寡婦福祉費	201,933	100.0	245,662	100.0	△ 43,729	△ 17.8
		母子寡婦福祉費	201,933	100.0	245,662	100.0	△ 43,729	△ 17.8
	合	計	201,933	100.0	245,662	100.0	△ 43,729	△ 17.8

(7) 下水道事業特別会計

本島中南部地域の市町村管理公共下水道から排出される汚水を処理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止することや、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は130億2,869万5千円を計上しています。

第35表 下水道事業特別会計予算

歳入	款	項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
			(単位：千円、%)					
	分租金及び負担金							
		負担金	5,641,456	43.3	5,457,263	44.4	184,193	3.4
		使用料及び手数料	5,641,456	43.3	5,457,263	44.4	184,193	3.4
		使用料	659	0.0	663	0.0	△ 4	△ 0.6
		国庫支出金	659	0.0	663	0.0	△ 4	△ 0.6
		国庫補助金	5,706,000	43.8	5,174,000	42.1	532,000	10.3
		財産収入	5,706,000	43.8	5,174,000	42.1	532,000	10.3
		財産運用収入	309	0.0	306	0.0	3	1.0
		財産売却収入	309	0.0	306	0.0	3	1.0
		繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		繰越金	445,567	3.4	472,947	3.8	△ 27,380	△ 5.8
		繰越金	445,567	3.4	472,947	3.8	△ 27,380	△ 5.8
		繰越金	127,999	1.0	119,457	1.0	8,542	7.2
		繰越金	127,999	1.0	119,457	1.0	8,542	7.2
		諸収入	17,205	0.1	20,337	0.2	△ 3,132	△ 15.4
		雑入	17,205	0.1	20,337	0.2	△ 3,132	△ 15.4
		県債	1,085,500	8.4	1,045,900	8.5	43,600	4.2
		県債	1,085,500	8.4	1,045,900	8.5	43,600	4.2
	合	計	13,025,695	100.0	12,290,873	100.0	737,822	6.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
			(単位：千円、%)					
	土木費							
		都市計画費	11,715,398	89.9	10,996,927	89.5	718,471	6.5
		公債費	11,715,398	89.9	10,996,927	89.5	718,471	6.5
		公債費	1,313,297	10.1	1,293,946	10.5	19,351	1.5
		公債費	1,313,297	10.1	1,293,946	10.5	19,351	1.5
	合	計	13,025,695	100.0	12,290,873	100.0	737,822	6.0

(8) 所有者不明土地管理特別会計

去る大戦によって1950年6月30日までに土地所有権の申告を行わず、関係市町村長の所有権証明書の交付第36号によって土地所有権が認定されましたが、この会計は所有権の認定されていない所有者不明の土地の管理のための経費です。

第36表 所有者不明土地管理特別会計予算

歳入	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		構成比		構成比			
		当初予算額 A	実績額 B	当初予算額 B	実績額 C		
財産収入	19,454	8.6	19,281	12.4	173	0.9	
財産運用収入	19,454	8.6	19,281	12.4	173	0.9	
繰越金	127,094	55.9	136,159	87.6	△ 9,065	△ 6.7	
繰越金	127,094	55.9	136,159	87.6	△ 9,065	△ 6.7	
諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
雑入	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
国庫支出金	80,711	35.5	0	0.0	80,711	皆増	
委託金	80,711	35.5	0	0.0	80,711	皆増	
合 計	227,261	64.5	155,442	100.0	71,819	46.2	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		構成比		構成比			
		当初予算額 A	実績額 B	当初予算額 B	実績額 C		
土地管理業務費	106,843	47.0	26,592	17.1	80,251	301.8	
土地管理業務費	106,843	47.0	26,592	17.1	80,251	301.8	
予備費	120,418	53.0	128,850	82.9	△ 8,432	△ 6.5	
予備費	120,418	53.0	128,850	82.9	△ 8,432	△ 6.5	
合 計	227,261	100.0	155,442	100.0	71,819	46.2	

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、近代的な操業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された貸付財源をもって、経営等改善資金、生活改善資金ならびに青年漁業者養成確保資金の無利子貸付けを行っています。

第37表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳入	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		構成比		構成比			
		当初予算額 A	実績額 B	当初予算額 B	実績額 C		
雑入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰越金	44,237	60.7	52,034	62.7	△ 7,797	△ 15.0	
繰越金	44,237	60.7	52,034	62.7	△ 7,797	△ 15.0	
諸収入	28,687	39.3	30,909	37.3	△ 2,222	△ 7.2	
県預金利子	82	0.1	521	0.6	△ 439	△ 84.3	
貸付金元利収入	28,091	38.5	30,000	36.2	△ 1,909	△ 6.4	
雑入	514	0.7	388	0.5	126	32.5	
合 計	72,924	100.0	82,943	100.0	△ 10,019	△ 12.1	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		構成比		構成比			
		当初予算額 A	実績額 B	当初予算額 B	実績額 C		
農林水産業費	72,924	100.0	82,943	100.0	△ 10,019	△ 12.1	
水産業費	72,924	100.0	82,943	100.0	△ 10,019	△ 12.1	
合 計	72,924	100.0	82,943	100.0	△ 10,019	△ 12.1	

10) 中央卸売市場事業特別会計

卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための特別会計です。

第38表 中央卸売市場事業特別会計予算

歳入 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	(単位：千円、%)					
使用料及び手数料	211,885	55.8	211,904	53.8	△ 19	△0.0
使用料	211,885	55.8	211,904	53.8	△ 19	△0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	97,634	25.7	111,410	28.3	△ 13,776	△12.4
一般会計繰入金	97,634	25.7	111,410	28.3	△ 13,776	△12.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
雑収入	70,446	18.5	70,446	17.9	0	0.0
雑収入	70,446	18.5	70,446	17.9	0	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	379,966	100.0	393,761	100.0	△ 13,795	△3.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	(単位：千円、%)					
中央卸売市場事業費	265,423	69.9	280,261	71.2	△ 14,838	△5.3
中央卸売市場事業費	265,423	69.9	280,261	71.2	△ 14,838	△5.3
公債費	114,543	30.1	113,500	28.8	1,043	0.9
公債費	114,543	30.1	113,500	28.8	1,043	0.9
合計	379,966	100.0	393,761	100.0	△ 13,795	△3.5

11) 林業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的として、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第39表 林業改善資金特別会計予算

歳入 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	(単位：千円、%)					
繰入金	639	4.0	861	5.4	△ 222	△25.8
繰越金	639	4.0	861	5.4	△ 222	△25.8
繰越金	7,211	45.6	3,788	23.7	3,423	90.4
繰越金	7,211	45.6	3,788	23.7	3,423	90.4
雑収入	7,970	50.4	11,320	70.9	△ 3,350	△29.6
貸付金元利収入	7,970	50.4	11,320	70.9	△ 3,350	△29.6
合計	15,820	100.0	15,969	100.0	△ 149	△0.9

歳出

歳出 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	(単位：千円、%)					
農林水産業費	15,820	100.0	15,969	100.0	△ 149	△0.9
農林水産業費	15,820	100.0	15,969	100.0	△ 149	△0.9
林業費	15,820	100.0	15,969	100.0	△ 149	△0.9
合計	15,820	100.0	15,969	100.0	△ 149	△0.9

- (12) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計
 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業に要する経費として本年度は13億9,093万7千円を計上しています。

第40表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

歳入	款	項	(単位：千円、%)					
			平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
国庫支出金	0	0.0	369	0.0	△ 369	△ 100.0		
国庫補助金	0	0.0	369	0.0	△ 369	△ 100.0		
財源収入	1,020,633	73.4	1,157,059	66.0	△ 136,426	△ 11.8		
財産売却収入	1,002,885	72.1	1,146,921	65.4	△ 144,036	△ 12.6		
財産運用収入	17,748	1.3	10,138	0.6	7,610	75.1		
繰越金	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0		
県預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
繰入	2	0.0	2	0.0	0	0.0		
県債	370,300	26.6	595,300	34.0	△ 225,000	△ 37.8		
県債	370,300	26.6	595,300	34.0	△ 225,000	△ 37.8		
合 計	1,390,937	100.0	1,752,732	100.0	△ 361,795	△ 20.6		

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	項	(単位：千円、%)					
			平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
商工費	42,412	3.0	44,900	2.6	△ 2,488	△ 5.5		
工鉱業費	42,412	3.0	44,900	2.6	△ 2,488	△ 5.5		
公債費	1,318,525	97.0	1,707,832	97.4	△ 389,307	△ 21.0		
公債費	1,318,525	97.0	1,707,832	97.4	△ 389,307	△ 21.0		
合 計	1,390,937	100.0	1,752,732	100.0	△ 361,795	△ 20.6		

- (13) 宜野湾港整備事業特別会計
 宜野湾港は県内初の公共マリーナとして、ヨット、モーターボート等を主体とした海洋スポーツ及び海洋レクリエーション基地として整備するもので、同港湾の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は4億25万9千円を計上しています。

第41表 宜野湾港整備事業特別会計予算

歳入	款	項	(単位：千円、%)					
			平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
使用料及び手数料	116,745	29.2	107,283	28.8	9,462	8.8		
使用料	116,745	29.2	107,283	28.8	9,462	8.8		
繰入金	109,000	27.2	113,217	30.3	△ 4,217	△ 3.7		
一般会計繰入金	109,000	27.2	113,217	30.3	△ 4,217	△ 3.7		
繰越金	3,314	0.8	6,992	1.9	△ 3,678	△ 52.6		
繰越金	3,314	0.8	6,992	1.9	△ 3,678	△ 52.6		
県債	171,200	42.8	145,600	39.0	25,600	17.6		
県債	171,200	42.8	145,600	39.0	25,600	17.6		
合 計	400,259	100.0	373,092	100.0	27,167	7.3		

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	項	(単位：千円、%)					
			平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
土木費	62,847	15.7	64,274	17.2	△ 1,427	△ 2.2		
港湾費	62,847	15.7	64,274	17.2	△ 1,427	△ 2.2		
公債費	337,412	84.3	308,818	82.8	28,594	9.3		
公債費	337,412	84.3	308,818	82.8	28,594	9.3		
合 計	400,259	100.0	373,092	100.0	27,167	7.3		

14 自由貿易地域特別会計

自由貿易地域特別会計は、企業立地を促進するとともに貿易の振興に資するため設置されたものであり、本年度はその管理運営費として2億4,748万7千円を計上しています。

第42表 自由貿易地域特別会計予算

歳入	款	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
	使用料及び手数料			64.2	134,118	57.1	24,799	18.5	24,799	18.5		
	使用料			64.2	134,118	57.1	24,799	18.5	24,799	18.5		
	繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
	繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
	請収入		79,875	32.3	71,171	30.3	8,704	12.2	8,704	12.2		
	雑入		79,874	32.3	71,170	30.3	8,704	12.2	8,704	12.2		
	延滞金、加算金及び滞料		1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
	繰入金		8,694	3.5	29,469	12.6	△ 20,775	△ 70.5	△ 20,775	△ 70.5		
	一般会計繰入金		8,694	3.5	29,469	12.6	△ 20,775	△ 70.5	△ 20,775	△ 70.5		
	合 計		247,487	100.0	234,759	100.0	12,728	5.4	12,728	5.4		

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
	商工費		156,900	63.4	148,288	63.2	8,612	5.8	8,612	5.8		
	商業費		156,900	63.4	148,288	63.2	8,612	5.8	8,612	5.8		
	公債費		90,587	36.6	86,471	36.8	4,116	4.8	4,116	4.8		
	公債費		90,587	36.6	86,471	36.8	4,116	4.8	4,116	4.8		
	合 計		247,487	100.0	234,759	100.0	12,728	5.4	12,728	5.4		

15 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興費として3億4,401万9千円を計上しています。

第43表 産業振興基金特別会計予算

歳入	款	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
	国庫支出金		0	0.0	1,350,053	84.4	△ 1,350,053	皆減	△ 1,350,053	皆減		
	国庫補助金		0	0.0	1,350,053	84.4	△ 1,350,053	皆減	△ 1,350,053	皆減		
	財産収入		141,373	41.1	138,468	8.7	2,905	2.1	2,905	2.1		
	財産運用収入		141,373	41.1	138,468	8.7	2,905	2.1	2,905	2.1		
	繰越金		18,780	5.5	20,055	1.3	△ 1,275	△ 6.4	△ 1,275	△ 6.4		
	繰越金		18,780	5.5	20,055	1.3	△ 1,275	△ 6.4	△ 1,275	△ 6.4		
	繰入金		183,916	53.4	90,184	5.6	93,732	103.9	93,732	103.9		
	基金繰入金		183,916	53.4	90,184	5.6	93,732	103.9	93,732	103.9		
	合 計		344,069	100.0	1,598,760	100.0	△ 1,254,691	△ 78.5	△ 1,254,691	△ 78.5		

歳出

歳出	款	項	平成24年度				平成23年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
	産業振興費		344,069	100.0	1,598,760	100.0	△ 1,254,691	△ 78.5	△ 1,254,691	△ 78.5		
	産業振興費		344,069	100.0	1,598,760	100.0	△ 1,254,691	△ 78.5	△ 1,254,691	△ 78.5		
	合 計		344,069	100.0	1,598,760	100.0	△ 1,254,691	△ 78.5	△ 1,254,691	△ 78.5		

10 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
 中城湾港（新港地区）の港湾機能施設の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は3億
 6,632万1千円を計上しています。

第44表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	使用料及び手数料	66,095	18.0	81,112		
使用料	66,095	18.0	81,112	6.7	△ 15,017	△ 18.5
繰入金	278,517	76.0	287,063	23.8	△ 8,546	△ 3.0
一般会計繰入金	278,517	76.0	287,063	23.8	△ 8,546	△ 3.0
繰越金	709	0.2	4,135	0.3	△ 3,426	△ 82.9
繰越金	709	0.2	4,135	0.3	△ 3,426	△ 82.9
県債	21,000	5.7	831,500	69.1	△ 810,500	△ 97.5
県債	21,000	5.7	831,500	69.1	△ 810,500	△ 97.5
合 計	366,321	100.0	1,203,810	100.0	△ 837,489	△ 69.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

款 項	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	土木費	9,311	2.5	826,558		
港湾費	9,311	2.5	826,558	68.7	△ 817,247	△ 98.9
公債費	357,010	97.5	377,252	31.3	△ 20,242	△ 5.4
公債費	357,010	97.5	377,252	31.3	△ 20,242	△ 5.4
合 計	366,321	100.0	1,203,810	100.0	△ 837,489	△ 69.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

17 中城湾港マリン・タウン特別会計
 中城湾港マリン・タウンプロジェクトを推進するため、本年度は8億5,675万9千円を計上していま
 す。

第45表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

款 項	平成22年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	財産収入	155,971	18.2	194,123		
財産売却収入	155,971	18.2	194,123	14.6	△ 38,152	△ 19.7
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	59,588	7.0	5,480	0.4	54,108	987.4
繰越金	59,588	7.0	5,480	0.4	54,108	987.4
諸収入	1,800	0.3	1,800	0.1	0	0.0
雑収入	1,800	0.3	1,800	0.1	0	0.0
県債	639,400	74.6	1,124,200	84.8	△ 484,800	△ 43.1
県債	639,400	74.6	1,124,200	84.8	△ 484,800	△ 43.1
合 計	856,759	100.0	1,325,603	100.0	△ 468,844	△ 35.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

款 項	平成22年度		平成23年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	土木費	139,857	16.3	247,014		
港湾費	139,857	16.3	247,014	18.6	△ 107,157	△ 43.4
公債費	716,902	83.7	1,078,589	81.4	△ 361,687	△ 33.5
公債費	716,902	83.7	1,078,589	81.4	△ 361,687	△ 33.5
合 計	856,759	100.0	1,325,603	100.0	△ 468,844	△ 35.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(18) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場事業を実施する経費として、本年度は1億1,704万円を計上してまいります。

第46表 駐車場事業特別会計予算

歳入 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	49,456	42.3	49,657	42.4	△ 201	△ 0.4
一般会計繰入金	49,456	42.3	49,657	42.4	△ 201	△ 0.4
諸収入	67,584	57.7	67,584	57.6	0	0.0
雑入	67,584	57.7	67,584	57.6	0	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	117,040	100.0	117,241	100.0	△ 201	△ 0.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費	3,387	2.9	3,286	2.8	101	3.1
道路橋りょう費	3,387	2.9	3,286	2.8	101	3.1
公債費	113,653	97.1	113,955	97.2	△ 302	△ 0.3
公債費	113,653	97.1	113,955	97.2	△ 302	△ 0.3
合 計	117,040	100.0	117,241	100.0	△ 201	△ 0.2

(単位：千円、%)

(19) 中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業に要する経費として、本年度は9,450万6千円を計上してまいります。

第47表 中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

歳入 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
繰越金	106	0.1	25,176	27.8	△ 25,070	△ 99.6
繰越金	106	0.1	25,176	27.8	△ 25,070	△ 99.6
果債	94,400	99.9	65,500	72.2	28,900	44.1
果債	94,400	99.9	65,500	72.2	28,900	44.1
合 計	94,506	100.0	90,676	100.0	3,830	4.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
港湾費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	94,506	100.0	90,676	100.0	3,830	4.2
公債費	94,506	100.0	90,676	100.0	3,830	4.2
合 計	94,506	100.0	90,676	100.0	3,830	4.2

(単位：千円、%)

20 公債管理特別会計

果債の元利償還等に要する経費として、本年度は763億6,842万2千円を計上しています。

第48表 公債管理特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)							
	平成24年度		平成25年度					
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比				
繰入金	69,568,422	91.1	67,628,284	88.6	比較増△減額 A-B=C	1,940,138	伸比率 C/B×100	2.9
一般会計繰入金	69,568,421	91.1	67,628,283	88.6		1,940,138		2.9
基金繰入金	1	0.0	1	0.0		0		0.0
照債	6,800,000	8.9	6,000,000	7.9		800,000		13.3
県債	6,800,000	8.9	6,000,000	7.9		800,000		13.3
合 計	76,368,422	100.0	73,628,284	96.4		2,740,138		3.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

款 項	(単位：千円、%)							
	平成24年度		平成25年度					
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比				
公債費	76,368,421	100.0	73,628,283	96.4	比較増△減額 A-B=C	2,740,138	伸比率 C/B×100	3.7
公債費	76,368,421	100.0	73,628,283	96.4		2,740,138		3.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0		0		0.0
減価基金積立金	1	0.0	1	0.0		0		0.0
合 計	76,368,422	100.0	73,628,284	96.4		2,740,138		3.7

(2) 病院事業会計

平成24年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 病床数 2,304床

(1) 年間患者数 1,489,821人

入院外来 701,405

病院内 788,416

診療所 723,806

64,610

(7) 一日平均患者数 1,922人

入院外来 3,218

病院内 2,954

診療所 264

(エ) 主要な建設改良事業

新宮古病院施設整備事業 1,634,414千円

宮古島市休日夜間診療所整備事業 16,191

中部病院がん化学療法センター・総合産期センター整備・拡張事業 30,500

南部医療センター渡嘉敷診療所等浄化槽取替工事 9,020

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	収 入		支 出		構 成 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
医業収益	43,877,805	89.9	47,278,450	97.4	
医業外収益	4,900,002	10.0	1,031,897	2.1	
特別利益	41,619	0.1	195,351	0.4	
			10,000	0.0	
予備費					
計	48,819,426	100.0	48,515,698	100.0	

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	収 入		支 出		構 成 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
企業債	3,908,100	61.3	5,086,502	65.9	
他会計負担金	2,068,356	32.4	2,636,370	34.1	
国庫補助金	402,285	6.3	1	0.0	
			1	0.0	
国庫補助返還金					
計	6,378,741	100.0	7,722,874	100.0	

(ロ) 水道事業会計
平成24年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。
ア 業務の概要

区分	事項	平成24年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	22カ所	那覇市ほか20市町村及び 1企業団
	(2) 当年度総給水量	148,106千m ³	
	(3) 一日平均給水量	405千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 石川浄水場高度浄水処理施設建設事業	3,617,847千円	
	(2) 導送水施設整備事業	3,187,683	
	(3) 北谷浄水場施設整備事業	2,644,300	
	(4) 多目的ダム建設負担金	2,473,476	
	計	11,953,306	

イ 収益的収入及び支出
収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であるが、平成24年度における予定額は次のとおりです。

(7) 収益的収入

1. 7パーセントの減となっています。
水道事業収益は総額162億850万4千円で、前年度当初予定額164億8,558万8千円に比較すると

0.8パーセントの増となっています。

(4) 収益的支出

水道事業費用は総額170億2,665万7千円で、前年度当初予定額168億9,517万8千円に比較すると

0.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、特別損失の増が見込まれることによるものです。

款	項	平成24年度		平成23年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
		水道事業収益	16,208,504	100.0	16,485,588		
営業収益	15,901,710	98.1	16,045,408	97.3	△143,698	△0.9	
営業外収益	249,339	1.5	293,860	1.8	△44,521	△15.2	
特別利益	57,455	0.4	146,320	0.9	△88,865	△60.7	

(単位：千円、%)

支出 (単位：千円、%)

款	項	平成24年度		平成23年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
		水道事業費用	17,026,657	100.0	16,895,178		
営業費用	13,950,432	81.9	14,415,845	85.3	△465,413	△3.2	
営業外費用	2,135,580	12.6	2,342,875	13.9	△207,295	△8.8	
特別損失	985,645	5.5	131,458	0.8	804,187	611.7	
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

(7) 資本的収入

資本的収入は総額136億6,343万1千円で、前年度当初予定額131億1,552万5千円に比較すると、4.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設負担金返還金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は総額166億6,176万6千円で、前年度当初予定額158億143万1千円に比較すると、5.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、企業債償還金の増が見込まれることによるものです。

収入 (単位：千円、%)

款	項	平成24年度		平成23年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
		資本的収入	13,663,431	100.0	13,115,525		
補助金	9,813,343	71.8	9,928,164	75.7	△114,821	△1.2	
企業債	2,243,000	16.4	1,929,000	14.7	314,000	16.3	
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
投資償還金	498,940	3.7	498,360	3.8	580	0.1	
他会計長期貸付金償還金	700,000	5.1	700,000	5.3	0	0.0	
建設負担金返還金	408,147	3.0	0	0	408,147	皆増	
その他資本的収入	0	0.0	60,000	0.5	△60,000	皆減	

(単位：千円、%)

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	16,661,766	100.0	15,801,431	100.0	860,335	5.4
建設改良費	12,553,537	75.3	12,465,585	78.9	87,952	0.7
企業償還金	3,731,300	22.4	3,263,217	20.6	468,083	14.3
国庫補助金返還金	376,929	2.3	72,629	0.5	304,300	419.0

(2) 工業用水道事業会計

平成24年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	平成24年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	93事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,089千m ³	
	(3) 一日平均給水量	19千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 糸満系工業用水施設改良工事調査設計業務	12,243千円	
	計	12,243千円	

イ 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であるが、平成24年度における予定額は次のとおりです。

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は総額3億2,800万4千円で、前年度当初予定額3億4,106万8千円に比較しますと、3.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益において他会計補助金の減が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は総額3億4,258万8千円で、前年度当初予定額3億5,603万9千円に比較すると3.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、委託料や負担金の減に伴う営業費用の減と特別損失の減が見込まれることによるものです。

収 入 (単位：千円、%)

款 項	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	328,004	100.0	341,068	100.0	△13,064	△3.8
営業収益	269,582	82.2	272,642	79.9	△3,060	△1.1
営業外収益	58,421	17.8	63,717	18.7	△5,296	△8.3
特別利益	1	0.0	4,709	1.4	△4,708	△100.0

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	342,588	100.0	356,039	100.0	△13,451	△3.8
営業費用	316,502	92.4	323,293	90.8	△6,791	△2.1
営業外費用	25,585	7.5	27,537	7.8	△1,952	△7.1
特別損失	1	0.0	4,709	1.3	△4,708	△100.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

(7) 資本的収入

資本的収入は総額3,242万8千円で、前年度当初予定額3,655万3千円に比較すると、11.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、工事負担金の減が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は総額1億4,053万3千円で、前年度当初予定額1億8,936万1千円に比較すると25.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収入 (単位：千円、%)

款 項	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	32,428	100.0	36,553	100.0	△4,125	△11.3
補助金	32,427	100.0	31,670	86.6	757	2.4
工事負担金	0	0.0	4,882	13.4	△4,882	皆減
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出 (単位：千円、%)

款 項	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	140,533	100.0	189,361	100.0	△48,828	△25.8
建設改良費	12,929	9.2	66,032	34.9	△53,103	△80.4
企業償還金	77,603	55.2	73,328	38.7	4,275	5.8
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資	50,000	35.6	50,000	26.4	0	0.0

8 平成23年度予算補正の概要

(1) 一般会計歳入予算の補正状況
 平成23年度の一般会計歳入予算は、当初6,081億8,900万円となっておりますが、5月補正で4億3,594万7千円、6月補正で41億9,711万1千円、9月補正で41億7,663万5千円、11月補正で25億5,524万8千円、2月補正で169億916万2千円を追加し、予算現額は、6,364億6,310万3千円となっております。

第49表 平成23年度一般会計歳入予算の補正状況(自主財源、依存財源)

(単位：千円、%)

区分	当 初	平成23年度一般会計歳入予算の補正状況					合 計	構成比
		5月補正	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
県	179,880,263	435,947	1,231,325	1,445,106	789,711	4,406,934	188,189,286	29.6
地方消費税	86,232,000					2,094,000	88,326,000	13.9
地方負担金	21,659,319					△ 237,739	21,421,580	3.4
分担金及び負担金	1,079,562				5,684	228,898	1,314,144	0.2
使用料及び手数料	9,396,279					△ 29,112	9,367,167	1.5
財産収入	2,242,743		1,660	160		1,162,571	3,407,134	0.5
寄附金	7,830			12,000			19,830	0.0
繰入金	37,531,714	435,947	598,067	680,551		△ 735,172	38,511,107	6.1
繰越金	1		631,598	379,833	784,027	2,125,584	3,921,043	0.6
諸収入	21,730,815			372,562		△ 202,096	21,901,281	3.4
地方譲与税	428,308,737	0	2,965,786	2,731,529	1,765,537	12,502,228	448,273,817	70.4
地方特例交付金	14,809,000					1,386,445	16,195,445	2.5
地方交付税	1,656,000					△ 123,985	1,532,015	0.2
地方安全対策特別交付金	202,195,000			1,046,106		4,207,238	207,448,344	32.6
国庫支出金	389,000						389,000	0.1
県債	143,265,437		2,654,186	1,685,423	1,625,637	8,779,430	158,010,113	24.8
合 計	608,189,000	435,947	4,197,111	4,176,635	2,555,248	16,909,162	636,463,103	100.0

第50表 平成23年度一般会計歳入予算の補正状況(一般財源、特定財源)

(単位：千円、%)

区 分	当 初	補正					合 計	構成比
		5月補正	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
(一般財源)	390,307,281	435,947	631,598	1,454,917	784,027	9,727,669	403,341,439	63.4
	税 金					2,094,000	88,326,000	13.9
	地方消費税清算金					△ 237,739	21,421,580	3.4
	地方特例交付金					1,386,445	16,195,445	2.5
	地方交付税					△ 123,985	1,532,015	0.2
	交通安全対策特別交付金			1,046,106		4,207,238	207,448,344	32.6
	分担金及び負担金	389,000					389,000	0.1
	費用材料及び手数料	0				237,378	237,378	0.0
	財産収入	204,877				2,611	207,488	0.0
	附属収入	459,658				103,480	563,138	0.1
	寄附金	7,830			12,000		19,830	0.0
	繰越収	1,356,043	435,947			54,057	1,846,047	0.3
	繰上	1					3,921,043	0.6
諸収入	16,938,553		631,598	379,833	784,027	16,955,531	2.7	
債	44,400,000			16,978		44,278,600	7.0	
(特定財源)	217,881,719		3,565,513	2,721,718	1,771,221	7,181,493	233,121,664	36.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,079,562			5,684	△ 8,480	1,076,766	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,191,402				△ 31,723	9,159,679	1.4
	国 庫 支 出 金	143,265,437		1,685,423	1,625,637	8,779,430	158,010,113	24.8
	財 産 収 入	1,783,085	1,660	160		1,059,091	2,843,996	0.4
	繰 上 金	36,175,671	598,067	680,551		△ 789,229	36,665,060	5.8
	諸 収 入	4,792,262		355,584		△ 202,096	4,945,750	0.8
	債 償	21,594,300	311,600		139,900	△ 1,625,500	20,420,300	3.2
	合 計	608,189,000	435,947	4,197,111	4,176,635	2,555,248	636,463,103	100.0

(2) 一般会計歳出予算等の補正状況

平成23年度の9月までは、前回の財政事情（平成23年12月15日公表）で説明しましたので、今回は、11月補正、2月補正について説明します。

ア 11月定例会で議決された予算の補正

11月補正予算においては、沖繩特別振興対策調整費及び沖繩振興自主戦略交付金を活用して実施する事業のほか、災害への対応など当初予算編成後の事情変更により、緊急に対応を要する事業について、25億5,524万8千円の補正を行いました。

第51表 11月補正の内容

款	事	項	名	補正額
総	費	公	有	818,567
		財	産	456,747
		交	流	3,400
		業	研	358,420
民	費	生	活	26,942
		福	社	9,556
		害	救	17,386
衛	費	生	見	151,246
		衛	等	65,173
		射	品	23,849
			能	62,224
農	費	含	み	574,016
		畜	伝	146,700
		畜	病	3,760
		地	改	29,331
		村	総	5,019
		農	村	174,666
		振	通	127,060
		興	作	40,000
		程	地	7,580
		漁	保	39,100
		村	全	768,462
			域	49,000
土	費	県	道	171,600
		道	保	141,110
		公	方	4,729
		路	管	140,000
		ダ	理	20,000
		河	事	27,000
		砂	事	125,294
		港	防	78,505
		港	境	5,624
		街	環	5,600
		公	岸	16,015
		果	事	10,015
			業	6,000
			住	200,000
			宅	200,000
教	費	育	設	16,015
		施	整	10,015
		看	大	6,000
		護	学	6,000
災	費	害	復	200,000
		旧	災	200,000
			害	200,000
			復	200,000
			旧	200,000

第52表 11月債務負担行為補正

事	項	期	限	額
「平和の礎」指定管理料	「平和の礎」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		60,576
「沖繩県男女共同参画センター」指定管理料	「沖繩県男女共同参画センター」指定管理料	平成22年度から平成26年度まで		234,267
「沖繩県総合福祉センター」指定管理料	「沖繩県総合福祉センター」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		224,697
「沖繩県県民の森」指定管理料	「沖繩県県民の森」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		65,220
「沖繩県平和創造の森公園」指定管理料	「沖繩県平和創造の森公園」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		92,925
「沖繩県コンベンションセンター」指定管理料	「沖繩県コンベンションセンター」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		203,436
「万国津梁館」指定管理料	「万国津梁館」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		235,014
「沖繩県立典武山総合運動場」指定管理料	「沖繩県立典武山総合運動場」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		561,000
太平洋・島サミット支援助事業	太平洋・島サミット支援助事業	平成24年度		31,200
「宜野湾港マリーナ」指定管理料	「宜野湾港マリーナ」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		10,494
「県営都市公園」指定管理料	「県営都市公園」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		1,898,166
「県営住宅等」指定管理料	「県営住宅等」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		753,573
「沖繩県立青少年の家」指定管理料	「沖繩県立青少年の家」指定管理料	平成24年度から平成26年度まで		207,696

イ 2月定例会で議決された予算の補正
 2月補正においては、人件費・扶助費等の義務的経費や11月補正予算編成後の事情変更により、緊急に予算措置が必要な事業について、予算の補正を行いました。
 一般会計予算の補正額は、169億916万2千円で、既決予算額6,195億5,394万1千円に加え、と改予算額は、6,364億6,310万3千円となります。
 なお、内容については、第53表のとおりです。(※専決処分による「補正予算(第6号)」を含む。)このほか、債務負担行為の補正を第54表のとおり行いました。

第53表 2月補正の内容

款	事業名	補正額 (単位：千円)
議 会 費	員	△ 15,297
務 費	費 (総務管理費)	△ 15,297
	費 (総務管理費)	△ 253,339
	費 (総務管理費)	△ 9,025
	費 (総務管理費)	△ 238,596
	費 (総務管理費)	△ 14,861
	費 (総務管理費)	141,578
	費 (総務管理費)	△ 43,175
	費 (総務管理費)	△ 85,574
	費 (総務管理費)	378,586
	費 (総務管理費)	△ 30,887
	費 (総務管理費)	△ 26,292
	費 (総務管理費)	△ 14,397
	費 (総務管理費)	△ 350,000
	費 (総務管理費)	△ 27,296
	費 (総務管理費)	3,331
	費 (総務管理費)	55,078
	費 (総務管理費)	7,891
民 生 費	員	5,210,073
	費 (総務管理費)	△ 12,426
	費 (総務管理費)	△ 934
	費 (総務管理費)	890,215
	費 (総務管理費)	99,284
	費 (総務管理費)	△ 581
	費 (総務管理費)	40,582
	費 (総務管理費)	△ 175,921
	費 (総務管理費)	780,707
	費 (総務管理費)	△ 3,428
	費 (総務管理費)	△ 16,860
	費 (総務管理費)	△ 444,430
	費 (総務管理費)	△ 29,491
	費 (総務管理費)	68,570
	費 (総務管理費)	10,683
	費 (総務管理費)	169,100
	費 (総務管理費)	4,120,955
	費 (総務管理費)	△ 222,000
	費 (総務管理費)	△ 84,806
	費 (総務管理費)	△ 145
	費 (総務管理費)	△ 627
	費 (総務管理費)	5,720
	費 (総務管理費)	15,906
衛 生 費	員	856,706
	費 (総務管理費)	△ 86,110
	費 (総務管理費)	75,227

款	事業名	補正額 (単位：千円)
子 防 保 婦 幼 乳 衛 産 探 水 自 医 緊 地 看	健 保 乳 婦 幼 乳 衛 産 探 水 自 医 緊 地 看	699,658 57,209 △ 2,385 425,099 73,613 △ 10,099 △ 4,288 △ 30,149 △ 282,534 7,693 △ 139,374 △ 189,327 △ 372,054 615,751 18,746
勞 働	費 (総務管理費)	2,919,545 △ 79,911 3,016,136 △ 16,680
農 林 水 産 業	費 (総務管理費)	△ 1,483,596 △ 223,020 △ 88,788 94,740 △ 22,966 △ 25,869 △ 162,103 △ 16,268 △ 15,175 △ 54,020 7,667 △ 419,855 △ 14,507 △ 28,138 56,100 △ 518,394 △ 23,000
商 工	費 (総務管理費)	462,936 △ 4,000 △ 5,729 △ 69,819 127,185 △ 9,000 651,738 △ 227,439 △ 1,188,065 △ 29,976 △ 15,776

第54表 2月債務負担行為補正

追加		(単位：千円)	
事業	項目	期間	限度額
水産生産業	生産基盤整備事業	平成24年度	583,336

変更		(単位：千円)	
事業	項目	補正前	補正後
		期間	限度額
創業者	支援資金損失補償	平成23年度から平成34年度まで	50,400
		平成23年度から平成34年度まで	87,360
沖繩IT津染パーク企業集積施設整備事業		平成28年度から平成39年度まで	3,156,360
		平成28年度から平成39年度まで	950,411

款		(単位：千円)	
事業	項目	補正額	補正額
警察	建築物等防犯対策事業費	△ 23,148	
	街路再整備事業費	△ 4,000	
	市町村道指導監督業務費	△ 150,986	
	地域活力基盤創造交付金事業費(道路橋りょう費)	4,178	
	公共道路新設改良費	△ 685,900	
	公共道路新設改良費	△ 100,000	
	地域活力基盤創造交付金事業費	△ 27,095	
	河川総合開発事業費	△ 85,084	
	地傾斜地崩壊対策事業費	△ 26,998	
	急傾斜地崩壊対策事業費	△ 17,054	
	港湾事業調査費	87,266	
	都市整備事業費	44,287	
	道路整備・都市モノレール事業基金積立金	△ 6,263	
	道路整備事業費	578,864	
	組合等区画整理事業費	146,912	
	街路公園住宅営繕費	△ 434,945	
	住宅営繕費	△ 166,950	
	公共住宅営繕費	△ 181,200	
	公共住宅営繕費	△ 10,756	
	公共住宅営繕費	△ 30,000	
公共住宅営繕費	△ 23,441		
警察	職員管理費	△ 303,299	
	情報犯罪対策費	△ 242,224	
教育	交通安全施設費	△ 23,304	
	交通安全施設費	△ 18,583	
	交通安全施設費	△ 19,188	
	職員給与費	△ 616,686	
	人材育成推進費	△ 492,519	
	教材整備費	△ 34,190	
	学校建設費	△ 14,194	
	一般管理運営費	6,792	
	文化財保存整備費	△ 13,750	
	看護大学職員給与費	△ 48,155	
公債管理特別会計繰出金	△ 20,640		
公債管理特別会計繰出金	△ 1,442,657		
公債管理特別会計繰出金	△ 1,442,657		
諸支出	市場所在市町村交付金	12,702,841	
	財政調整基金積立金	13,153	
	財源有施設整備基金積立金	10,757,626	
	利子割当交付金	858,342	
	配当割当交付金	20,646	
	配当割当交付金	61,735	
	減債基金積立金	22,239	
	地方消費税交付金	△ 114,363	
	地方消費税清算金	1,058,457	
	土地開発基金繰出金	23,006	

第55表 平成23年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			5月補正	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
1 議 会 費	1,440,386	0.2					△ 15,297	1,425,089	0.2
2 総 務 費	40,251,936	6.6		21,333	84,791	818,567	△ 253,339	40,923,288	6.4
3 民 生 費	98,484,683	16.2		26,553	1,101,867	26,942	5,210,073	104,850,118	16.5
4 衛 生 費	28,864,504	4.7	61,761		2,040,201	151,246	856,706	31,974,418	5.0
5 労 働 費	7,967,968	1.3		586,230	27,906		2,919,545	11,501,649	1.8
6 農 林 水 産 業 費	48,310,000	7.9	94,263	834,027	22,424	574,016	△ 1,453,596	48,381,134	7.6
7 商 工 費	23,905,718	3.9	78,490	1,872,773	206,369		462,936	26,526,286	4.2
8 土 木 費	76,368,870	12.6	1,433	355,300	228,484	768,462	△ 1,158,065	76,565,887	12.0
9 警 察 費	33,073,967	5.4		12,509	101,633		△ 303,299	32,884,810	5.2
10 教 育 費	150,671,187	24.8		488,386	9,000	16,015	△ 616,686	150,567,902	23.7
11 災 害 復 旧 費	3,798,360	0.6			9,000	200,000		4,007,360	0.6
12 公 債 費	67,725,007	11.1					△ 1,442,657	66,282,350	10.4
13 諸 支 出 金	27,126,414	4.5			344,960		12,702,841	40,172,812	6.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000					400,000	0.1
合 計	608,189,000	100.0	435,947	4,197,111	4,176,635	2,555,248	16,909,162	636,463,103	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第56表 平成23年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況						最終予算額	構成比
			5月補正	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	補正計		
義務的経費	286,786,639	47.2		446		65,173	△ 3,002,237	△ 2,936,618	283,850,021	44.6
人件費	194,376,243	32.0					△ 1,459,084	△ 1,459,084	192,917,159	30.3
扶助費	24,711,655	4.1		446		65,173	△ 100,496	△ 34,877	24,676,778	3.9
公債費	67,698,741	11.1					△ 1,442,657	△ 1,442,657	66,256,084	10.4
投資的経費	133,069,888	21.9		1,570,495	297,755	1,745,250	△ 4,261,784	△ 648,284	132,421,604	20.8
普通建設事業費	129,146,823	21.2		1,570,495	288,755	1,545,250	△ 4,228,784	△ 824,284	128,322,539	20.2
補助事業費	110,159,230	18.1		1,292,329	8,428	1,539,650	△ 2,952,504	△ 112,097	110,047,133	17.3
単独事業費	18,987,593	3.1		278,166	280,327	5,600	△ 1,276,280	△ 712,187	18,275,406	2.9
災害復旧事業費	3,771,132	0.6			9,000	200,000		209,000	3,980,132	0.6
補助事業費	3,650,215	0.6				200,000		200,000	3,850,215	0.6
単独事業費	120,917	0.0			9,000			9,000	129,917	0.0
受託事業費	151,933	0.0					△ 33,000	△ 33,000	118,933	0.0
その他の経費	188,332,473	31.0	435,947	2,626,170	3,878,880	744,825	24,173,183	31,859,005	220,191,478	34.6
物件費	40,073,031	6.6	102,951	2,156,182	442,982	41,251	△ 1,097,051	1,646,315	41,719,346	6.6
維持修費	2,754,261	0.5			112,533	59,348		171,881	2,926,142	0.5
補助費等	130,004,721	21.4	132,996	454,853	177,629	644,226	357,690	1,767,394	131,772,115	20.7
投資及び出資金	100,000	0.0			1,079,092			1,079,092	1,179,092	0.2
積立金	1,471,613	0.2		15,135	1,844,960		23,564,342	25,424,437	26,896,050	4.2
繰出金	1,866,272	0.3					618,439	618,439	2,484,711	0.4
貸付金	11,862,575	2.0			221,684		729,763	951,447	12,814,022	2.0
予備費	200,000	0.0	200,000					200,000	400,000	0.1
合計	608,189,000	100.0	435,947	4,197,111	4,176,635	2,555,248	16,909,162	28,274,103	636,463,103	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほかに、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。
 これらの特別会計予算の補正の状況は、第57表のとおりです。

第57表 平成23年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補正予算額					最終予算額	構成比
			5月補正	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	398,299	0.4					△ 15,200	383,099	0.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,544,063	1.6					△ 481,530	1,062,533	1.1
中小企業振興資金特別会計	500,347	0.5						500,347	0.5
下地島空港特別会計	595,306	0.6					26,145	621,451	0.7
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	0.3						245,662	0.3
下水道事業特別会計	12,290,873	12.7			27,043		27,043	12,317,916	13.1
所有者不明土地管理特別会計	155,442	0.2						155,442	0.2
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	0.1						82,943	0.1
中央卸売市場事業特別会計	393,761	0.4						393,761	0.4
林業改善資金特別会計	15,969	0.0						15,969	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,752,732	1.8					△ 32,561	1,720,171	1.8
宜野湾港整備事業特別会計	373,092	0.4				10,605	10,605	383,697	0.4
自由貿易地域特別会計	234,759	0.2						234,759	0.3
産業振興基金特別会計	1,598,760	1.7						1,598,760	1.7
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	1,203,810	1.2					△ 582,500	621,310	0.7
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,325,603	1.4						1,325,603	1.4
駐車場事業特別会計	117,241	0.1						117,241	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	0.1						90,676	0.1
公債管理特別会計	73,628,284	76.3					△ 1,442,657	72,185,627	76.7
合 計	96,547,622	100.0			27,043	10,605	△ 2,490,655	94,056,967	100.0

9 県債及び一時借入金状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度におよぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に自分の負担をしていただくとともに、一定の割合で償還する長期の借入金です。平成23年度における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成23年度末における現在高の状況は、第58表のとおりで、平成22年度末に比べ0.6パーセント増加し、額にして735,089.8百万円の現在高となり、そのうち92.2パーセントが、一般会計の現在高となっています。

(2) 一時借入金の状況

これは借入先別に示したのが第59表で、その51.8パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。一時借入金とは、一般会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成23年度は、22日間の借り入れで最高148億円の一時借入れを行ったところです。

なお、平成24年3月31日現在高は0円です。

第58表 平成23年度末の会計別現在高

会計別	平成22年度末現在高	平成23年度中借入額			平成23年度中償還額	平成23年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
一般会計	672,390,999	5,951,500	59,920,900	65,872,400	60,852,064	677,411,335	0.7	92.2
農業改良資金特別会計	280,104	0	0	0	0	280,104	0.0	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	6,564,683	0	0	0	261,944	6,302,739	△ 4.0	0.9
中央卸売市場事業特別会計	773,856	0	0	0	90,492	683,364	△ 11.7	0.1
母子寡婦福祉資金特別会計	798,376	0	0	0	0	798,376	0.0	0.1
下水道事業特別会計	19,456,072	649,300	658,100	1,307,400	777,730	19,985,742	2.7	2.7
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	14,222,612	0	588,000	588,000	1,487,968	13,322,644	△ 6.3	1.8
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	2,621,060	0	243,600	243,600	319,847	2,544,813	△ 2.9	0.3
宜野湾港整備事業特別会計	3,379,327	0	145,600	145,600	249,591	3,275,336	△ 3.1	0.4
自由貿易地域特別会計	494,730	83,600	0	83,600	78,470	499,860	1.0	0.1
中城湾港マリノ・タウン特別会計	7,853,867	30,400	1,049,600	1,080,000	961,905	7,971,962	1.5	1.1
駐車場事業特別会計	665,599	0	0	0	98,970	566,629	△ 14.9	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,453,881	0	58,800	58,800	65,779	1,446,902	△ 0.5	0.2
特別会計合計	58,564,167	763,300	2,743,700	3,507,000	4,392,696	57,678,471	△ 1.5	7.8
合計	730,955,166	6,714,800	62,664,600	69,379,400	65,244,760	735,089,806	0.6	100.0

(単位：千円、%)

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成23年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(53.7億円)及び償還額を含む。

第59表 平成23年度末の借入先別現在高(一般会計+特別会計)

(単位:千円、%)

借入先別	平成22年度末現在高	平成23年度中借入額			平成23年度中償還額	平成23年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	267,782,203	5,105,000	26,995,200	32,100,200	22,032,807	277,849,596	3.8	37.8
郵貯・簡保	113,333,564	0	0	0	10,709,917	102,623,647	△ 9.4	14.0
地方公共団体金融機構	34,733,353	603,000	14,991,700	15,594,700	3,131,810	47,196,243	35.9	6.4
市中銀行	250,919,480	1,006,800	17,273,200	18,280,000	23,463,333	245,736,147	△ 2.1	33.4
共済組合	510,320	0	0	0	153,820	356,500	△ 30.1	0.0
その他の金融機関	52,022,132	0	3,404,500	3,404,500	5,486,748	49,939,884	△ 4.0	6.8
国の予算貸付	11,654,114	0	0	0	266,325	11,387,789	△ 2.3	1.5
合計	730,955,166	6,714,800	62,664,600	69,379,400	65,244,760	735,089,806	0.6	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

10 平成23年度の予算執行状況

平成24年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率78.0パーセント、支出率67.8パーセント、特別会計において収入率29.6パーセント、支出率93.0パーセントとなっております。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第60表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成23年度 予算残額	3月未現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県	88,326,000	97,321,832	110.2	86,805,552	98.3
地方消費税清算金	21,421,580	21,419,941	100.0	21,419,941	100.0
地方譲与税	16,195,445	16,236,343	100.3	16,236,343	100.3
地方特例交付金	1,532,015	1,532,015	100.0	1,532,015	100.0
地方交付税	207,448,344	208,593,751	100.6	208,593,751	100.6
交通安全対策特別交付金	389,000	415,673	106.9	415,673	106.9
分担金及び負担金	1,314,144	1,446,037	110.0	552,896	42.1
使用料及び手数料	9,367,167	9,642,700	102.9	8,674,466	92.6
国庫支出金	199,490,967	187,373,655	93.9	138,976,632	69.7
財産収入	3,407,134	3,665,967	107.6	3,556,971	104.4
寄附金	19,830	1,088,892	5491.1	1,088,185	5,487.6
繰入金	38,511,107	15,025,553	39.0	14,662,295	38.1
繰越金	11,074,818	11,074,818	100.0	11,074,818	100.0
諸収入	21,952,475	24,579,594	112.0	18,039,234	82.2
果債	71,864,600	8,660,700	12.1	8,660,700	12.1
合 計	692,314,626	608,077,471	87.8	540,289,472	78.0

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第61表 平成23年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議	1,433,269	1,432,130	1,139	61,498	1,390,096	97.0	71,715	1,383,413
総	43,792,596	43,718,895	73,701	3,519,029	34,066,683	77.8	5,484,915	29,664,866
民	108,353,471	108,343,747	9,724	18,455,437	106,431,706	98.2	15,104,766	88,576,722
衛	32,087,955	32,055,251	32,704	6,061,404	30,628,944	95.5	4,992,710	23,698,562
労	11,593,749	11,591,157	2,592	3,456,816	10,989,626	94.8	3,519,719	9,041,283
農	59,907,220	59,865,572	41,648	4,815,378	54,992,589	91.8	5,084,690	33,042,376
商	28,267,987	28,249,480	18,507	946,649	25,513,043	90.3	1,666,772	22,013,973
土	108,745,055	108,727,961	17,094	12,635,538	95,487,573	87.8	15,251,200	69,215,799
警	33,318,295	33,314,845	3,450	1,828,634	29,954,088	89.9	2,585,181	29,289,345
教	154,099,643	154,074,010	25,633	10,867,472	138,975,869	90.2	10,975,658	135,486,351
災	4,131,462	4,131,462	0	60,827	929,806	22.5	98,023	524,174
公	66,282,350	66,281,058	1,292	2,487	20,025	0.0	2,493	20,020
諸	40,174,215	40,174,215	0	13,689,849	27,456,755	68.3	13,689,849	27,456,755
予	127,359	0	127,359	0	0	0.0	0	0
合 計	692,314,626	691,959,783	354,843	76,401,017	556,836,803	80.4	78,527,691	469,413,639

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第62表 平成23年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,425,089	1,423,950	1,139	61,498	1,383,214	97.1	71,715	1,376,531
総 務	40,923,288	40,849,587	73,701	3,477,047	31,939,135	78.0	5,273,960	27,670,271
民 生	105,007,341	104,997,617	9,724	18,436,632	103,122,562	98.2	14,813,271	86,108,296
衛 生	31,979,284	31,946,580	32,704	6,056,477	30,536,235	95.5	4,969,329	23,613,980
労 働	11,501,649	11,499,057	2,592	3,457,005	10,912,249	94.9	3,509,657	8,963,906
農 林 水 産 業	48,383,510	48,341,862	41,648	4,868,891	43,867,804	90.7	3,975,833	23,755,724
商 工	26,633,815	26,615,308	18,507	946,534	25,157,750	94.5	1,556,322	21,769,492
土 木	76,564,484	76,547,390	17,094	12,078,010	64,630,400	84.4	10,616,178	41,814,698
警 察	32,884,810	32,881,360	3,450	1,828,634	29,582,356	90.0	2,559,945	28,949,248
教 育	150,568,549	150,542,916	25,633	10,683,117	135,611,394	90.1	10,486,476	132,617,551
災 害 復 旧	4,007,360	4,007,360	0	60,710	831,276	20.7	65,054	428,452
公 債	66,282,350	66,281,058	1,292	2,487	20,025	0.0	2,493	20,020
諸 支 出	40,174,215	40,174,215	0	13,689,849	27,456,755	68.3	13,689,849	27,456,755
予 備	127,359	0	127,359	0	0	0.0	0	0
合 計	636,463,103	636,108,260	354,843	75,646,890	505,051,156	79.4	71,590,081	424,544,922

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第63表 平成23年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
(明 許 繰 越)	55,808,276	55,808,276	0	754,127	51,742,400	92.7	6,937,610	44,831,506
議 会 費	8,180	8,180	0	0	6,882	84.1	0	6,882
総 務 費	2,865,449	2,865,449	0	41,982	2,123,689	74.1	210,956	1,990,737
民 生 費	3,333,449	3,333,449	0	18,805	3,296,463	98.9	291,495	2,461,781
衛 生 費	108,671	108,671	0	4,927	92,709	85.3	23,381	84,582
労 働 費	92,100	92,100	0	△ 189	77,377	84.0	10,063	77,377
農 林 水 産 業 費	11,523,710	11,523,710	0	△ 53,512	11,124,785	96.5	1,108,857	9,286,652
商 工 費	1,634,172	1,634,172	0	114	355,294	21.7	110,449	244,481
土 木 費	32,171,491	32,171,491	0	557,529	30,848,092	95.9	4,635,021	27,392,021
警 察 費	431,690	431,690	0	0	369,937	85.7	25,236	338,303
教 育 費	3,519,138	3,519,138	0	184,355	3,352,519	95.3	489,183	2,856,844
災 害 復 旧 費	120,225	120,225	0	117	94,653	78.7	32,969	91,845
(事 故 繰 越)	43,247	43,247	0	0	43,247	100.0	0	37,211
総 務 費	3,859	3,859	0	0	3,859	100.0	0	3,859
民 生 費	12,681	12,681	0	0	12,681	100.0	0	6,645
土 木 費	9,080	9,080	0	0	9,080	100.0	0	9,080
警 察 費	1,794	1,794	0	0	1,794	100.0	0	1,794
教 育 費	11,955	11,955	0	0	11,955	100.0	0	11,955
災 害 復 旧 費	3,877	3,877	0	0	3,877	100.0	0	3,877
合 計	55,851,523	55,851,524	0	754,127	51,785,647	92.7	6,937,610	44,868,717

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第64表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成23年度 予算現額	3月末現在		
		測定額	率%	収入額 率%
農業改良資金特別会計	383,099	1,165,212	304.2	577,773 150.8
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,062,533	9,881,415	930.0	2,316,792 218.0
中小企業振興資金特別会計	500,347	822,475	164.4	822,475 164.4
下地島空港特別会計	621,451	628,019	101.1	586,953 94.4
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	627,059	255.3	324,857 132.2
下水道事業特別会計	17,315,019	16,204,045	93.6	13,610,466 78.6
所有者不明土地管理特別会計	155,442	165,236	106.3	153,916 99.0
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	884,681	1066.6	815,955 983.8
中央卸売市場事業特別会計	420,761	431,689	102.6	328,401 78.0
林業改善資金特別会計	15,969	91,150	570.8	42,405 265.5
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,720,171	1,126,157	65.5	1,125,788 65.4
宜野湾港整備事業特別会計	383,697	288,843	75.3	282,517 73.6
自由貿易地域特別会計	896,559	738,338	82.4	677,475 75.6
産業振興基金特別会計	1,598,760	1,527,623	95.6	1,527,623 95.6
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	621,310	410,089	66.0	379,837 61.2
中城湾港マリノ・タウン特別会計	1,356,172	485,338	35.8	484,235 35.7
駐車場事業特別会計	117,241	117,241	100.0	69,283 59.1
中城湾港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	28,342	31.3	28,342 31.3
公債管理特別会計	72,185,627	5,374,380	7.4	5,374,380 7.4
合 計	99,773,469	40,997,334	41.1	29,529,575 29.6

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第65表 平成23年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	383,099	383,099	0	308	359,341	93.8	308	359,341
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,062,533	1,062,533	0	58,107	816,954	76.9	58,221	816,840
中小企業振興資金特別会計	500,347	500,347	0	0	500,099	100.0	0	500,099
下地島空港特別会計	621,451	621,451	0	57,102	534,600	86.0	30,876	379,794
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	245,662	0	14,851	145,430	59.2	14,869	144,540
下水道事業特別会計	17,315,049	17,315,049	0	2,303,283	15,819,346	91.4	3,576,224	12,621,583
所有者不明土地管理特別会計	155,442	26,592	128,850	1,203	14,953	9.6	1,213	14,944
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	82,943	0	33	12,141	14.6	6,702	12,141
中央卸売市場事業特別会計	420,761	420,761	0	49,658	393,033	93.4	56,837	384,775
林業改善資金特別会計	15,969	15,969	0	6,250	6,250	39.1	6,250	6,250
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,720,171	1,720,171	0	807,647	1,713,583	99.6	809,098	1,713,006
宜野湾港整備事業特別会計	383,697	383,697	0	141,167	380,955	99.3	140,589	365,257
自由貿易地域特別会計	896,559	896,559	0	103,907	884,361	98.6	54,347	480,838
産業振興基金特別会計	1,598,760	1,598,760	0	17,048	1,594,478	99.7	14,853	1,447,353
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	621,310	621,310	0	179,184	610,156	98.2	207,675	610,122
中城湾港マリリン・タウン特別会計	1,356,172	1,356,172	0	572,109	1,267,576	93.5	594,708	1,176,456
駐車場事業特別会計	117,241	117,241	0	58,555	117,238	100.0	58,555	117,238
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	90,676	0	42,041	83,972	92.6	42,041	83,972
公債管理特別会計	72,185,627	72,185,627	0	28,965,463	71,534,616	99.1	28,965,463	71,534,616
合 計	99,773,469	99,644,619	128,850	33,377,916	96,789,082	97.0	34,638,829	92,769,165

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第66表 平成23年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	383,099	383,099	0	308	359,341	93.8	308	359,341
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,062,533	1,062,533	0	58,107	816,954	76.9	58,221	816,840
中小企業振興資金特別会計	500,347	500,347	0	0	500,099	100.0	0	500,099
下地島空港特別会計	621,451	621,451	0	57,102	534,600	86.0	30,876	379,794
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	245,662	0	14,851	145,430	59.2	14,869	144,540
下水道事業特別会計	12,317,916	12,317,916	0	2,300,751	10,930,261	88.7	1,720,881	8,013,381
所有者不明土地管理特別会計	155,442	26,592	128,850	1,203	14,953	9.6	1,213	14,944
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	82,943	0	33	12,141	14.6	6,702	12,141
中央卸売市場事業特別会計	393,761	393,761	0	49,658	371,747	94.4	56,089	363,490
林業改善資金特別会計	15,969	15,969	0	6,250	6,250	39.1	6,250	6,250
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,720,171	1,720,171	0	807,647	1,713,583	99.6	809,098	1,713,006
宜野湾港整備事業特別会計	383,697	383,697	0	141,167	380,955	99.3	140,589	365,257
自由貿易地域特別会計	234,759	234,759	0	52,239	229,908	97.9	54,347	229,797
産業振興基金特別会計	1,598,760	1,598,760	0	17,048	1,594,478	99.7	14,853	1,447,353
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	621,310	621,310	0	179,184	610,156	98.2	207,675	610,122
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,325,603	1,325,603	0	572,109	1,237,120	93.3	589,919	1,155,519
駐車場事業特別会計	117,241	117,241	0	58,555	117,238	100.0	58,555	117,238
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	90,676	0	42,041	83,972	92.6	42,041	83,972
公債管理特別会計	72,185,627	72,185,627	0	28,965,463	71,534,616	99.1	28,965,463	71,534,616
合 計	94,056,967	93,928,117	128,850	33,323,716	91,193,802	97.0	32,777,949	87,867,700

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第67表 平成23年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(過年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下地島空港特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
母子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下水道事業特別会計	4,997,133	4,997,133	0	2,532	4,889,085	97.8	1,855,342	4,608,202
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中央卸売市場事業特別会計	27,000	27,000	0	0	21,286	78.8	749	21,286
林業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
自由貿易地域特別会計	661,800	661,800	0	51,668	654,453	98.9	0	251,041
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港マリントウン特別会計	30,569	30,569	0	0	30,456	99.6	4,790	20,937
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	5,716,502	5,716,502	0	54,200	5,595,280	97.9	1,860,881	4,901,466

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成23年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び61箇所の診療所を運営し、県民医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、新宮古施設整備事業を平成22年度から引き続き実施中であるほか、北部病院における直流電源装置取替工事、ナースコール設備取替工事、南宮医療センター・こども医療センターにおける北大東診療所等浄化槽取替工事、精和病院における空調設備改修工事、管理棟エレベーター改修工事、八重山病院における空調機取替工事、救急室改修工事、新生児治療室改修工事を完了しました。北部病院の屋上改修工事等整備事業は平成24年度完了予定です。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成23年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1. 県立北部病院 直流電源装置取替工事 ナースコール設備取替工事 屋上改修工事等整備事業	円 5,250,000 33,000,000 31,089,000	平成 23.8.1 23.9.10 23.11.2	平成 23.12.20 24.3.9 24.4.9
2. 県立南部医療センター・こども医療センター 北大東診療所等浄化槽取替工事	7,000,000	23.12.21	24.3.15
3. 県立精和病院 空調設備改修工事 管理棟エレベーター改修工事	17,840,760 18,068,982	23.10.4 23.10.4	24.2.29 24.2.29
4. 県立宮古病院 新病院施設整備工事 新病院施設整備工事監理 駐車場及び外構工事設計	5,407,899,000 87,960,600 14,700,000	23.3.31 23.4.27 23.7.13	24.11.30 24.11.30 24.1.31
5. 県立八重山病院 空調機取替工事 救急室改修工事 新生児治療室改修工事	8,000,000 29,366,460 10,916,440	24.2.1 23.11.17 23.11.17	24.3.30 24.3.28 24.3.28

※新宮古病院の工事及び監理にかかる契約額については、平成24年度までの債務負担行為を含む。

(4) 患者の状況

下半期における入院患者延数は345,019人で、1日平均入院患者数1,886人、病床利用率は81.8%となっています。また外来患者延数は385,944人（病院353,590人、診療所32,354人）で、1日平均外来患者数3,216人（病院2,946人、診療所270人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数		病床利用率
				入院183日	外来120日	
北部病院	48,313	58,806	106,819	264	488	80.7
本診	48,313	52,061	100,374	264	434	698
診療	—	6,445	6,445	—	54	54
中部病院	93,254	102,335	195,589	510	853	1,363
本診	93,254	100,780	194,034	510	840	1,350
診療	—	1,555	1,555	—	13	13
南宮医療センター・こども医療センター	73,144	88,037	161,181	400	733	1,133
本診	73,144	74,439	147,583	400	620	1,020
診療	—	13,598	13,598	—	113	113
宮古病院	47,583	60,980	108,573	260	508	768
本診	47,583	58,328	105,921	260	486	746
診療	—	2,652	2,652	—	22	22
八重山病院	41,763	58,751	100,514	228	490	718
本診	41,763	50,647	92,410	228	422	650
診療	—	8,104	8,104	—	68	68
精和病院	40,962	17,335	58,287	224	144	368
本診	40,962	17,335	58,287	224	144	368
診療	—	—	0	—	—	—
合計	345,019	385,944	730,963	1,886	3,216	81.8
本診	345,019	353,590	698,609	1,886	2,946	4,832
診療	—	32,354	32,354	—	270	270

(注) 北部、宮古、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況
職員の状況（平成24年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

年度	職種	(単位:人)										
		医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
平成22年度	291	62	70	107	59	1,524	23	23	165	52	2,376	
平成23年度	295	62	71	104	58	1,652	20	21	159	49	2,491	
増減	4	0	1	△3	△1	128	△3	△2	△6	△3	115	

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半年における経理の状況は総収益215億4,272万円に対し、総費用は355億3,966万円となり、差引19億9,695万円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越利益59億7,685万円を加えた39億7,990万円の剰余金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半年における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況(下半年)

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引		患者一人一日当たり	
	千円	千円	千円	千円	(A)-(B)	千円	費用	差引
北部	2,643,890	492,160	2,836,050	2,907,180	228,870	29,359	27,216	2,143
中部	6,843,741	1,061,744	7,905,485	7,274,130	631,355	40,419	37,191	3,228
医療セナ	6,511,719	1,762,143	8,273,862	6,981,257	934,469	51,333	45,535	5,798
宮古	2,344,928	468,273	2,813,199	2,501,216	269,831	25,911	23,425	2,486
八重山	2,117,652	584,606	2,702,258	2,384,759	295,681	26,884	23,943	2,941
精和	832,580	540,821	1,373,401	1,174,587	198,814	23,563	20,152	3,411
県立病院	△1,190,248	△3,471,191	△4,661,539	△218,075	△4,443,464	—	—	—
計	20,104,159	1,438,556	21,542,715	341,052	23,539,664	△1,996,949	29,472	32,204
								△2,732

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。

2 医療外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半年における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況

収入	支出			
	借入金	建設費	改良費	負債
企業	1,696,500,000	2,361,862,206		
他	501,818,844	1,357,734,641		
国				
府				
計	2,223,695,599	3,722,596,847		

c 企業債の状況
資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

種類	既借入済額	平成23年度 計上額	平成23年度 借入済額	借還済額	未償還額
財政融資資金	30,057,000,000	2,131,400,000	672,000,000	(467,265,201)	19,386,361,453
郵便貯金資金	165,199,783			165,199,783	0
簡易生命保険積立金	581,000,000			(7,996,650)	350,715,624
地方公営企業等金融	6,275,785,779			(143,165,226)	4,906,881,974
債券	14,400,700,000	1,035,500,000	1,024,500,000	(739,307,564)	6,519,669,616
その他	51,479,685,562	3,166,900,000	1,696,500,000	(1,357,734,641)	31,163,628,667
計				22,012,556,895	

(注) 償還済額中()は内書で、平成23年度下半期償還済額である。

※H23年度借入額のうち、252,200,000円はH23年度許可分。残り419,800,000円はH22年度分許可債

H22年度許可債として、H23年度に581,400,000円を長期借入した。そのうち、161,600,000円はH22年度で前借りとしている。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	借入額	借還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

平成23年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。
平成23年度 沖縄県病院事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		(単位:円)
1	医療収益	
(1)	入院収益	31,679,521,654
(2)	外来収益	8,090,291,049
(3)	診療所収益	591,829,915
(4)	その他医療収益	1,693,684,955
		42,055,327,573
2	医療費用	
(1)	給与費	27,054,445,721
(2)	材料費	9,274,171,880
(3)	経費	5,715,158,302
(4)	減価償却費	2,142,125,463
(5)	資産減耗費	31,252,980
(6)	研究研修費	146,315,147
		44,363,469,493
3	医療損失	
(1)	受取利息配当金	21,142,787
(2)	他会計補助金	3,166,553,538
(3)	国庫補助金	826,240,750
(4)	負担金交付金	2,165,146,000
(5)	その他医療外収益	570,747,996
		6,749,831,071
4	医療外費用	
(1)	支払利息	678,660,498
(2)	繰延勘定償却	73,221,352
(3)	雑損	740,241,301
		1,492,123,151
5	特別利益	
(1)	固定資産売却益	59,892,312
(2)	過年度損益修正益	37,018,591
(3)	その他特別利益	647,946,344
		744,857,247
6	特別損失	
(1)	固定資産売却損	0
(2)	過年度損益修正損	187,648,291
		187,648,291
	当年度純利益	3,506,774,956
	前年度繰越欠損金	21,454,856,627
	当年度未処理欠損金	17,948,081,671

平成23年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

		資産の部
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	4,588,442,289
ロ	建物	47,413,027,145
	建物減価償却累計額	13,968,425,780
ハ	構築物	1,897,336,521
	構築物減価償却累計額	904,881,064
ニ	機械備品	20,393,738,770
	器械備品減価償却累計額	12,795,850,415
ホ	車両	50,089,481
	車両減価償却累計額	28,827,367
ヘ	放射線同位元素	0
	放射性同位元素減価償却累計額	0
ト	建設仮勘定	1,728,750,719
チ	その他有形固定資産	2,100,000
	減価償却累計額	0
	有形固定資産合計	48,375,500,299
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	8,395,344
ロ	プログラム加入権	4,208,200
	無形固定資産合計	12,603,544
		48,388,103,843
2	流動資産	
(1)	現金預金	7,118,292,635
(2)	未収金	10,346,175,777
(3)	有価証券	0
(4)	貯蔵品	574,891,823
(5)	前払費用	3,315,131
(6)	前払金	5,342,018
(7)	その他流動資産	5,000,000
	流動資産合計	18,053,017,384
3	繰延勘定費	
(1)	開発費	0
(2)	控除対象外消費税額	709,440,799
	繰延勘定合計	709,440,799
	資産合計	67,150,562,026

(単位：円)

負債の部		資本の部	
4 固定負債			
(1) 企業借入金	2,384,702,639		
(2) 他会計借入金	4,000,000,000		
(3) 引当金	37,902,529		
固定負債合計	6,422,605,168		
5 流動負債			
(1) 一時借入金	0		
(2) 未払金	4,683,690,493		
(3) 前受金	5,696		
(4) その他流動負債	272,648,584		
流動負債合計	4,956,344,773		
負債合計	11,378,949,941		

6 資本剰余金			
(1) 自己資本	1,878,564,732		
(2) 借入金			
イ 企業借入金	28,778,926,028		
借入金合計	28,778,926,028		
資本合計	30,657,510,760		

7 剰余金			
(1) 資本剰余金	935,186,997		
イ 受贈財産評価額	16,630,874		
ロ 寄附金	16,095,979,031		
ハ 他会計負担金	9,874,519,344		
ニ 他会計補助金	16,139,866,750		
ホ 国庫補助金			
資本剰余金合計	43,062,182,996		
(2) 利益剰余金	17,948,081,671		
イ 当年度未処理欠損金	△17,948,081,671		
利益剰余金合計	25,114,101,325		
剰余金合計	55,771,612,085		
資本負債合計	67,150,562,026		

(2) 沖縄県水道事業の業務状況
 平成23年度下半期(平成23年10月1日～平成24年3月31日まで)県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要
 (7) 事業の状況
 企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者
 平成23年度下半期に用水供給した市町村等は、次の22団体です。

那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、糸野湾市、豊見城市、南城市、名護市、西原町、北谷町、与那原町、嘉手納町、金武町、本部町、読谷村、北中城村、恩納村、中城村、今帰仁村、伊江村、南部水道企業団

b 給水量
 平成23年度下半期の給水量は、次のとおりです。

月別	区分	浄水		計	原水
		用水供給	直接給水		
平成23年	10月	12,490	0	12,490	2
	11月	11,932	0	11,932	3
	12月	12,097	0	12,097	3
平成24年	1月	12,717	0	12,717	3
	2月	11,670	0	11,670	3
	3月	12,415	0	12,415	3
計		73,321	0	73,321	17

(単位：千㎡)

(イ) 職員の状況
 平成23年度末における職員の状況は、次のとおりです。

年度	職種	職員の状況			合計
		事務吏員	技術吏員	その他	
平成22年度		48(50)	207(213)	0(0)	255(263)
平成23年度		47(50)	205(195)	0(0)	252(246)
増(△)減		△1(0)	△2(△18)	0(0)	△3(△18)

(単位：人)

(注)数字は現員数で、()は定員数。

(7) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖繩県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、国庫補助を得て、水資源の確保及び水道施設の整備拡充を進めています。

水資源については、国直轄事業として沖繩本島北部に徳首ダムを建設しているほか、水道施設については、新石川浄水場高度浄水処理施設、北谷浄水場及び関連送水施設の整備等を行っています。

人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて諸施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 平成23年度下半期における工事の進捗状況

平成23年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(拡張工事)		
新石川浄水場電気設備工事(第2期)	平成21.7	平成24.1
新石川浄水場遠方監視制御設置工事	21.9	24.1
新石川低区調整治池建設工事	22.6	24.1
新石川浄水場高区同溝建設工事	22.8	23.11
新石川浄水場活性炭吸着池共同溝建設工事	22.8	23.12
北谷浄水場排水排泥池基礎工事	22.8	24.1
北谷浄水場送水ポンプ機械設置工事	22.8	24.3
北谷浄水場送水ポンプ電気設備工事	22.8	24.3
北谷浄水場送水ポンプ計装設置工事	22.8	24.3
新石川浄水場中間ポンプ棟建設工事	22.8	24.3
新石川浄水場中間ポンプ棟建設工事	22.9	24.6
新石川浄水場高区活性炭吸着池建設工事	22.9	24.6
新石川浄水場粒状活性炭吸着池建設工事	22.10	24.8
新石川浄水場2系原水調整池建設工事(第1期)	23.2	23.12
新石川浄水場2系原水調整池建設工事(第2期)	23.4	24.1
名護～本部送水管布設工事(兼次第2工区)	23.6	24.3
名護～本部送水管布設工事(兼次第1工区)その2	23.6	24.3
新石川浄水場原水調整池場内整備工事(その1)	23.7	24.1
新石川浄水場原水調整池流入管建設工事	23.7	24.3
名護～本部送水管布設工事(兼次第1工区)	23.7	24.3
名護～本部送水管布設工事(具志堅工区)その1	23.7	24.5
漢那～石川導水管布設工事(金武第3工区)その2	23.8	24.5
徳首取水ポンプ場取水管布設工事	23.8	24.8
北谷浄水場送水ポンプ棟建築付帯設置工事	23.9	24.6
新石川浄水場原水調整池流入管電気計装設置工事	23.9	24.9
新石川浄水場中間ポンプ機械設置工事	23.11	24.11
西原～糸満送水管布設工事(古堅工区)その2	23.11	25.1
西原～糸満送水管布設工事(古堅工区)その1	23.12	25.1
石川低区調整治池流量計室建設工事	23.12	25.2
北谷浄水場排水池建設工事(その2)	23.12	25.3
新石川浄水場原水調整池場内整備工事(その2)	24.1	24.11
漢那～石川導水管布設工事(赤崎第2工区)その4	24.1	24.11
名護～本部送水管布設工事(浦崎工区)その1	24.1	24.11

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
石川浄水場水道高速案内標識設置工事	平成24.1	平成24.2
新石川浄水場遠方監視制御御池建設工事	24.1	25.3
北谷浄水場遠方監視御池建設工事	24.1	25.3
西原～糸満送水管布設工事(稲嶺工区)その1	24.2	25.3
西原～糸満送水管布設工事(稲嶺工区)その2	24.2	25.3
徳首取水ポンプ場フェンス設置工事(改良工事)	24.3	24.8
嘉手納井戸群電源改良工事(その4)	22.11	23.6
名護浄水場次重塩注入設備改良工事	23.9	24.3
喜如嘉取水ポンプ場除塵機改良工事	23.10	24.3
嘉手納井戸群電磁流量計取替工事(その3)	23.10	24.3
伊波調整池水位計改良工事	23.11	24.3
根路銘増圧ハローゲン化剤消火設備改良工事	23.11	24.3
久志排水処理棟フェンス取替工事(共同)	23.12	24.3
名護浄水場1階電気室空調機改良工事	23.12	24.3
海水淡水化センター空調設備改良工事(その2)	23.12	24.3
西原浄水場ハローゲン設備改良工事	24.1	24.3
西原増圧ポンプ場ハローゲン設備改良工事	24.1	24.3

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成23年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

ア 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
水道事業収益	16,485,588	(9,555,346)	△46,994
営業収益	16,045,408	16,532,582	3,983
営業外収益	293,860	(170,326)	△22,538
特別利益	146,320	(173,927)	△28,439
		174,759	

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
水道事業費用	16,946,938	(10,151,946)	1,039,483
営業費用	14,433,672	15,866,217	997,174
営業外費用	2,345,837	(8,697,250)	595
特別損失	162,429	13,395,280	36,714
予備費	5,000	(1,343,748)	5,000
		2,345,242	
		(110,948)	
		125,715	

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 収益的支出には前年度繰越分51,760千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は41,238千円である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的収入	14,732,930	(10,213,948)	1,405,798
補助金	11,503,569	13,327,132	1,266,666
企業債	1,971,000	(7,622,079)	174,800
固定資産売却代金	1	10,236,903	1
投資償還金	498,360	(1,796,200)	0
他会計長期貸付金償還金	700,000	1,796,200	0
その他資本的収入	60,000	0	△35,669
		498,360	
		(700,000)	
		700,000	
		(95,669)	
		95,669	

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的収入には前年度繰越分357,800千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は1,440,267千円である。

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的支出	17,932,880	(10,840,486)	2,020,936
建設改良費	14,597,034	15,911,944	2,020,911
企業債償還金	3,263,217	(9,122,452)	0
国庫補助金返還金	72,629	12,576,123	72,604
		(1,645,430)	
		3,263,217	
		(72,604)	
		72,604	

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的支出には前年度繰越分451,975千円が含まれる。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する2,584,812千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,634千円、減債積立金1,136,463千円及び過年度分損益勘定留保資金1,340,715千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は1,730,323千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成23年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成23年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

2 営業収入		(単位：円)	
(1) 給水収益	15,275,171,387		
(2) その他の営業収益	2,376,210		15,277,547,597
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,534,704,767		
(2) 配水及び給水費	798,300,734		
(3) 総係	1,779,091,499		
(4) 減価償却費	3,071,593,398		
(5) 資産減耗費	909,641,646		
(6) その他営業費用	500,000		13,093,832,044
営業利益			2,183,715,553
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	63,807,684		
(2) 他会計補助金	212,332,218		
(3) 受託工事収益	16,767,975		
(4) 雑収益	23,283,772		316,191,649
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取償諸費	1,971,107,462		
(2) 受託工事費	15,969,500		
(3) 雑支出	8,439,634		1,995,516,596
経常利益			△ 1,679,324,947
特別利益			504,390,606
(1) 過年度損益修正益	17,544,402		
(2) その他特別利益	157,212,572		174,756,974
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,134,607		
(2) 過年度損益修正損	12,374,731		
(3) その他特別損失	105,005,447		120,514,785
当年度純利益			54,242,189
前年度繰越利益剰余金			558,632,795
当年度未処分利益剰余金			559,444,385
			<u>1,118,077,180</u>

平成23年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産		(単位：円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地			20,875,095,051
ロ 建物	30,942,731,443		
ハ 構築物	2,753,588,585		28,189,142,858
ニ 減価償却累計額	296,561,695,330		
ホ 機械及び装置	24,382,110,459		272,179,584,871
ヘ 減価償却累計額	135,607,008,642		
ホ 車両、運搬具	24,924,629,538		110,682,379,104
ヘ 減価償却累計額	82,083,782		
ト 船舶	67,660,138		14,423,644
ト 船舶	865,000		
ト 工具、器具及び備品	821,750		43,250
ト 減価償却累計額	1,208,037,541		
チ 建設仮勘定	584,864,132		623,173,409
有形固定資産合計			29,373,808,847
(2) 無形固定資産			461,937,651,034
イ 水利権	2,020,319,757		
ロ 施設利用権	1,273,720,048		
ハ ム使用権	170,566,528,093		
ニ 電話加入権	4,746,510		
ホ 庁舎利用権	408,487,554		174,273,801,962
無形固定資産合計			
(3) 投資			
イ 投資有価証券			1,298,910,000
ロ 長期貸付金	700,000,000		700,000,000
投資合計			1,998,910,000
2 流動資産			638,210,382,996
(1) 現金預金	14,579,864,278		
(2) 未収金	2,212,279,957		
(3) 貯蔵品	104,366,135		
(4) その他流動資産	10,210,000		10,210,000
流動資産合計			16,906,720,370
資産合計			<u>655,117,083,366</u>

(単位：円)

3	固定負債				
(1)	退職給付引当金	516,433,749	4,552,919,172	4,552,919,172	
	退職給付引当金	4,036,485,423			
4	流動負債				
(1)	未払流動負債	3,990,356,307			
(2)	その他の流動負債	22,636,685			
	流動負債合計		4,012,992,992		
	負債合計		8,565,912,164		
	資本の部				
5	資本				
(1)	自己資本	9,698,801,471			
	固有資本	9,257,728,275	18,966,529,746		
(2)	借入資本	73,042,965,411			
	資本合計		73,042,965,411	92,009,495,157	
6	剰余金				
(1)	資本剰余金	9,456,745,384			
	受贈財産評価額	64,693,816			
	工事負担金	542,553,843,761			
	補助金	257,929,904			
二	その他資本剰余金		552,313,212,865		
	資本剰余金合計				
(2)	利益剰余金	1,110,386,000			
	負債積立金	1,118,077,180			
	口当年度未処分利益剰余金				
	利益剰余金合計		2,228,463,180		
	剰余金合計			554,541,676,045	
	資本合計			646,551,171,202	
	負債資本合計			655,117,083,366	

※注：退職給付引当金6,102,492円、修繕引当金288,815,672円を取り崩した。

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成23年度下半期(平成23年10月1日～平成24年3月31日まで)県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象

平成23年度下半期の給水対象企業等は、次のとおりです。

沖縄電力(株)石川火力発電所、中城村北中城村清掃事務組合青海苑、南西石油(株)、金秀アルミ工業(株)、中城村北中城村清掃事務組合青海苑、昭和化学工業(株)、西原産業(資)、(株)沖縄ホームテル、(株)東海産業、(株)山正物産、(株)キョウリツ、リウコン(株)、沖縄セメント工業(株)、バルコン(株)、電源開発(株)石川石炭火力発電所、沖縄ガルバ(株)、(株)知念産業、沖縄砂利採取事業協同組合、(株)ダスキンプログラクト九州沖縄工場、(株)大成生コン工業、(株)ホクガン糸満加工工場、(株)沖縄県鶏卵島流通センター、(株)技建、(株)沖縄久寝具(株)、金秀商事(株)、(株)比嘉酒造、(株)沖坤、(株)電力(株)志川火力発電所、(株)水産食品(株)、(株)大洋クリナー、(株)赤マルソウ、(株)南製鐵(株)、琉球肥料(株)、(株)沖縄パヤリース、東洋コンクリート(株)、(株)宮平乳業、(株)テックノクリート(株)、琉球菓子食品事業協同組合、(株)東部清掃施設組合、(株)沖縄飼料協業組合、(株)電力(株)中城湾変電所、(株)エス・エフ、(株)青い海、(株)シユアオナチュラル、西南門小カマボコ屋、(株)海邦生コン工業、(株)電力(株)金武火力発電所、(株)ワケ商事、西崎生コン(株)、(株)ゼンエイ、(株)ゼンエイ、(株)ゼンエイ、(株)砂利採取事業協同組合(中城湾営業部)、(株)アクロラド、(株)サン食品、(株)ふそう自動車(株)中部営業所、(株)かねい沖組、(株)阪産業(株)、(株)製糖(株)、(株)沖縄県食肉センター、(株)那覇魚類(株)、(株)グリーンエイジング、新里空艇、(株)健康創業(株)、(株)石川酒造場、(株)沖縄生コンクリート、(株)照屋土建産業廃棄物処理場、(株)まえさと、(株)中央魚類(株)水産加工工場、(株)ターミナル(株)、(株)ぐしけん、(株)那覇・南風原クリーン(株)三倉食品製麺工場、(株)サンエー(サンエー西原シテイー)、(株)ぐしけん、(株)那覇・南風原クリーンセンター、(株)沖縄創設、(株)新里酒造、美タビーチ、(株)東部清掃施設組合(清掃工場)、ヤマトオートワークス(株)沖縄糸満工場、西原マリパーク、(株)南部舗道再資源化センター、東崎公園、(株)沖縄森永乳業(株)、(株)中央食品加工、(株)電力(株)吉の浦火力発電所、琉球アジアパレル(株)、(株)糸満カマボコ、(株)拓南商事(株)、オリオンビール(株)、コンボルト・ジャパン(株)、(株)沖縄久寝具(株)(名産工場)

b 給水量

平成23年度下半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

月別区分	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月	合計
給水量	536	497	480	497	445	476	2,931

(4) 職員の状況

平成23年度末における職員の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

年度	職種	事務吏員	技術吏員	その他	合計
平成22年度		1(1)	3(3)	0(0)	4(4)
平成23年度		1(1)	3(3)	0(0)	4(4)
増(△)減		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

(注)数字は現員数で、()は定員数。

(h) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、水道事業と同様、国による沖縄本島北部の多目的ダムに水源を求め、基幹施設については、水道との共同施設として計画し、昭和47年度から拡張事業等を進めてきました。その後、平成21年度の名護市西海岸地区への施設整備事業の完了をもって、拡張事業を完成したところです。

今後は、需要増加への対応及び施設の適切な機能維持のための更新事業を計画的に実施し、引き続き産業基盤の一つとしての役割を果たすための諸施設の整備を推進する必要があります。

b 平成23年度下半期における工事の進捗状況

平成23年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(改良工事) 東 崎 工 業 用 水 配 水 管 布 設 工 事 大 田 地 内 工 業 用 水 配 水 管 改 良 工 事 久 志 排 水 処 理 棟 フ ェ ン ス 取 替 工 事 (共 同)	平成 23. 9 23.11 23.12	平成 24. 1 24. 3 24. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成23年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	341,068	(152,756)	△20,018
営業収益	272,642	(136,456)	△12,737
営業外収益	63,717	(5,466)	△1,152
特別利益	4,709	(10,834)	△6,129

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	371,026	(125,737)	32,907
営業費用	325,808	338,119	28,448
営業外費用	29,926	(109,203)	1
特別損失	14,792	297,360	3,958
予備費	500	(16,193)	500
		29,925	
		(341)	
		10,834	
		(0)	
		0	

(注)1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 収益的支出には、前年度繰越分14,987千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的収入	36,553	(7,329)	892
補助金	31,670	35,661	△ 1
工事負担金	4,882	(3,339)	892
固定資産売却代金	1	31,671	△ 1
		(3,990)	
		3,990	
		(0)	
		0	

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的支出	189,361	(63,211)	7,655
建設改良費	66,032	181,706	7,527
企業債償還金	73,328	(26,205)	0
国庫補助金返還金	1	58,505	0
投資	50,000	(37,006)	127
		73,328	
		(0)	
		0	
		(0)	
		49,873	

(注)1 () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する146,045千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,809千円、過年度分損益勘定留保資金144,236千円で補てんした。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成23年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

平成23年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	(単位:円)
1 営業収入	
(1) 給水収益	271,789,210
2 営業費用	271,789,210
(1) 原水及び浄水費	162,397,366
(2) 配水及び給水費	37,973,275
(3) 総係費	28,285,757
(4) 減価償却費	59,385,398
(5) 資産減耗費	406,005
営業損失	16,658,591
3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	4,149,353
(2) 他会計補助金	58,193,931
(3) 受託工事収益	1,743,525
(4) 雑収益	783,326
4 営業外費用	64,870,135
(1) 支払利息及び企業債務取崩費	23,292,821
(2) 受託工事費	1,660,500
(3) 雑支出	2,620,565
経常利益	37,296,249
5 特別利益	20,637,658
(1) 過年度損益修正益	3,945
(2) その他特別利益	10,833,987
6 特別損失	10,318,083
(1) その他特別損失	519,849
当年度純利益	21,157,507
前年度繰越利益剰余金	21,770,530
当年度末処分利益剰余金	42,928,037

(単位:円)

	資産の部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		112,889,746
ロ 建物	201,100,047	
ハ 減価償却累計額	16,615,693	184,484,354
ニ 構築物	6,432,131,250	
ヘ 減価償却累計額	721,386,347	5,710,744,903
ホ 機械及び装置	1,592,035,263	
ヘ 減価償却累計額	258,378,104	1,333,657,159
ホ 車両、運搬具	117,294	
ヘ 減価償却累計額	111,429	5,865
ヘ 工具、器具及び備品	5,098,073	
ヘ 減価償却累計額	2,642,509	2,455,564
有形固定資産合計		7,344,237,591
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		3,762,361
ロ 夕ム使用権		9,421,017,477
ハ 電話加入権		37,591
ニ 庁舎利用権		7,148,953
無形固定資産合計		9,431,965,382
(3) 投資有価証券	199,706,000	
投資有価証券合計		199,706,000
固定資産合計		16,975,909,973
2 流動資産		
(1) 現金預金		750,150,081
(2) 未収金		30,879,856
流動資産合計		781,029,937
資産合計		17,756,939,910

12 付表

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 引当金	28,619,980		
イ 退職給付引当金	132,706,434	161,326,414	
ロ 修繕引当金			161,326,414
固定負債合計		161,326,414	
4 流動負債			
(1) 未払金	34,506,445		
(2) その他流動負債	95,110		
流動負債合計	34,601,555		
負債合計	195,927,969		

資本の部

5 資本			
(1) 自己資本	524,570		
イ 固有資本	157,457,000	157,981,570	
ロ 組入資本			
(2) 借入資本	838,842,858	838,842,858	
イ 企業債			
資本合計	996,824,428		

了 自主財源と依存財源

6 剰余金			
(1) 資本剰余金	47,293,904		
イ 受贈財産評価増額金	151,782,005		
ロ 工事負担金	16,316,276,367	16,515,352,476	
ハ 補助金			
資本剰余金合計	5,907,000		
(2) 利益剰余金	42,928,037		
イ 減債積立金			
ロ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計	48,835,037		
剰余金合計	16,564,187,513		
資本負債資本合計	17,561,011,941		
負債資本合計	17,756,939,910		

(1) 平成24年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

款	年度	平成24年度		平成23年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
		当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C	C/B×100	
1 県	税	86,346,000	12.7	86,232,000	14.2	114,000	0.1	
2 地方消費税清算金		21,233,029	3.1	21,659,319	3.6	△ 426,290	△ 2.0	
3 地方譲与税		16,353,000	2.4	14,809,000	2.4	1,544,000	10.4	
4 地方特例交付金		152,000	0.0	1,656,000	0.3	△ 1,504,000	△ 90.8	
5 地方交付税		209,000,000	30.7	202,195,000	33.2	6,805,000	3.4	
6 交通安全対策特別交付金		379,000	0.1	389,000	0.1	△ 10,000	△ 2.6	
7 分担金及び負担金		1,288,600	0.2	1,079,562	0.2	209,038	19.4	
8 使用料及び手数料		9,285,109	1.4	9,396,279	1.5	△ 111,170	△ 1.2	
9 国庫支出金		218,252,444	32.1	143,265,437	23.6	74,987,007	52.3	
10 財産収入		2,200,536	0.3	2,242,743	0.4	△ 42,207	△ 1.9	
11 寄附金		4,658	0.0	7,830	0.0	△ 3,172	△ 40.5	
12 繰入金		31,091,465	4.6	37,531,714	6.2	△ 6,440,249	△ 17.2	
13 繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 諸収入		20,884,758	3.1	21,730,815	3.6	△ 846,057	△ 3.9	
15 県債		64,202,400	9.4	65,994,300	10.9	△ 1,791,900	△ 2.7	
歳入合計		680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	72,484,000	11.9	

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

(2) 平成24年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

款	年度	平成24年度		平成23年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
		当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C	C/B×100	
(自主財源)		172,334,156	25.3	179,880,263	29.6	△ 7,546,107	△ 4.2	
県	税	86,346,000	12.7	86,232,000	14.2	114,000	0.1	
地方消費税清算金		21,233,029	3.1	21,659,319	3.6	△ 426,290	△ 2.0	
分担金及び負担金		1,288,600	0.2	1,079,562	0.2	209,038	19.4	
使用料及び手数料		9,285,109	1.4	9,396,279	1.5	△ 111,170	△ 1.2	
財産収入		2,200,536	0.3	2,242,743	0.4	△ 42,207	△ 1.9	
寄附金		4,658	0.0	7,830	0.0	△ 3,172	△ 40.5	
繰入金		31,091,465	4.6	37,531,714	6.2	△ 6,440,249	△ 17.2	
繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入		20,884,758	3.1	21,730,815	3.6	△ 846,057	△ 3.9	
(依存財源)		508,338,844	74.7	428,308,737	70.4	80,030,107	18.7	
地方譲与税		16,353,000	2.4	14,809,000	2.4	1,544,000	10.4	
地方特例交付金		152,000	0.0	1,656,000	0.3	△ 1,504,000	△ 90.8	
地方交付税		209,000,000	30.7	202,195,000	33.2	6,805,000	3.4	
交通安全対策特別交付金		379,000	0.1	389,000	0.1	△ 10,000	△ 2.6	
国庫支出金		218,252,444	32.1	143,265,437	23.6	74,987,007	52.3	
県債		64,202,400	9.4	65,994,300	10.9	△ 1,791,900	△ 2.7	
歳入合計		680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	72,484,000	11.9	

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

年度 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C	C/B×100	
(特定財源)							
分担金及び負担金	276,527,139	40.6	217,881,719	35.8	58,645,420	26.9	
使用料及び手数料	1,288,600	0.2	1,079,562	0.2	209,038	19.4	
国庫支出金	9,166,253	1.3	9,191,402	1.5	△ 25,149	△ 0.3	
財産収入	218,252,444	32.1	143,265,437	23.6	74,987,007	52.3	
繰上収入	1,755,327	0.3	1,783,085	0.3	△ 27,758	△ 1.6	
諸収入	20,830,841	3.1	36,175,671	5.9	△ 15,344,830	△ 42.4	
債	5,131,274	0.8	4,792,262	0.8	339,012	7.1	
県	20,102,400	3.0	21,594,300	3.6	△ 1,491,900	△ 6.9	
(一般財源)							
県	404,145,861	59.4	390,307,281	64.2	13,838,580	3.5	
地方消費税清算金	86,346,000	12.7	86,232,000	14.2	114,000	0.1	
地方譲与税	21,233,029	3.1	21,659,319	3.6	△ 426,290	△ 2.0	
地方特例交付金	16,353,000	2.4	14,809,000	2.4	1,544,000	10.4	
地方交付税	152,000	0.0	1,656,000	0.3	△ 1,504,000	△ 90.8	
交通安全対策特別交付金	209,000,000	30.7	202,195,000	33.2	6,805,000	3.4	
使用料及び手数料	379,000	0.1	389,000	0.1	△ 10,000	△ 2.6	
財産収入	118,856	0.0	204,877	0.0	86,021	△ 42.0	
寄附収入	445,209	0.1	459,658	0.1	△ 14,449	△ 3.1	
繰上収入	4,658	0.0	7,830	0.0	△ 3,172	△ 40.5	
繰越収入	10,260,624	1.5	1,356,043	0.2	8,904,581	656.7	
諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸債	15,753,464	2.3	16,938,563	2.8	△ 1,185,099	△ 7.0	
県	44,100,000	6.5	44,400,000	7.3	△ 300,000	△ 0.7	
歳入合計	680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	72,484,000	11.9	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平成24年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	平成24年度		平成23年度		比較増△減額		平成24年度予算額の財源内訳			
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増△減率	特 定 財 源	財 源	一 般 財 源	
							国庫支出金	県 債 そ の 他		
1 議 会 費	1,371,570	0.2	1,440,386	0.2	△ 68,816	△ 4.8				1,371,570
2 総 務 費	71,102,874	10.4	34,763,452	5.7	36,339,422	104.5	42,199,543	826,200	1,362,976	26,714,155
3 民 生 費	105,722,993	15.5	98,484,683	16.2	7,238,310	7.3	15,032,814	704,400	12,687,300	77,298,479
4 衛 生 費	23,991,757	3.5	28,864,504	4.7	△ 4,872,747	△ 16.9	3,961,525	84,500	4,590,247	15,355,485
5 労 働 費	4,627,045	0.7	7,967,968	1.3	△ 3,340,923	△ 41.9	1,867,948	744,393		2,014,704
6 農 林 水 産 業 費	62,975,090	9.3	53,284,853	8.8	9,690,237	18.2	40,611,610	2,940,200	1,815,100	17,608,180
7 商 工 費	35,764,121	5.3	24,419,349	4.0	11,344,772	46.5	15,173,914	628,900	729,549	19,231,758
8 土 木 費	86,326,565	12.7	76,368,870	12.6	9,957,695	13.0	60,755,367	10,751,800	2,957,013	11,862,385
9 警 察 費	32,074,192	4.7	33,073,967	5.4	△ 999,775	△ 3.0	819,070	396,600	2,150,509	28,708,013
10 教 育 費	155,977,062	22.9	150,671,187	24.8	5,305,875	3.5	35,300,913	3,176,100	2,010,052	115,489,997
11 災 害 復 旧 費	3,307,335	0.5	3,798,360	0.6	△ 491,025	△ 12.9	2,529,740	593,700		183,895
12 公 債 費	69,625,498	10.2	67,725,007	11.1	1,900,491	2.8			7,633,001	61,992,497
13 諸 支 出 金	27,606,898	4.1	27,126,414	4.5	480,484	1.8			1,492,155	26,114,743
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0				200,000
歳 出 合 計	680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	72,484,000	11.9	218,252,444	20,102,400	38,172,295	404,145,861

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 平成24年度一般会計歳出予算部局財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

部局	年度	平成24年度		平成23年度		比較増△減額		平成24年度予算額の財源内訳						
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率	特定	財源					
									国庫支出金	県	債	その他	一般財源	
県議会議事室		1,371,570	0.2	1,440,386	0.2	△ 68,816	△ 4.8							1,371,570
知事公務部		4,222,031	0.6	3,903,358	0.6	318,673	8.2	2,588,436			29,099			1,604,496
総務企画部		115,263,215	16.9	112,864,104	18.6	2,399,111	2.1	991,098	31,200	9,315,941				104,924,976
企業環境生保部		47,030,260	6.9	16,253,781	2.7	30,776,479	189.3	38,481,203	795,000	982,819				6,771,238
福祉保健部		4,583,877	0.7	5,056,000	0.8	△ 472,123	△ 9.3	636,081	84,500	1,193,172				2,670,124
福祉保健部		126,611,548	18.6	123,760,721	20.3	2,850,827	2.3	18,434,387	704,400	16,431,472				91,041,289
農林水産部		64,789,227	9.5	50,019,679	8.2	14,769,548	29.5	42,087,923	3,199,300	1,815,100				17,686,904
商工労働部		30,652,535	4.5	28,895,014	4.8	1,757,521	6.1	10,824,303	628,900	1,326,591				17,872,741
文化観光スポーツ部		12,882,363	1.9	6,369,193	1.0	6,513,170	102.3	6,288,781		552,220				6,041,362
土木建築部		87,753,389	12.9	78,391,177	12.9	9,362,212	11.9	61,759,480	11,074,400	2,957,013				11,962,496
出納事務局		573,481	0.1	656,937	0.1	△ 83,456	△ 12.7							573,481
教育委員会		152,379,104	22.4	147,014,351	24.2	5,364,753	3.6	35,341,682	3,188,100	1,416,900				112,432,422
公安委員会		32,074,192	4.7	33,073,967	5.4	△ 999,775	△ 3.0	819,070	396,600	2,150,509				28,708,013
人事委員会		168,304		172,199		△ 3,895	△ 2.3			1,459				166,845
監査委員		182,684	0.1	185,485	0.1	△ 2,801	△ 1.5							182,684
労働委員会		135,220		132,648		2,572	1.9							135,220
歳出合計		680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	72,484,000	11.9	218,252,444	20,102,400	38,172,295				404,145,861

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(5) 平成24年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		年度 構成比	比較増△減額 当初(D) (A) - (B)	最終△減額 最終(E) (A) - (C)	伸び率 (D)/(B)	伸び率 (E)/(C)
	予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比					
義務的経費	286,873,121	42.1	286,786,639	47.2	283,850,021	86,482	3,023,100	0.0	1.1
人件費	193,130,733	28.4	194,376,243	32.0	192,917,159	△1,245,510	213,574	△0.6	0.1
扶助費	24,138,562	3.5	24,711,655	4.1	24,676,778	△573,093	△538,216	△2.3	△2.2
公債費	69,603,826	10.2	67,698,741	11.1	66,256,084	1,905,085	3,347,742	2.8	5.1
投資的経費	156,833,857	23.0	133,069,888	21.9	132,421,604	23,763,969	24,412,253	17.9	18.4
普通建設事業費	153,368,584	22.5	129,146,823	21.2	128,322,539	24,221,761	25,046,045	18.8	19.5
補助事業費	137,622,257	20.2	110,159,230	18.1	110,047,133	27,463,027	27,575,124	24.9	25.1
単独事業費	15,746,327	2.3	18,987,593	3.1	18,275,406	△3,241,266	△2,529,079	△17.1	△13.8
災害復旧事業費	3,278,090	0.5	3,771,132	0.6	3,980,132	△493,042	△702,042	△13.1	△17.6
補助事業費	3,157,173	0.5	3,650,215	0.6	3,850,215	△493,042	△693,042	△13.5	△18.0
単独事業費	120,917	0.0	120,917	0.0	129,917	0	△9,000	0.0	△6.9
受託事業費	187,183	0.0	151,933	0.0	118,933	35,250	68,250	23.2	57.4
その他の経費	236,966,022	34.8	188,332,473	31.0	220,191,478	48,633,549	16,774,544	25.8	7.6
物件費	46,580,167	6.8	40,073,031	6.6	41,719,346	6,507,136	4,860,821	16.2	11.7
維持補修費	2,829,151	0.4	2,754,261	0.5	2,926,142	74,890	△96,991	2.7	△3.3
補助費等	170,282,720	25.0	130,004,721	21.4	131,772,115	40,277,999	38,510,605	31.0	29.2
投資及び出資金	206,283	0.0	100,000	0.0	1,179,092	106,283	△972,809	106.3	△82.5
積立金	3,624,307	0.5	1,471,613	0.2	26,896,050	2,152,694	△23,271,743	146.3	△86.5
繰出金	1,726,201	0.3	1,866,272	0.3	2,484,711	△140,071	△758,510	△7.5	△30.5
貸付金	11,517,193	1.7	11,862,575	2.0	12,814,022	△345,382	△1,296,829	△2.9	△10.1
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	400,000	0	△200,000	0.0	△50.0
歳出合計	680,673,000	100.0	608,189,000	100.0	636,463,103	72,484,000	44,209,897	11.9	6.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 金城印刷
〒901-0305 糸満市西崎町五丁目9番16号